

令和4年度 事業評価書

総務部 総務課

令和4年度 事業評価書

事業概要

役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 総務課

総務係 内線212

予算科目

2 款 1 項 1 目 1 事業 総務一般管理費

予算額 36,142千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 372千円 一般財源 35,770千円

決算額 33,914千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 278千円 一般財源 33,636千円

計画 (PLAN)

主な事業	総務一般管理事業	
事業内容	役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます。	
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価 (CHECK)

事業指標	一般的行政事務を円滑に実行するための委託事業実施率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	マイクロバス運転業務について、町長車運転手の活用により、委託料（回数割）の削減を行いました。 各課にアルコール検知器を配備しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	総務一般管理事業	
予算額	35,729,000円	
決算額	33,913,716円	
財源（一般財源）	33,635,452円	
（そ の 他）	278,264円	
執行率	94.9%	
事業実績	電話交換業務委託 マイクロバス運転業務委託 町例規集データベース更新業務委託 本庁舎宿直業務委託 顧問弁護士委託 訴訟に係る弁護士業務委託 広告掲載料請求に係る弁護士業務委託	

改善 (ACTION)

課題	本事業に係る経費が削減できていません。	
改善・対応策	マイクロバス運転業務について、経費が最小限となるような委託方法に見直すとともに、町長運転手の活用を通じ、委託料（回数割）の削減を行っていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

職場研修及び派遣研修を実施し、職員の職務遂行能力と資質の向上を図ります

担当課 総務課

人事係 内線214

予算科目

2 款 1 項 1 目 2 事業 職員研修費

予算額 1,190千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 175千円 一般財源 1,015千円

決算額 1,077千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 174千円 一般財源 903千円

計画 (PLAN)

主な事業	職場研修事業			派遣研修事業		
事業内容	職員を対象に南知多町役場にて研修を実施します。			愛知県市町村振興協会研修センターなどが開催する研修へ職員を派遣します。		
基本施策① ※①	4-1	職員の成長とやりがい		4-1	職員の成長とやりがい	
基本施策② ※①						
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	2	3	1	2	3

評価 (CHECK)

事業指標	職場研修の実施回数			派遣研修の参加人数		
目標値	2回以上/年			70人/年		
実績値	6回			107人		
達成度	達成			達成		
担当課評価 ※③	自前の勉強会も実施でき、目標以上の研修を実施することができました。			新採職員を始め若手職員にeラーニングを受講させることにより目標以上の職員に研修を受講させることができました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1	2 3 4 ⑤ 高い	低い	1	2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1	2 3 ④ 5 高い	低い	1	2 3 ④ 5 高い

実施 (DO)

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
予算額	443,000円	747,000円
決算額	441,548円	562,935円
財源 (一般財源)	267,748円	562,935円
(その他)	173,800円	0円
執行率	99.7%	75.4%
事業実績	新規採用職員研修 6人 救急法講習会 33人 評価者研修 65人 男性育休取得促進勉強会 11人 管理職向けダイバーシティ推進研修 66人 安全運転講習会 19人 合 計 200人	自治研修所等研修 84人 eラーニング 23人 合 計 107人

改善 (ACTION)

課題	職員満足度の高い研修ができていないが不明です。	研修によりスキルアップできますが、参加職員が少ないです。
改善・対応策	研修終了後にアンケートを行い、満足度調査を実施します。	自己申告書を活用し研修を希望する職員がきちんと受講できるよう調整を行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します

担当課 総務課

人事係 内線214

予算科目

2 款 1 項 1 目 3 事業 職員福利厚生費

予算額 2,150千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 689千円 一般財源 1,461千円

決算額 1,724千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 653千円 一般財源 1,071千円

計画 (PLAN)

主な事業	職員福利厚生事業	
事業内容	職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	
基本施策② ※①	4-1 職員の成長とやりがい	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	健康診断受診率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	ストレスチェックの実施等によりメンタル不調の職員を早期に洗出し、産業医面談につなげることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	職員福利厚生事業	
予算額	2,150,000円	
決算額	1,724,464円	
財源 (一般財源)	1,071,081円	
(その他)	653,383円	
執行率	80.2%	
事業実績	健康診断実施後の再検査等指導実施率 100%	

改善 (ACTION)

課題	上限を超えて時間外勤務を行う職員がいるため、時間外勤務を適正に管理する必要があります。	
改善・対応策	時間外勤務の事前承認などにより管理職による勤務時間管理を行い、職員の長時間時間外勤務を予防します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します

担当課 総務課

人事係 内線214

予算科目

2 款 1 項 1 目 4 事業 人事関係費

予算額 29,330千円 財源内訳 国庫支出金 403千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 638千円 一般財源 28,289千円

決算額 22,153千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 773千円 一般財源 21,380千円

計画 (PLAN)

主な事業	人事関係事業	
事業内容	会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	社会保険加入者、雇用保険加入者の適正な管理・把握	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	定年延長に対応するため、必要な条例及び規則の改正を行いました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	人事関係事業	
予算額	29,330,000円	
決算額	22,153,097円	
財源 (一般財源)	21,380,531円	
(その他)	772,566円	
執行率	75.5%	
事業実績	町長交際費支出実績の公表 12回/年 職員数 210人	

改善 (ACTION)

課題	出勤簿などで勤務時間を管理していますが、紙媒体のためリアルタイムでの把握ができていません。	
改善・対応策	勤怠管理システムの導入を検討し、適正な労務管理と出張や時間外勤務などの決裁事務の省力化を図ります。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施します

担当課 総務課

広報情報係 内線216

予算科目

2 款 1 項 2 目 1 事業 広報広聴事業費

予算額	10,027千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	402千円	一般財源	9,625千円
-----	----------	------	-------	-----	------	-----	----	-----	-----	-------	------	---------

決算額	9,958千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	375千円	一般財源	9,583千円
-----	---------	------	-------	-----	------	-----	----	-----	-----	-------	------	---------

計画 (PLAN)

实施 (D0)

主な事業	広報事業	広聴事業
事業内容	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施します。	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催します。
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

評価 (CHECK)

事業指標	町民意識調査による全施策平均認知度	町長対話室案内の広報
目標値	80pt	12回/年
実績値	74pt	12回/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	より町民の認知度を上昇させるためには、さらなる情報発信の強化や発信方法の見直しが必要です。	広報、HP、SNS等での開催情報の発信により、実施回数が昨年より増加し、町民の行政参画を推進することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

主な事業	広報事業	広聴事業
予算額	10,027,000円	0円
決算額	9,957,814円	0円
財源（一般財源）	9,582,414円	0円
（そ の 他）	375,400円	0円
執行率	99.3%	#DIV/0!
事業実績	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施しました。 ・ 広報「みなみちた」発行 ・ HP、SNS、メール配信による情報発信 ・ ケーブルテレビによる情報発信 ・ 地域活性化起業人制度の活用	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催しました。 ・ 開催状況 5回開催 5組 9人

改善 (ACTION)

課題	町民意識調査による全施策平均認知度が低いことが課題です。	申込者がなく町長対話室が実施されない月もあるため、いかに住民に周知をして参加していただくかが課題となっています。
改善・対応策	引き続き地域活性化起業人制度を活用し、広報の改革を行うと共に、情報発信においては現代の情勢に応じた発信ツールを活用し、ユーザー層や特徴に応じたより効果的な発信を行います。	様々な情報発信ツールを効果的に活用し周知を図ることで、町長対話室の実施回数及び参加者を増加させます。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 総務課

総務係 内線212

予算科目 2 款 1 項 5 目 1 事業 財産一般管理費

予算額 12,383千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1千円 一般財源 12,382千円

決算額 11,681千円 財源内訳 国庫支出金 1,263千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 10,418千円

計画 (PLAN)

主な事業	財産一般管理事業	
事業内容	公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます。	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価 (CHECK)

事業指標	総務課集中管理の公用車（28台）の運行記録実施率	
目標値	100%	
実績値	50%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	総務課集中管理の公用車（28台）の運行記録を電子化しましたが、入力できていない場合があり、入力していても入力内容に不備のあるものがありました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	財産一般管理事業	
予算額	12,383,000円	
決算額	11,680,610円	
財源（一般財源）	10,417,865円	
（そ の 他）	1,262,745円	
執行率	94.3%	
事業実績	集中管理公用車 28台 主な購入備品 オンライン会議用備品（コロナ対策事業）	

改善 (ACTION)

課題	総務課集中管理の公用車（28台）の運行記録が十分にできていません。	
改善・対応策	職員が入力しやすく、かつ、入力した内容を公用車の稼働率の把握等、維持管理のために効果的に利用できる記録方法を考えます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 総務課

総務係 内線212

予算科目

2 款 1 項 5 目 2 事業 庁舎等維持管理費

予算額 22,619千円 財源内訳 国庫支出金 599千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,994千円 一般財源 20,026千円

決算額 22,034千円 財源内訳 国庫支出金 599千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 2,185千円 一般財源 19,250千円

計画 (PLAN)

主な事業	庁舎等維持管理事業					
事業内容	庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます。					
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営					
基本施策② ※①						
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	2	3	1	2	3

評価 (CHECK)

事業指標	施設の適正な管理のための各種委託事業実施率					
目標値	100%					
実績値	100%					
達成度	達成					
担当課評価 ※③	各種委託事業及び修繕等を円滑に実施し、施設の長寿命化を図るとともに、保健センター2階講義室照明器具をLED化することで、省エネルギー化を図ることができました。					
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1	2	3	4	⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1	2	③	4	5 高い

実施 (DO)

主な事業	庁舎等維持管理事業	
予算額	22,619,000円	
決算額	22,034,313円	
財源 (一般財源)	19,250,615円	
(その他)	2,783,698円	
執行率	97.4%	
事業実績	施設及び設備の主な修繕 庁舎3階事務室エアコン室内機及び室外機取替工事 エアコン排水管路修理 (1階3カ所、2階6カ所、3階5カ所) 保健センター3階大会議室カーテン取替工事 保健センター2階講義室照明器具LED化工事	

改善 (ACTION)

課題	庁舎内会議室照明のLED化が完了していません。	
改善・対応策	会議室等のLED化をさらに進めていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

行政事務の情報化を推進し、事務の効率化と住民サービスの向上を目指します

担当課 総務課
広報情報係 内線216

予算科目

2 款 1 項 9 目 1 事業 電算一般管理費

予算額	131,801千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,664千円	一般財源	129,137千円
決算額	121,421千円	財源内訳	国庫支出金	24,410千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,844千円	一般財源	94,167千円

計画 (PLAN)

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
事業内容	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。 事務の効率化を図るためRPAを運用します。 主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。 ・本庁舎住民向けWi-Fi環境構築業務委託（コロナ対策事業） ・事務用機器購入（コロナ対策事業） タブレット端末90台ほか
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

評価 (CHECK)

事業指標	役場開庁時のシステム停止時間	役場開庁時のシステム停止時間
目標値	0時間	0時間
実績値	0時間	0時間
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	適正な運用管理を実施し、年間を通じシステムの安定稼働を実現し、行政サービスの安定提供に努めました。	適正な運用管理を実施し、年間を通じシステムの安定稼働を実現し、庁内事務の円滑化に努めました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施 (DO)

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
予算額	66,365,000円	28,075,000円
決算額	64,483,495円	25,109,071円
財源（一般財源）	61,191,458円	24,989,071円
（その他）	3,292,037円	120,000円
執行率	97.2%	89.4%
事業実績	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスを安定提供することができました。 主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修 ・IEサポート終了に伴う住民情報システム設定業務	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスを安定提供することができました。 ・本庁舎向けWi-Fi環境構築業務委託（コロナ対策事業）

改善 (ACTION)

課題	自治体の役割や任務の複雑化・多様化により、職員の事務負担が増大していることが課題です。	事務手続き、文書收受及び資料作成などの印刷コストが高いこと、印刷物の保管場所が確保できないことが問題です。
改善・対応策	生成AIサービスを導入し、有効な利活用の方法について職員に対し積極的に周知を行うことで、事務の効率化を図ります。	電子決裁の拡大利用、ペーパーレス会議等の推進及びあいち電子申請システムを活用することで、庁内印刷費用の削減及び事務改善を行います。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理
する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 総務課

総務係 内線212

予算科目

2 款 1 項 11 目 1 事業 サービスセンター一般管理費

予算額

27,152千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 27,152千円

決算額

26,247千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 26,247千円

計画 (PLAN)

主な事業	サービスセンター一般管理事業	
事業内容	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます。	
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	サービスセンターの開設か所	
目標値	4 か所	
実績値	4 か所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理を実施しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	サービスセンター一般管理事業	
予算額	26,890,000円	
決算額	26,246,770円	
財源 (一般財源)	26,246,770円	
(そ の 他)	0円	
執行率	97.6%	
事業実績	サービスセンター4か所開設 事務員及び用務員の採用面接実施	

改善 (ACTION)

課題	サービスセンターに係る経費が削減できていません。	
改善・対応策	現在のサービスセンターで実施しているサービスに代わる手段がないかを検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます

担当課 総務課

総務係 内線212

予算科目

2 款 1 項 12 目 1 事業 自治振興費

予算額 25,437千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 25,437千円

決算額 25,413千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 25,413千円

計画 (PLAN)

主な事業	自治活動推進事業	
事業内容	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます。	
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

評価 (CHECK)

事業指標	区長代表者会開催	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	区長代表者会議においてプロジェクターを使用することで、役場からお伝えする内容を簡潔で分かりやすくするなど、地域行政の充実に図ることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	自治活動推進事業	
予算額	25,437,000円	
決算額	25,413,283円	
財源 (一般財源)	25,413,283円	
(その他)	0円	
執行率	99.9%	
事業実績	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に努めました。 区長代表者会議の開催 6回	

改善 (ACTION)

課題	役場から各地区への情報伝達が分かりにくいです。	
改善・対応策	アジェンダの活用、概要説明資料の事前送付を行うなど、会議をさらに簡潔で分かりやすくします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

町表彰条例に基づき、南知多町の発展に功績のあった個人又は団体の表彰を行います

担当課 総務課

人事係 内線214

予算科目

2 款 1 項 15 目 1 事業 自治功労者表彰関係費

予算額 52千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 52千円

決算額 31千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 31千円

計画 (PLAN)

主な事業	自治功労者表彰事業	
事業内容	町表彰条例に基づき、自治行政に貢献された方の表彰を行います	
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	町表彰式の開催	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	計画通り町表彰式を実施することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	自治功労者表彰事業	
予算額	52,000円	
決算額	31,030円	
財源 (一般財源)	31,030円	
(その他)	0円	
執行率	59.7%	
事業実績	町政功労者表彰 3人 (町政功労者表彰被表彰者 令和5年3月末現在 592人)	

改善 (ACTION)

課題	継続的実施事業	
改善・対応策	表彰審査委員会で記念品等の協議を行いながら、町表彰式を継続的に実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います

担当課 総務課

総務係 内線212

予算科目

2 款 4 項 1 目 1 事業 選挙管理委員会費

予算額 254千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 249千円

決算額 228千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 228千円

計画 (PLAN)

主な事業	選挙管理委員会運営事業	
事業内容	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います。	
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	選挙管理委員会（定時登録）の開催	
目標値	4回/年	
実績値	4回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	選挙人名簿の定時登録及び選挙時登録を予定どおり実施しました。参議院議員選挙及び愛知県知事選挙の啓発でSNSを活用しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	選挙管理委員会運営事業	
予算額	254,000円	
決算額	228,102円	
財源（一般財源）	228,102円	
（そ の 他）	0円	
執行率	89.8%	
事業実績	公正な選挙を執行するための選挙人名簿の作成 永久選挙人名簿 令和5年3月1日登録者数 14,107人 ポスターの応募状況 小学校14人中学校46人	

改善 (ACTION)

課題	若い世代の投票率が低いです。	
改善・対応策	20歳の集いでの選挙啓発資材を充実する、地域活性化企業人制度の活用による情報発信、SNSを活用するなど、常時啓発事業をよりよいものにしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

任期満了に伴う町長選挙を実施します

担当課 総務課

総務係 内線212

予算科目

2 款 4 項 2 目 1 事業 町長選挙費

予算額 5,728千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 5,728千円

決算額 2,125千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,125千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 町長選挙	
事業内容	令和5年1月22日任期満了に伴う町長選挙を行います。	
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

評価 (CHECK)

事業指標	投票率	
目標値	前回以上 (前回47.30%)	
実績値	無投票	
達成度	-	
担当課評価 ※③	選挙事務を部内職員で分担し、横断的協力体制の確立、事務の効率化を図ることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	(新規) 町長選挙	
予算額	5,728,000円	
決算額	2,125,029円	
財源 (一般財源)	2,125,029円	
(その他)	0円	
執行率	37.1%	
事業実績	無投票	

改善 (ACTION)

課題	選挙事務のマニュアル化が不十分です。	
改善・対応策	担当職員によるマニュアル化を進め、事務の効率化をさらに進めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

総務部 防災危機管理室

令和4年度 事業評価書

事業概要

交通安全意識の高揚を目的に、交通安全の広報、啓発活動及び交通弱者の交通安全教育など、交通安全の推進活動を実施します

担当課 防災危機管理室

防災安全係 内線222

予算科目

2 款 1 項 10 目 1 事業 交通安全推進費

予算額 1,251千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,251千円

決算額 813千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 813千円

計画（PLAN）

主な事業	交通安全推進事業	運転免許証自主返納支援事業
事業内容	交通安全意識の高揚を目的に、交通安全啓発品の配布及び各種キャンペーンを開催します。	65歳以上の高齢ドライバーが免許証を自主返納した時にその後の支援品として、海っ子バス及び知多バス（師崎線）の共通1日乗車券 6,000円分を交付します。
基本施策① ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	人身交通事故件数の削減	運転免許証自主返納支援事業の実施
目標値	死亡事故及び重傷者ゼロかつ人身交通事故件数28件以下	60件/年
実績値	人身交通事故件数27件（死亡0件、重傷1件、軽傷26件）	39件
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	死亡事故は0件でしたが、重傷が1件ありました。コロナ禍による啓発活動の制限を徐々に解除し、啓発活動を行いました。	郵送による免許返納が可能であることを広報誌に掲載し、町公式ホームページにもリンクを貼り、啓発強化を図りました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	交通安全推進事業	運転免許証自主返納支援事業
予算額	891,000円	360,000円
決算額	579,176円	234,000円
財源（一般財源）	579,176円	234,000円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	65.0%	65.0%
事業実績	交通安全推進協議会全体会 1回（書面） 交通安全教室 1回 交通安全キャンペーン 3回 シートベルト関所 1回 幼児交通安全指導者講習会 1回 高齢者交通安全実践講座 1回	申請件数 39件

改善（ACTION）

課題	令和4年中に、重傷事故が1件発生しました。	支援事業の周知が不十分。
改善・対応策	警察と連携し、効果的な啓発活動を実施します。 SNS等を活用した啓発を実施します。	町広報誌での啓発強化や、高齢者の多くいる会合等でのPRを実施します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事を実施します

担当課 防災危機管理室

防災安全係 内線222

予算科目

2 款 1 項 10 目 2 事業 交通安全施設整備費

予算額 3,015千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 900千円 町債 600千円 その他 0千円 一般財源 1,515千円

決算額 3,014千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 606千円 町債 600千円 その他 0千円 一般財源 1,808千円

計画（PLAN）

主な事業	交通安全施設整備事業	
事業内容	交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事を実施します。 カーブミラー 新設3基 カラー舗装（グリーンベルト） 日間賀小学校前通学路 370m 豊浜小学校前通学路 420m	
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

評価（CHECK）

事業指標	交通安全施設の新設工事完了	
目標値	カーブミラー新設3基 カラー舗装工2箇所（370m、420m）	
実績値	カーブミラー新設2基 カラー舗装工等3箇所	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	カーブミラー新設を2基に減らし、区画線工を実施しました。 交通上の危険個所の安全性向上を図りました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	交通安全施設整備事業	
予算額	3,015,000円	
決算額	3,014,000円	
財源（一般財源）	1,808,000円	
（その他）	1,206,000円	
執行率	100.0%	
事業実績	カーブミラー 2基 カラー舗装工 2箇所 豊浜420m、日間賀島370m 区画線工 1箇所 片名816m	

改善（ACTION）

課題	カーブミラーの新設要望が40件あります。	
改善・対応策	交通状況の変化の有無、緊急・危険対策の必要度を考慮し、優先順位を決めて対応します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

交通安全施設及び駐輪場の維持管理を実施します

担当課 防災危機管理室

防災安全係 内線222

予算科目

2 款 1 項 10 目 3 事業 交通安全施設維持管理費

予算額 2,366千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,366千円

決算額 2,006千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,006千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通安全施設維持管理事業			駐輪場維持管理事業		
事業内容	交通安全灯、カーブミラー等の維持修繕を実施します。			内海駅高架下に設置してある町営駐輪場の維持管理及び放置自転車撤去を実施します。		
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯		3-2	つながりを活かした交通安全と防犯	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①				3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
重点政策 ※②	1	2	③	1	2	③

評価 (CHECK)

事業指標	交通安全施設の現況把握			放置自転車の撤去作業		
目標値	1回/年			1回/年		
実績値	1回/年			1回/年		
達成度	達成			達成		
担当課評価 ※③	交通安全灯4基をLED化し、維持管理費の削減を図りました。 その他必要な修繕を行い適正な維持管理に努めました。			地域と連携したクリーンキャンペーンを実施し、放置自転車を撤去しました。 また、定期的に駐輪場の見回りをし、適正な維持管理に努めました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1	2 ③ 4 5 高い	低い	1	2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1	2 ③ 4 5 高い	低い	1	2 ③ 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	交通安全施設維持管理事業		駐輪場維持管理事業	
予算額	2,261,000円		105,000円	
決算額	1,908,586円		97,593円	
財源 (一般財源)	1,908,586円		97,593円	
(その他)	0円		0円	
執行率	84.4%		92.9%	
事業実績	修繕等 交通安全灯 4基 (LED化) カーブミラー 2基 赤色回転灯 1基 注意看板 1枚		放置自転車撤去 20台	

改善 (ACTION)

課題	交通安全灯のLED化が35基未実施。	毎年放置自転車があります。
改善・対応策	交通安全灯のLED化を順次実施していきます。	今後も見回りを継続して実施します。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目

2 款 1 項 10 目 4 事業 交通指導員設置費

予算額 3,914千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,000千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,914千円

決算額 3,690千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,000千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,690千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通指導員設置事業	
事業内容	町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します。	
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

評価 (CHECK)

事業指標	交通指導員設置数	
目標値	3名	
実績値	3名	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	効果的な交通指導ができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	交通指導員設置事業	
予算額	3,914,000円	
決算額	3,690,156円	
財源 (一般財源)	2,690,156円	
(その他)	1,000,000円	
執行率	94.3%	
事業実績	交通指導員 3名	

改善 (ACTION)

課題	新たな交通ルールの習得。	
改善・対応策	研修に参加するなど、新たな交通ルールの習得に努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

犯罪防止のため、防犯運動の推進、防犯連絡責任者の委嘱、防犯灯の設置促進、安全なまちづくり及び暴力追放活動の推進に努めます

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目

2 款 1 項 13 目 1 事業 防犯対策費

予算額

2,470千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,470千円

決算額

2,202千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,202千円

計画 (PLAN)

主な事業	安全なまちづくり推進活動事業		防犯灯設置費補助事業	
事業内容	安全なまちづくりを推進するための事業を実施します。 ・安全なまちづくり推進協議会 ・安全なまちづくりキャンペーン ・防犯カメラ設置 ・防犯カメラ設置費補助事業 ・特殊詐欺防止装置購入費補助事業 ・暴力団追放活動		防犯灯設置促進を目的に区で設置する防犯灯の整備費に対して補助を行います。	
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①			3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	1	2 ③	1	2 ③

評価 (CHECK)

事業指標	犯罪発生件数の削減	防犯灯設置への補助を実施する
目標値	刑法犯認知件数62件以下	新設14基・LEDへの付替え60基
実績値	74件	新設20基・LEDへの付替え52基
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	侵入盗が多発したため、警察及び地域と連携し、まちの防犯診断事業を行い、内海地区の防犯力向上を図りました。 特殊詐欺防止装置購入費補助金を創設し、特殊詐欺被害防止を図りました。	概ね目標値を達成でき、町内の防犯対策の強化を図りました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	安全なまちづくり推進活動事業		防犯灯設置費補助事業	
予算額	1,391,000円		1,048,000円	
決算額	1,159,104円		1,043,020円	
財源 (一般財源)	1,159,104円		1,043,020円	
(その他)	0円		0円	
執行率	83.3%		99.5%	
事業実績	安全なまちづくり推進協議会 1回 (書面) 安全なまちづくりキャンペーン 11回 町管理防犯カメラ設置累計 10台 地域団体向け防犯カメラ設置費補助金 2件 家庭用防犯カメラ設置費補助金 6件 特殊詐欺防止装置購入費補助金 10件 暴力団追放パレード 1回		新設 20基 LEDへの付替え 52基	

改善 (ACTION)

課題	町内において特殊詐欺被害や予兆電話が発生しています。	特にありません。
改善・対応策	特殊詐欺や特殊詐欺防止装置について、広報・啓発活動を強化します。	防犯対策の強化のため、引き続き事業を継続していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

町広報等で自衛官募集の案内を行います

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目 2 款 1 項 15 目 3 事業 自衛官募集事務費

予算額 20千円 財源内訳 国庫支出金 20千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円

決算額 16千円 財源内訳 国庫支出金 16千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	自衛官募集事務事業	
事業内容	町広報等で自衛官募集の案内を行います。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

評価 (CHECK)

事業指標	自衛官募集の広報活動	
目標値	3回/年	
実績値	4回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	町広報誌に掲載する他、二十歳のつどいにおいて啓発品を配布し、広報活動を行いました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	自衛官募集事務事業	
予算額	20,000円	
決算額	16,456円	
財源 (一般財源)	456円	
(その他)	16,000円	
執行率	82.3%	
事業実績	町広報誌掲載 3回 (4月、7月、2月)	

改善 (ACTION)

課題	特にありません	
改善・対応策	今後も継続して町広報誌などで広報を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

知多南部消防組合との緊密な連携のもと消防団の火災及び災害の出動体制の確立を図ります

担当課 防災危機管理室

防災安全係 内線222

予算科目

9 款 1 項 2 目 1 事業 消防一般管理費

予算額 22,393千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 517千円 町債 0千円 その他 11,874千円 一般財源 10,002千円

決算額 19,102千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 559千円 町債 0千円 その他 8,735千円 一般財源 9,808千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防一般管理費	
事業内容	非常備消防団の被服の購入及び退職報償金の支払い等を行います。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

評価 (CHECK)

事業指標	消防団の消防力の現況調査	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	消防団員からの要望に基づき、必要な消耗品、被服を購入・配備し、円滑な消防団活動を図りました。 また、第2分団1班～3班の統合を行い、体制強化を図りました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	消防一般管理費	
予算額	22,393,000円	
決算額	19,102,344円	
財源 (一般財源)	9,807,884円	
(その他)	9,294,460円	
執行率	85.3%	
事業実績	R4消防団員数 360人 ・R4退団者数 (～R4.3.31) 37人 ・R4入団者数 (R4.4.1～) 31人	

改善 (ACTION)

課題	消防団員の確保が困難。	
改善・対応策	PR活動を強化します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います

担当課 防災危機管理室

防災安全係 內線222

予算科目

9 款 1 項 2 目 2 事業 消防推進事業費

予算額	4,292千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,292千円
-----	---------	------	-------	-----	------	-----	----	-----	-----	-----	------	---------

決算額	2,754千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,754千円
-----	---------	------	-------	-----	------	-----	----	-----	-----	-----	------	---------

計画 (PLAN)

实施 (D0)

主な事業	消防推進事業	
事業内容	消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

評価 (CHECK)

事業指標	消防操法大会・観閲式・出初式の開催	
目標値	各1回/年	
実績値	消防操法大会中止 観閲式及び出初式開催	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため消防操法大会は中止となりましたが、代替の訓練等を実施し、団員の技術向上や士気高揚を図りました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

主な事業	消防推進事業	
予算額	4, 292, 000円	
決算額	2, 753, 860円	
財源（一般財源）	2, 753, 860円	
（そ の 他）	0円	
執行率	64. 2%	
事業実績	操法大会 中止 観閲式 113人 出初式 102人	

改善 (ACTION)

課題	従来通りの行事内容での実施が困難。	
改善・対応策	出初式、観閲式の実施方法の変更について消防団幹部等と協議します。	
推進方針 ※⑤	C	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目 9 款 1 項 2 目 3 事業 消防団員活動費

予算額	21,110千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	21,110千円
決算額	19,916千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	19,916千円

計画（PLAN）

主な事業	消防団員活動事業	
事業内容	消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 ③

評価（CHECK）

事業指標	消防団の消防力の現況の把握	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	消防団の適正な運営を図りました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	消防団員活動事業	
予算額	21,110,000円	
決算額	19,915,600円	
財源（一般財源）	19,915,600円	
（その他）	0円	
執行率	94.3%	
事業実績	火災出動件数 9件（延べ140人）	

改善（ACTION）

課題	団員報酬等の個人支給を実施するための体制が未整備。	
改善・対応策	団員報酬等の個人支給に向け、出動人員の報告方法などについて、消防団幹部等と協議し検討をすすめます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます

担当課 防災危機管理室

防災安全係 内線222

予算科目

9 款 1 項 2 目 4 事業 消防施設等維持管理費

予算額 14,658千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5,176千円 町債 7,100千円 その他 0千円 一般財源 2,382千円

決算額 13,661千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5,176千円 町債 7,100千円 その他 1千円 一般財源 1,384千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防施設等維持管理事業	
事業内容	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

評価 (CHECK)

事業指標	消防団の消防力の現況の把握	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	消防施設等維持管理事業	
予算額	14,658,000円	
決算額	13,660,953円	
財源 (一般財源)	1,383,953円	
(その他)	12,277,000円	
執行率	93.2%	
事業実績	消防車両車検 19台 篠島照浜車庫取り壊し 篠島堂山車庫建て替え	

改善 (ACTION)

課題	令和2年度に策定した防災・消防施設計画と消防団の現状に相違があります。	
改善・対応策	防災・消防施設計画の見直しを行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

愛知県消防操法大会に出場します

担当課 防災危機管理室

防災安全係 内線222

予算科目

9 款 1 項 2 目 6 事業 県消防操法大会費

予算額 2,939千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 7千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,932千円

決算額 2,064千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 13千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,051千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 県消防操法大会費	
事業内容	第3分団2班が愛知県消防操法大会に出場します。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

評価 (CHECK)

事業指標	県消防操法大会出場	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	県消防操法大会に出場し、第3分団の操法技術及び士気高揚が図られた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い ① 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	(新規) 県消防操法大会費	
予算額	2,939,000円	
決算額	2,064,434円	
財源 (一般財源)	2,051,161円	
(その他)	13,273円	
執行率	70.2%	
事業実績	第3分団2班出場	

改善 (ACTION)

課題	特になし	
改善・対応策	次回の出場予定は令和9年度	
推進方針 ※⑤	D	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます

担当課 防災危機管理室

防災安全係 内線222

予算科目

9 款 1 項 3 目 1 事業 消火栓整備事業費

予算額 6,460千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,527千円 町債 900千円 その他 0千円 一般財源 4,033千円

決算額 6,455千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,917千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 4,538千円

計画 (PLAN)

主な事業	消火栓整備事業	
事業内容	火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	1 2 ③	

評価 (CHECK)

事業指標	消火栓等の現況の把握	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	消防署と連携し、消火栓の現況把握を行いました。 水道課と連携し、地元調整を始め修繕等整備ができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	消火栓整備事業	
予算額	6,460,000円	
決算額	6,454,869円	
財源 (一般財源)	4,537,869円	
(その他)	1,917,000円	
執行率	99.9%	
事業実績	消火栓設置総数 1059基 ・修繕等 9基	

改善 (ACTION)

課題	地区からの新設要望がありますが、要望の一部しか対応できていません。	
改善・対応策	設置要望場所周辺の変化や、火災消火活動のための必要度等を考慮し、優先順位を決めて対応します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

小型動力ポンプ積載車等の計画的な更新、整備に努めます

担当課 防災危機管理室

防災安全係 内線222

予算科目 9 款 1 項 3 目 2 事業 消防団備品整備事業費

予算額 5,430千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 899千円 町債 4,900千円 その他 0千円 一般財源 0千円

決算額 5,256千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 899千円 町債 4,200千円 その他 0千円 一般財源 157千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防車両等購入	
事業内容	小型動力ポンプ付積載車1台（初神）を購入します。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

評価 (CHECK)

事業指標	消防車両、消防ポンプの現況の把握	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な維持管理ができるよう設備の見直しを図りました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	消防車両等購入	
予算額	5,430,000円	
決算額	5,256,160円	
財源（一般財源）		
（そ の 他）	#VALUE!	
執行率	96.8%	
事業実績	消防車両総数 30台 消防ポンプ 29台 ・小型動力ポンプ付積載車1台（初神）	

改善 (ACTION)

課題	消防車両等の適正台数が不明確。	
改善・対応策	適正台数について調査・検討を重ねます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行います

担当課 防災危機管理室

防災安全係 内線222

予算科目 9 款 1 項 4 目 1 事業 防災対策事業費

予算額 21,127千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 413千円 町債 0千円 その他 160千円 一般財源 20,554千円

決算額 20,146千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 334千円 町債 0千円 その他 236千円 一般財源 19,576千円

計画 (PLAN)

主な事業	訓練・研修・警備等の実施	防災設備の維持管理
事業内容	町主催による防災訓練及び防災研修、消防団による海水浴場警備及び年末夜警を実施します。	防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めます。
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

評価 (CHECK)

事業指標	防災訓練の実施	防災設備の現況の把握
目標値	各地区1回	1回/年
実績値	内海、師崎地区実施 豊浜、篠島、日間賀島地区中止	1回/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部地区では中止となりました。	適正な維持管理を図りました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	訓練・研修・警備等の実施	防災設備の維持管理
予算額	760,000円	12,126,000円
決算額	692,786円	11,272,469円
財源 (一般財源)	692,786円	10,806,469円
(その他)	0円	466,000円
執行率	91.2%	93.0%
事業実績	海水浴場警備 181人 年末夜警 359人 防災訓練 各自主防災会で実施 防災リーダー養成講座 26人 家具転倒防止器具設置 5件	防災ラジオ購入 50台 高度情報通信ネットワーク無停電電源装置取替修繕

改善 (ACTION)

課題	防災訓練の参加者が少ない。	防災行政無線の各機器について、耐用年数を超えた設備があります。
改善・対応策	広報・周知について内容や方法を強化します。	毎年の保守点検に合わせ整備計画を見直し、適正な維持管理に努めます。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います

担当課 防災危機管理室

防災安全係 内線222

予算科目

9 款 1 項 4 目 2 事業 災害対策事業費

予算額 10,986千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,080千円 一般財源 9,906千円

決算額 8,979千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,600千円 一般財源 7,379千円

計画 (PLAN)

主な事業	避難所用備品購入事業		自主防災組織支援事業	
事業内容	非常食及び避難所での必要備品を購入します。		災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施します。 資機材整備事業補助金 津波避難路整備事業補助金 活動事業補助金	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①				
重点政策 ※②	1	2 ③	1	2 ③

評価 (CHECK)

事業指標	非常食の備蓄	補助金制度の説明会の実施
目標値	備蓄総数 47,800食、飲料水15,600本 (500ml)	1回/年
実績値	備蓄総数 48,254食、飲料水15,696本 (500ml)	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	計画通りに備蓄できました。	適正な交付事務により、補助金を活用した自主防災活動の支援ができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	避難所用備品購入事業	自主防災組織支援事業
予算額	3,853,000円	5,003,000円
決算額	3,849,740円	4,204,853円
財源 (一般財源)	3,849,740円	2,604,853円
(その他)	0円	1,600,000円
執行率	99.9%	84.0%
事業実績	・非常用食料 12,296食 ・保存飲料水 1,968本 ・避難所用備品 災害備蓄用土のう袋 200枚 災害備蓄用歯ブラシ 16,000本	自主防災組織資機材整備事業補助金 5団体 自主防災組織等津波避難路整備事業補助金 13団体 自主防災組織等活動事業補助金 6団体 コミュニティ助成事業補助金 1団体

改善 (ACTION)

課題	備蓄計画の見直しによる新たな備蓄物資の購入にかかる財源と保管場所の確保。	補助内容を見直したため、制度が浸透していません。
改善・対応策	財源については、南海トラフ地震対策補助金等の活用や拡大を要望します。 保管場所については、閉校となった学校などの利用を検討します。	各地区自主防災会向けに説明会を実施します。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目 9 款 1 項 4 目 3 事業 樋門門扉維持管理費

予算額	1,781千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,781千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	955千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	955千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	樋門門扉維持管理事業	
事業内容	高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施します。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営
重点政策 ※②		

評価（CHECK）

事業指標	施設の操作訓練を兼ねた点検を実施	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	定期的な点検及び操作訓練を実施し、災害時に円滑な操作ができるよう努めました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	樋門門扉維持管理事業	
予算額	1,781,000円	
決算額	954,767円	
財源（一般財源）	0円	
（その他）	954,767円	
執行率	53.6%	
事業実績	訓練回数6回／年 出勤人員 延べ 552人 （消防団員 428人、町職員 124人）	

改善（ACTION）

課題	新入団員等が樋門の操作方法を習得できていません。	
改善・対応策	継続して訓練を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います

担当課 防災危機管理室

防災安全係 内線222

予算科目

9 款 1 項 4 目 4 事業 防災施設維持管理費

予算額 6,712千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 800千円 一般財源 5,912千円

決算額 6,366千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 841千円 一般財源 5,525千円

計画 (PLAN)

主な事業	防災施設の維持管理	
事業内容	町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います。 ・内海防災センター ・豊浜防災センター ・師崎避難所 ・篠島防災センター ・日間賀島防災センター	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

評価 (CHECK)

事業指標	防災施設の現況把握のための点検実施	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な維持管理ができています。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	防災施設の維持管理	
予算額	6,712,000円	
決算額	6,366,315円	
財源 (一般財源)	5,525,259円	
(その他)	841,056円	
執行率	94.8%	
事業実績	師崎避難所階段照明LED化工事	

改善 (ACTION)

課題	特に課題はありません。	
改善・対応策	適正な維持管理を継続していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

総務部 税務課

令和4年度 事業評価書

事業概要

町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します

担当課 税務課

住民税係 内線145・146

予算科目

2 款 2 項 2 目 1 事業 町民税賦課事務費

予算額 4,558千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 4,558千円

決算額 3,973千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,973千円

計画 (PLAN)

主な事業	町民税の賦課事務事業	
事業内容	町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します。また、エルタックス（地方税電子申告）に伴う審査サービスを利用し、納税者の利便性向上と課税者の事務の効率化を図ります。	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価 (CHECK)

事業指標	エルタックス（地方税電子申告）の利用推進（利用率向上）	
目標値	70%	
実績値	72.3%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	申告相談については会場を縮小したが、特に問題なく、適正に対応しています。エルタックスの利用については、今後も推進します。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	町民税の賦課事務事業	
予算額	4,558,000円	
決算額	3,972,692円	
財源（一般財源）	3,972,692円	
（そ の 他）	0円	
執行率	87.2%	
事業実績	・申告相談 20日間、5会場 申告件数 1,363件 ・エルタックス審査システム利用料 2,096,688円 電子申告件数 16,103件	

改善 (ACTION)

課題	愛知県全体と比較すると、エルタックスの利用率が低いです。	
改善・対応策	通知文書への記載やパンフレット同封等、利用促進を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 土地、家屋、償却資産に基づく固定資産税の適正な課税を行います

担当課 税務課
固定資産税係 内線141・142

予算科目 2 款 2 項 2 目 2 事業 固定資産税賦課事務費

予算額	28,211千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	28,211千円
決算額	23,739千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	23,739千円

計画（PLAN）

主な事業	固定資産税の賦課事務事業	
事業内容	固定資産税の適正な課税を行うため、年内に異動した土地・家屋の正確な把握することにより評価及び課税の適正化を図ります。	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価（CHECK）

事業指標	各種データ更新及び評価額・税額の計算を行う	
目標値	令和5年3月末まで	
実績値	令和5年3月末完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	令和5年度の課税に向け、業務に関する打合せを月1回以上行い、土地家屋管理図の修正を行いました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	固定資産税の賦課事務事業	
予算額	28,211,000円	
決算額	23,739,376円	
財源（一般財源）	23,739,376円	
（そ の 他）	0円	
執行率	84.1%	
事業実績	・土地評価替え業務委託料 6,632千円 ・標準宅地不動産鑑定評価業務委託料 10,870千円 ・土地家屋管理図補正業務委託料 1,921千円	

改善（ACTION）

課題	評価に関する情報の把握	
改善・対応策	早い段階から、県や担当部署等へ調査を行い、評価に関する情報を収集していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正な課税を行います

担当課 税務課
住民税係 内線145・146

予算科目

2 款 2 項 2 目 3 事業 諸税賦課事務費

予算額	637千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	636千円
決算額	610千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	610千円

計画（PLAN）

主な事業	諸税の賦課事務事業	
事業内容	諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正及び公平な課税を行います	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価（CHECK）

事業指標	課税客体の正確な把握	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	正確な課税客体の把握により、適正な課税事務を行っています。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	諸税の賦課事務事業	
予算額	637,000円	
決算額	610,135円	
財源（一般財源）	610,135円	
（そ の 他）	0円	
執行率	95.8%	
事業実績	法人町民税 課税法人数 674法人 軽自動車税 課税台数 10,918台 町たばこ税 消費量 19,726千本 入湯税 特別徴収事業者数 15事業所 入湯客数 93,502人	

改善（ACTION）

課題	申告納税の拡大への対応	
改善・対応策	軽自動車税のうち、特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）の車両区分追加に対応します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

町税の期限内完納を推進するため、町税督促状等の発送、差押え業務、口座振替の推進、コンビニ収納取扱い等の事務を実施します

担当課 税務課

徴収係 内線143・144

予算科目

2 款 2 項 2 目 4 事業 町税徴収費

予算額 18,472千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 18,472千円

決算額 14,776千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 14,776千円

計画（PLAN）

主な事業	町税徴収事務事業	
事業内容	町税の期限内完納を推進するため、町税督促状等の発送、差押え業務、口座振替の推進、コンビニ収納取扱い等の事務を実施します。地方税共通納税システム改修業務委託	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	前年の徴収率を上回る（町税の現年分）	
目標値	97.93%	
実績値	99.12%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	期限内完納の推進が、目標値達成に繋がりました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	町税徴収事務事業	
予算額	18,472,000円	
決算額	14,776,166円	
財源（一般財源）	14,776,166円	
（その他）	0円	
執行率	80.0%	
事業実績	印刷製本費 郵便料 町税収納取扱手数料 町税コンビニ収納取扱手数料 地方税共通納税システム改修業務委託	

改善（ACTION）

課題	納付手段の電子化により、その納付による証明書発行が困難です。	
改善・対応策	電子納税の際に発行される納付情報（納付番号・確認番号・納付区分）を領収証の代わりとして取り扱い、証明書を発行します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

総務部 企画財政課

令和4年度 事業評価書

事業概要

予算・決算等の財政事務を実施します

担当課 企画財政課

財政係 内線324・325

予算科目

2 款 1 項 3 目 1 事業 財政一般管理費

予算額 152千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 152千円

決算額 146千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 146千円

計画 (PLAN)

主な事業	予算・決算等の財政事務	
事業内容	予算編成、交付税算定、統計調査、町債借入、決算資料、地方公会計に係る財政事務を実施します。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	予算決算等の公表	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適切な財政事務の実施により、健全な財政運営が図られました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	予算・決算等の財政事務	
予算額	151,980円	
決算額	146,251円	
財源 (一般財源)	146,251円	
(そ の 他)	0円	
執行率	96.2%	
事業実績	・ 予算編成 一般会計当初予算及び補正予算11回 ・ 交付税算定 ・ 地方財政状況調査 公共施設状況調査 ・ 町債借入 28件 157,900千円 ・ 決算資料 主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書 ・ 新公会計 財務書類の作成	

改善 (ACTION)

課題	予算決算や町の財政状況等の公表は、専門的な財政用語が多く、住民に伝わりにくいため、分かり易い内容で伝えることを追及していきます。	
改善・対応策	用語解説を掲載するとともに、町の財政状況を漫画やグラフを用いて分かり易く、かつ住民の興味を引く方法で公表を続けていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします

担当課 企画財政課

財政係 内線324・325

予算科目

2 款 1 項 3 目 2 事業 ふるさと納税事業費

予算額 150,693千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 150,693千円

決算額 135,391千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 135,391千円

計画 (PLAN)

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業	
事業内容	ふるさと納税制度を通じて町の特産品や観光資源を全国に発信するとともに寄附金による財源確保を図ります。	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策③ ※①	2-4	何度も訪れたい観光・交流
重点政策 ※②	① ② ③	

評価 (CHECK)

事業指標	寄附金総額	
目標値	200,000千円	
実績値	257,862千円	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の社会状況の中、寄附額を大幅に伸ばした返礼品もあり、目標額を達成することが出来ました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業	
予算額	150,692,720円	
決算額	135,390,652円	
財源 (一般財源)	135,390,652円	
(その他)	0円	
執行率	89.8%	
事業実績	ふるさと南知多応援寄附金 令和3年度 14,786件 194,387千円 令和4年度 20,470件 257,862千円	

改善 (ACTION)

課題	寄附額増加の要因は事業者努力の返礼品ができたため、順調に寄附額が増加していましたが、今後町として動くことができないと寄附額の増加は見込めません。	
改善・対応策	ふるさと納税専任職員を置くことで事業者サポートや商品開発など今までの事業者任せのふるさと納税から職員で考えて動くことのできる体制を作ります。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

町の発注する工事、委託、物品等について適切な入札執行及び検査事務を実施します

担当課 企画財政課

検査管財係 内線322・323

予算科目

2 款 1 項 6 目 1 事業 検査事務費

予算額 3,061千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,061千円

決算額 2,973千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,973千円

計画 (PLAN)

主な事業	入札等に係る事務事業	
事業内容	契約手続きの公正の確保と透明性の向上を図るため、入札に付するすべての案件について業者名を事後公表します。	
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	電子入札の実施率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な入札参加資格者管理の下、公正な入札執行が実施できました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	入札等に係る事務事業	
予算額	3,061,000円	
決算額	2,973,288円	
財源 (一般財源)	2,973,288円	
(その他)	0円	
執行率	97.1%	
事業実績	指名競争入札 98件 指名審査会 26回 109件 審査件数 305件 検査件数 79件	

改善 (ACTION)

課題	完了検査で専門的な知識が必要となる場合があるため、研修棟で担当職員が知識を蓄積する必要があります。	
改善・対応策	愛知県が実施する研修に参加し、知識の蓄積に努めます。職員で対応できない案件が生じた場合には、外部検査機関へ検査の補助を委託します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

公有財産（土地）の管理等に係る事務事業を実施します

担当課 企画財政課
検査管財係 内線322・323

予算科目

2 款 1 項 6 目 2 事業 管財事務費

予算額	343千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	343千円	一般財源	0千円
決算額	271千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	271千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	公有財産（土地）の取得、処分及び管理	
事業内容	師崎天神山駐車場管理運営 その他公有財産（普通財産）の管理	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	3-3 資源を活かす土地利用	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

評価（CHECK）

事業指標	公有財産（土地）の現況把握	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	3箇所の普通財産において、委託及び直営にて、草刈りの実施など適正な管理を実施しました。公有財産利活用基本方針の策定及び運用により、公有財産を1件売却しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	公有財産（土地）の取得、処分及び管理	
予算額	343,000円	
決算額	271,392円	
財源（一般財源）	0円	
（そ の 他）	271,392円	
執行率	79.1%	
事業実績	師崎天神山駐車場管理委託料 110千円 普通財産の草刈りの実施	

改善（ACTION）

課題	公有財産利活用基本方針に基づき公有財産の利活用を推進する必要があります。	
改善・対応策	普通財産の売却及び貸付に繋げるため、町ホームページに普通財産の所在地や写真などを掲載し、広く町内外へPRしていきます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

計画的な財政運営を図るため、財政調整基金を始めとする基金の適正な管理を実施します

担当課 企画財政課

財政係 内線324・325

予算科目

2 款 1 項 7 目 1 事業 基金積立金

予算額 336,880千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 3,413千円 一般財源 333,467千円

決算額 336,736千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 336,736千円

計画 (PLAN)

主な事業	基金管理	
事業内容	次の基金について、運用を含め適正な管理を行います。 財政調整基金 中学校図書購入基金 減債基金 高齢者福祉基金 都市計画事業基金 公共施設等整備基金	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	町民に分かりやすい財産に関する調書の作成	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	中期的な財政運営を踏まえた基金残高管理など、適切な基金管理ができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	基金管理	
予算額	336,880,000円	
決算額	336,736,000円	
財源 (一般財源)	336,736,000円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	令和4年度末基金残高 現金 2,140,801千円 債権 299,751千円	

改善 (ACTION)

課題	基金が潤沢な状況ではない中、老朽化した公共施設の更新を見据えた公共施設等整備基金への積立、安定した財政運営のため、財政調整基金への積立を計画的に行う必要があります。	
改善・対応策	公共施設等整備基金は、令和5年度完成予定の公共施設再配置計画をもとに基金の計画的な取崩し、積立てを行います。財政調整基金は安定した財政運営のため、残高1,000,000千円を維持します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要	住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します									
	担当課 企画財政課 企画政策係 内線330									

予算科目	2 款	1 項	8 目	1 事業	一般企画費														
予算額	11,818千円					財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	351千円	一般財源	11,467千円			
決算額	10,878千円					財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10,878千円			

計画（PLAN）

主な事業	姉妹都市等交流事業			（新規）公共施設再配置計画策定事業		
事業内容	姉妹都市等交流町（長野県下諏訪町・岐阜県八百津町）との親交を深めるための事業を実施します。 小学生交流事業 宿泊助成事業 産業まつり等相互出店			令和4年度、5年度の2箇年で公共施設再配置計画を策定します。 再配置計画策定業務委託		
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流		4-3	町民の満足度向上	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	②	3	①	②	③

評価（CHECK）

事業指標	小学生交流事業参加児童（町内小学５・６年生）	庁内検討会議
目標値	35人以上/年	4回以上/年
実績値	88人（内海小6年生・みさき小5年生・日間賀島小5・6年生）	3回/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	新しい生活様式に対応した下諏訪町とのオンライン交流会を実施できました。宿泊助成は、実績はないものの事業としては継続します。	計画策定に向け町民アンケート、各種ヒアリングや町民協議会、計画案に対して意見を聞く検討委員会を実施することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い　１　２　３　④　５　高い	低い　１　２　３　４　⑤　高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い　１　２　３　④　５　高い	低い　１　２　３　４　⑤　高い

実施（DO）

主な事業	姉妹都市等交流事業		（新規）公共施設再配置計画策定事業	
予算額	1,060,740円		9,482,000円	
決算額	170,300円		9,460,000円	
財源（一般財源）	170,300円		9,460,000円	
（その他）	0円		0円	
執行率	16.1%		99.8%	
事業実績	小学生交流事業（オンライン交流事業・記念品贈呈） 宿泊助成事業（利用者0人） 八百津町産業文化祭（縮小開催により南知多町からの出店なし） 長野県下諏訪町農業祭（中止） 南知多町産業まつり（令和4年11月6日）（八百津町、下諏訪町出店）		町民アンケート R5.8月 各団体・地域代表者ヒアリング R5.8月 町民協議会 2回／年 再配置検討委員会 2回／年 庁内検討会議 3回／年	

改善（ACTION）

課題	オンライン交流会は実施できているが、新型コロナウイルス感染症の影響で、現地での開催ができていないことが課題となっています。	令和5年3月に実施した第2回検討委員会のご意見も踏まえつつ、より本町の現状に沿った再配置計画（案）への検討・修正をする必要があります。
改善・対応策	両町の密接な連携により、新型コロナウイルス感染症対策を考慮した内容での現地開催を検討していきます。	庁内外からの情報・意見をもらいつつ、本町の実情も踏まえた計画策定に向けて、委託業者と連携しながら業務を進めていきます。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施します

担当課 企画財政課

企画政策係 内線330

予算科目

2 款 5 項 1 目 1 事業 統計一般管理費

予算額 45千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 30千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 15千円

決算額 26千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 23千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3千円

計画 (PLAN)

主な事業	統計一般管理事業	
事業内容	統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施します。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

評価 (CHECK)

事業指標	「データブック南知多」「知多半島の統計」の作成	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	作成スケジュールに沿って、遅延なく統計データの収集及び情報提供を実施することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	統計一般管理事業	
予算額	45,000円	
決算額	26,000円	
財源 (一般財源)	3,000円	
(その他)	23,000円	
執行率	57.8%	
事業実績	統計調査結果の情報提供「データブック南知多」「知多半島の統計」の作成、登録調査員の確保対策を実施しました。 令和4年度末登録調査員数 50名	

改善 (ACTION)

課題	登録調査員が減少傾向です。	
改善・対応策	登録調査員については、SNSや広報等で募集の周知を行っていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

総務部 まちづくり推進室

令和4年度 事業評価書

事業概要

国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります

担当課 まちづくり推進室

地域振興係 内線322・323

予算科目

2 款 1 項 8 目 3 事業 離島振興費

予算額 17,881千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 8,058千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 9,823千円

決算額 17,666千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 7,697千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 9,969千円

計画（PLAN）

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
事業内容	愛知県とともにPRイベントへの参加及びリモートによる離島PR活動を行います。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望します。	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	国に対する要望活動の実施	助成対象者全員に割引券を配布します。
目標値	1回/年	利用率90%
実績値	1回/年	96.1%
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	コロナ自粛が緩和され、集客イベントへの出展が可能となり、PR効果が向上しました。また、国に対して離島振興に関する要望を提出することができました。	コロナ自粛緩和に伴い、外出機会も増え、利用率も前年度と比較して増加しました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施（DO）

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
予算額	509,000円	17,372,000円
決算額	437,306円	17,228,921円
財源（一般財源）	437,306円	9,532,331円
（その他）	0円	7,696,590円
執行率	85.9%	99.2%
事業実績	アイランダー2022に出展（令和4年11月19・20日 東京池袋サンシャインシティ）SDGs AICHI EXPO 2022に出展（令和4年10月6～8日 愛知県国際展示場）全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望を提出（令和4年4月28日）	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行いました。 利用率 大人 96.1%

改善（ACTION）

課題	アイランダーは東京開催であり篠島・日間賀島を知らない人も多く、多くの離島が出店している中で、PR効果が不明瞭です。	補助枚数について、住民から増加の要望が強い。令和4年度は、大人16枚で、月に1.3回分しか補助できていません。
改善・対応策	近隣で離島PRが可能なイベントへの出展をすることで、費用対効果を上げていきます。	県と協議を行い、補助枚数を大人20枚、小人18枚に増やし、県の補助対象枚数の増を行い、町の財政負担を最小限にし、島民の家計負担軽減を図ります。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住者に選ばれるまち、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます

担当課 まちづくり推進室

地域振興係 内線322・323

予算科目

2 款 1 項 8 目 4 事業 まちづくり推進事業費

予算額

12,487千円 財源内訳 国庫支出金 3,743千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 8,744千円

決算額

11,090千円 財源内訳 国庫支出金 3,098千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 4,300千円 一般財源 3,692千円

計画（PLAN）

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト
事業内容	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。	情報提供アプリを使用し、各地域のまちづくり協議会（7団体）と協働・連携を図り、選ばれるまちづくり推進を目的として、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策② ※①	2-4 何度も訪れたくなる観光・交流	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

評価（CHECK）

事業指標	南知多町まちづくり協議会の開催と情報提供	各まちづくり協議会による移住者に選ばれるまちづくり事業の補助件数
目標値	10回/年	15件/年
実績値	12回/年	16件/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	事業の活動内容を広報等で随時発信することができた。また、コミュニティ助成事業を活用し、2地区に対して備品整備の補助ができました。	まちづくり協議会に対して必要な事業に補助することができました。Qlueアプリについては、登録等の不具合もあり、利用促進ができませんでした。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト
予算額	5,001,000円	7,486,000円
決算額	4,701,104円	6,388,500円
財源（一般財源）	401,104円	3,290,500円
（そ の 他）	4,300,000円	3,098,000円
執行率	94.0%	85.3%
事業実績	まちづくり推進事業費協議会事業 町まちづくり協議会 会議等 8回 情報提供 4回 コミュニティ助成事業（一般コミュニティ） 実施主体：豊浜地区区長会、篠島区	地域振興等支援事業補助金 2件 まちづくり協議会運営費補助金 7件 まちづくり協議会事業費補助金 14件

改善（ACTION）

課題	まちづくり協議会の活動の認知度がまだまだ低く、新たな会員が増えません。	長年、補助金の見直しを行わず交付し続けてきたが、まちづくり協議会の自立も視野に入れた支援方法を検討します。
改善・対応策	各協議会と連携し、まちづくり協議会の認知度向上のため、広報やHPを活用したPR活動を行います。	補助金の減額、新たな資金調達方法の提案等を行い、自立したまちづくり協議会の運営を目指します。
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

空家等対策計画に基づき地域住民に悪影響を及ぼす空家等への対策と空家等及びその跡地の利活用を促進します

担当課 まちづくり推進室
空家対策係 内線335・336

予算科目

2 款 1 項 13 目 2 事業 空家等対策事業費

予算額 22,603千円 財源内訳 国庫支出金 12,807千円 県支出金 2,975千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 6,821千円

決算額 18,526千円 財源内訳 国庫支出金 11,347千円 県支出金 1,800千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 5,379千円

計画（PLAN）

主な事業	特定空家等対策支援事業	空き家バンク事業
事業内容	特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援します。 <補助金の額> 補助対象経費の5分の4かつ上限80万円（国費1/2、県費1/4、町費1/4）	空き家を有効活用し、移住・定住促進による地域の活性化を図るため、南知多町空き家情報登録「空き家バンク」制度を運営します。また、空き家バンク利用者への支援を実施します。 ・空き家対策総合支援事業補助金 ・空き家バンク制度補助金 ・空き家バンク物件登録支援業務
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策② ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策③ ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	特定空家等の除却の補助	空き家バンク契約件数
目標値	10件/年	14件/年
実績値	9件/年	6件/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	目標を達成できませんでしたが、補助金の利用が特定空家等の除却につながっており事業効果は高いと考えます。	新規登録した空き家は概ね成約しており、物件登録数の不足が、成約数が増えない原因であるため、補助制度による成約の促進効果は低いと考えます。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	特定空家等対策支援事業	空き家バンク事業
予算額	8,000,000円	5,083,000円
決算額	7,200,000円	3,645,000円
財源（一般財源）	1,800,000円	248,000円
（その他）	5,400,000円	3,397,000円
執行率	90.0%	71.7%
事業実績	交付件数 9件	空き家バンク事業 空き家等登録数 12件 利用登録者数 40人 契約成立物件 6件 空き家バンク制度補助金 18件 物件登録支援業務 18件 アドバイザー派遣業務 6件

改善（ACTION）

課題	一般財源の不足に対する対応が必要です。	空き家バンク制度補助金の事業効果が低調です。
改善・対応策	令和4年度より国庫補助金の活用を拡充して財政負担を軽減し、空き家バンク制度補助金の見直しより予算を優先的に確保したもの、一般財源が不足したため危険なものを優先的に対応します。	空き家バンク制度補助金の事業効果が低調であり、また、特定空家等対策支援事業の予算を確保するため、補助メニューの一部を廃止します。
推進方針 ※⑤	C	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の日常生活を支え、来訪者に選ばれるシームレスで便利な公共交通を目指します

担当課 まちづくり推進室
地域振興係 内線322・323

予算科目 2 款 1 項 14 目 1 事業 公共交通対策事業費

予算額 119,271千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 3,467千円 町債 0千円 その他 13,417千円 一般財源 102,387千円

決算額 110,366千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 5,594千円 一般財源 104,772千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 子ども公共交通費無償化事業	コミュニティバス運行事業
事業内容	子育て施策の一環として、南知多町に在住の小・中学生に対し、バス（知多バス師崎線、海っ子バス）及び名鉄海上観光船（師崎港から両島）の無償化を行います。	通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行します。
基本施策① ※①	3-5 暮らしを支える地域公共交通	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

評価 (CHECK)

事業指標	タウンミーティング参加者数	海っ子バス利用者数
目標値	100人/年	162,000人/年
実績値	91人/年	214,251人/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	7月と10月に計7回のタウンミーティングを開催したが、参加者は限定的であり、やり方等の検討が必要です。	運休や大きな事故等もなく運行することができました。令和5年10月1日に向けた路線再編の協議も予定通り進めることができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	(新規) 子ども公共交通費無償化事業	コミュニティバス運行事業
予算額	6,934,000円	110,978,000円
決算額	6,900,942円	102,129,268円
財源（一般財源）	6,900,942円	96,535,268円
(その他)	0円	5,594,000円
執行率	99.5%	92.0%
事業実績	バス利用者数 小学生 265人 中学生 935人 船利用者数 小学生 1,649人 中学生 1,537人	海っ子バス運行委託 92,719,450円 【レスクル(株)美浜営業所】 運賃改定に伴う減収補てん 8,605,000円 【知多乗合(株)】

改善 (ACTION)

課題	小中学生にバス・船の運賃無償化事業を実施したが、バスや船に乗る理由がなければ、無料であっても積極的に利用することがなく、利用者増に繋がっていませんでした。	運行開始以降、町の財政負担が膨らみ続けており、将来にわたって持続可能な公共交通にするためには、大きな見直しが必要です。
改善・対応策	費用対効果としてはとても低い結果となったため、当該事業は廃止します。しかし、バスの利用促進策として、小中学生や高校生・大学生に向けた運賃等補助制度を新たに創設します。	令和5年10月1日から、新路線、新運賃に変更する路線再編を行い、利便性の維持、財政負担の軽減を図ります。
推進方針 ※⑤	D	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

建設経済部 建設課

令和4年度 事業評価書

事業概要

農道、水路、ため池など老朽化の著しい農業用施設の維持修繕や農地の保全及び農業生産基盤整備を実施します

担当課	建設課
道路港湾係	内線231・232

予算科目

6 款 1 項 5 目 1 事業 農業用施設維持管理費

予算額

13,248千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 3,500千円 町債 6,000千円 その他 2,574千円 一般財源 1,174千円

決算額

11,788千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 4,900千円 その他 0千円 一般財源 6,888千円

計画（PLAN）

主な事業	単独土地改良事業	農業用施設整備事業
事業内容	県補助事業により、老朽化した農業用施設の機能回復・向上や農村集落の津波避難経路の整備を実施します。	老朽化した農業用施設の機能回復を図るため、農道修繕、水路修繕等を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	3-1 まちと命を守る防災	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

評価（CHECK）

事業指標	土地改良事業実施箇所	農業用施設整備事業実施箇所
目標値	1箇所/年	2箇所/年
実績値	1箇所	2箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	農業集落における津波避難対策が図られた。	農業用施設の維持管理・機能向上に寄与し農産物の安定生産、出荷に貢献した。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	単独土地改良事業	農業用施設整備事業
予算額	7,000,000円	2,500,000円
決算額	5,063,400円	2,464,000円
財源（一般財源）	2,279,400円	2,464,000円
（その他）	2,784,000円	0円
執行率	72.3%	98.6%
事業実績	荒布越地区（避難路整備） 舗装工、防護柵工、鋼製柵工 一式	山海大坪地区 水路修繕工 L=66.9m 豊丘駒埴地区 水路工 L=5.0m

改善（ACTION）

課題	年々老朽化が進んでいる農業用施設は、今後修繕事業費の増大が見込まれることから補修の優先順位をつける必要があります。	年々老朽化が進んでいる農業用施設は、今後修繕事業費の増大が見込まれることから補修の優先順位をつける必要があります。
改善・対応策	農業用施設の現況調査を地元と連携して取り組むことで優先順位をつけ、計画的で適切な維持管理を図ります。	農業用施設の現況調査を地元と連携して取り組むことで優先順位をつけ、計画的で適切な維持管理を図ります。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します

担当課 建設課
道路港湾係 内線231・232

予算科目 6 款 1 項 5 目 2 事業 農業土木一般管理費

予算額	10,863千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,729千円	町債	0千円	その他	1,300千円	一般財源	1,834千円
決算額	10,759千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,729千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,030千円

計画（PLAN）

主な事業	農業農村多面的機能支払事業	
事業内容	農業生産の場だけでなく、地域の景観形成や洪水調整、生態系の保存など多面的な機能を持つ農地や農業用施設を維持していくため、農村地域の農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します。	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境
重点政策 ※②	①	② ③

評価（CHECK）

事業指標	履行確認及び指導等の対象組織数	
目標値	3組織（乙方環境保全会、山田環境保全会、知多南部保全会）	
実績値	3組織（乙方環境保全会、山田環境保全会、知多南部保全会）	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	事業実施主体が農業者を中心にその他自治区等のメンバーで構成されているため、農地・農業用施設の保全のみならず、地域コミュニティの活性化にも貢献しています。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	農業農村多面的機能支払事業	
予算額	10,306,000円	
決算額	10,306,000円	
財源（一般財源）	2,576,500円	
（その他）	7,729,500円	
執行率	100.0%	
事業実績	取組を支援するため、乙方、山田、知多南部保全会の3組織に対して交付金を支払いしました。また、適正な地域活動の推進を図るため、3組織の活動、履行状況の確認業務を行いました。	

改善（ACTION）

課題	地域共同の取り組みを進めるために活動組織の増加が望ましいが、事業への事務手間等が問題で、新規参入難しくなっています。	
改善・対応策	農業者へ聞き取りし、事業実施への可能性を検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

町管理漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の緊急・小規模な施設維持修繕等を実施します

担当課 建設課

管理係、道路港湾係 内線235・231・232

予算科目

6 款 3 項 3 目 2 事業 漁港施設維持管理費

予算額

5,415千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 5,390千円 一般財源 25千円

決算額

5,397千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 4,704千円 一般財源 693千円

計画（PLAN）

主な事業	漁港施設修繕事業	施設管理等業務
事業内容	漁港施設の修繕、保守点検等の維持管理を実施します。	大井漁港の利用調整や施設管理を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

評価（CHECK）

事業指標	小規模緊急修繕実施箇所	施設管理業務委託実施漁港数
目標値	10箇所/年	1漁港
実績値	11箇所	1漁港
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	危険箇所等の修繕を早急に実施でき、目標を達成することができた。	漁港緑地等漁港施設は適正に維持管理することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	漁港施設修繕事業	施設管理等業務
予算額	3,000,000円	948,000円
決算額	2,944,000円	947,210円
財源（一般財源）	2,944,000円	0円
（そ の 他）	0円	947,210円
執行率	98.1%	99.9%
事業実績	大井漁港 1箇所 日間賀漁港 10箇所 計 11箇所	・施設の巡視に関する業務 ・施設使用許可申請及びプレジャーボート等利用者の指導に関する業務 ・施設の清掃に関する業務 ・緊急時の連絡に関する業務

改善（ACTION）

課題	施設の老朽化の進行により、修繕箇所が増加傾向であり、経費が増大しないようにする必要があります。	プレジャーボートの利用実績が少ないため、利用拡大により使用料の増収を図る必要があります。
改善・対応策	低コストな工法を検討し、実施することで予算内に収まるようにします。	委託先である大井漁協にプレジャーボートの受け入れ促進を協議し、隻数の増加を図ります。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

漁港施設及び海岸保全施設の安全利用や機能維持のため、施設の維持補修や護岸改良等を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線231・232

予算科目

6 款 3 項 4 目 2 事業 漁港改良整備事業費

予算額	36,500千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	16,000千円	町債	20,500千円	その他	0千円	一般財源	0千円
-----	----------	------	-------	-----	------	----------	----	----------	-----	-----	------	-----

決算額	27,785千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	13,860千円	町債	12,900千円	その他	0千円	一般財源	1,025千円
-----	----------	------	-------	-----	------	----------	----	----------	-----	-----	------	---------

計画（PLAN）

主な事業	漁港改良工事	漁港施設整備工事
事業内容	県補助事業により、漁港施設の改良工事を実施します。	老朽化が進んでいる漁港施設の機能回復を図るため、補修及び改良工事を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策③ ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

評価（CHECK）

事業指標	漁港改良事業実施箇所	漁港施設整備事業実施箇所
目標値	2箇所/年	7箇所/年
実績値	1箇所	4箇所
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	護岸改良工事を予定していたが、県補助が要望額まで交付されなかったため実施できなかった。	目標値の達成はできなかったものの、整備が必要な施設の補修を行うことができた。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施（DO）

主な事業	漁港改良工事	漁港施設整備工事
予算額	25,000,000円	11,500,000円
決算額	20,790,000円	6,499,900円
財源（一般財源）	6,930,000円	6,499,900円
（その他）	13,860,000円	0円
執行率	83.2%	56.5%
事業実績	日間賀漁港 モルタル吹付工 A=700㎡	日間賀漁港 浮棧橋補修 2件 突堤補修 1件 豊丘漁港 浮棧橋補修 1件

改善（ACTION）

課題	補助事業の対象とならない補修工事が増加しています。	補助事業として採択困難な維持補修の事業や緊急工事が多くなっています。
改善・対応策	補修を含めた改良事業の検討をすることで、補助採択事業となるよう努めます。	予算拡充を図るとともに事業を精査し可能な限り、補助事業化を検討します。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

小規模な土木施設の修繕、倒木処理、樹木の伐採及び道路の路肩・法面の草刈りを実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線232・233

予算科目

8 款 1 項 1 目 2 事業 土木施設維持管理費

予算額	36,196千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,160千円	一般財源	35,036千円
決算額	35,925千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	35,925千円

計画（PLAN）

主な事業	土木施設修繕事業	道路環境美化事業
事業内容	町内の緊急性の高い小規模な土木施設の修繕及び側溝の浚渫を実施します。	幹線道路の路肩、法面の草刈りを実施します。
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

評価（CHECK）

事業指標	小規模緊急修繕実施箇所	草刈り実施箇所
目標値	100箇所/年	5箇所/年
実績値	129箇所	9箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	各区からの要望に対し、緊急的な修繕箇所については、概ね対応することができました。	予算内で目標以上の箇所の草刈りを行うことができたが、委託先業務多忙により、実施が遅れた。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施（DO）

主な事業	土木施設修繕事業	道路環境美化事業
予算額	30,000,000円	2,000,000円
決算額	29,976,976円	1,926,508円
財源（一般財源）	29,976,976円	1,926,508円
（その他）	0円	0円
執行率	99.9%	96.3%
事業実績	小規模（緊急）修繕 道路舗装、側溝修繕、側溝浚渫、照明灯修繕等 129箇所	道路草刈り清掃 9箇所

改善（ACTION）

課題	道路や側溝の補修など小規模修繕が増加しており、予算が不足しています。	必要な時期に実施できるよう、業務委託先をよく検討する必要があります。業務量や人件費の増大が見込まれます。
改善・対応策	修繕箇所の精査を行い、緊急性の高いものから事業を行うとともに、補助事業による実施を検討します。	必要な草刈り実施箇所の選定や、予算拡充に努めます。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線232・233

予算科目

8 款 2 項 1 目 1 事業 道路橋りょう維持補修事業費

予算額	34,950千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,960千円	町債	20,000千円	その他	0千円	一般財源	10,990千円
決算額	28,257千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,964千円	町債	16,400千円	その他	0千円	一般財源	8,893千円

計画（PLAN）

主な事業	橋りょう長寿命化事業	
事業内容	老朽化した橋りょうを計画的・効率的に修繕するため、点検を実施し、橋りょう長寿命化修繕計画及び個別施設計画に基づき修繕工事を実施します。	
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策③ ※①	2-7 働く環境づくり	
重点政策 ※②	1 ② ③	

評価（CHECK）

事業指標	橋りょう点検調査実施箇所	
目標値	49橋/年	
実績値	49橋	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	目標の事業を実施できました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	橋りょう長寿命化事業	
予算額	12,000,000円	
決算額	5,390,000円	
財源（一般財源）	2,426,000円	
（そ の 他）	2,964,000円	
執行率	44.9%	
事業実績	橋りょう定期点検 49橋	

改善（ACTION）

課題	施設の老朽化が進行しており、今後事業費の増大が予想されています。ライフサイクルコストを考慮した修繕計画に基づいた、効率的な事業を図ります。	
改善・対応策	修繕計画に基づき、点検及び修繕工事実施します。また、自主点検の実施など、調査費用減額に向けた検討を行います。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線232・233

予算科目 8 款 3 項 2 目 1 事業 河川維持補修事業費

予算額	5,000千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	4,000千円	その他	582千円	一般財源	418千円
決算額	4,329千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	3,400千円	その他	0千円	一般財源	929千円

計画（PLAN）

主な事業	河川維持補修事業	
事業内容	大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します。	
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策③ ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境
重点政策 ※②	1	2 ③

評価（CHECK）

事業指標	河川維持補修事業実施箇所	
目標値	1 箇所	
実績値	1 箇所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な維持補修を行うことができた。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	河川維持補修事業	
予算額	4,000,000円	
決算額	3,410,000円	
財源（一般財源）	3,410,000円	
（そ の 他）	0円	
執行率	85.3%	
事業実績	片名川 流路工 L=77.2m	

改善（ACTION）

課題	年々老朽化が進んでいる農業用施設は、今後修繕事業費の増大が見込まれます。	
改善・対応策	河川施設の老朽化の度合いを勘案し、計画的で適切な維持管理を図ります。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

町管理港湾の施設維持・修繕等を実施します

担当課 建設課

管理係・道路港湾係 内線235・231・232

予算科目

8 款 4 項 1 目 2 事業 港湾施設維持管理費

予算額 5,681千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 209千円 一般財源 5,472千円

決算額 5,152千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 207千円 一般財源 4,945千円

計画 (PLAN)

主な事業	内海港緑地等管理業務			港湾施設整備工事		
事業内容	内海港緑地、小樹緑地、小樹駐車場の管理を実施します。			老朽化が進んでいる港湾施設について、補修及び改良による機能回復や冬期の飛砂対策を実施します。		
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業		2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策② ※①	2-4	何度も訪れたくなる観光・交流		3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり		2-7	働く環境づくり	
重点政策 ※②	1	②	3	1	②	③

評価 (CHECK)

事業指標	町管理港湾である内海港の管理業務委託実施箇所	港湾施設整備事業実施箇所
目標値	2箇所/年	2箇所/年
実績値	2箇所/年	3箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	計画どおり実施できました。	計画した防砂柵の設置・撤去の他、修繕工事の実施を行うことができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施 (DO)

主な事業	内海港緑地等管理業務		港湾施設整備工事	
予算額	1,439,000円		1,200,000円	
決算額	1,328,910円		1,179,200円	
財源 (一般財源)	1,121,910円		1,179,200円	
(その他)	207,000円		0円	
執行率	92.3%		98.3%	
事業実績	内海港 緑地面積 4,894㎡ トイレ 1箇所 内海港 (東浜・小樹) 緑地面積 18,500㎡ センターハウス 1棟 付属棟 1棟 トイレ・センターハウス等の保守管理・清掃等		内海港 防砂柵設置・撤去 1箇所 街路灯更新 1箇所 トイレ修繕 1箇所 計 3箇所	

改善 (ACTION)

課題	昨年度に続き小樹駐車場の夏季営業を休止したため、人の目が減ったことで不法投棄が増大し、夏季のゴミ処理委託料と夏季以外の職員によるゴミ処理作業が大きな負担となっています。	道路等へ堆積した飛砂対策が必要です。
改善・対応策	今後は指定管理者制度の導入を踏まえ地元区等と協議し、指定管理ができるよう既存の条例及び規則の改正を実施します。	飛砂対策を継続的に実施します。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目 8 款 5 項 1 目 1 事業 都市計画一般管理費

予算額	8,122千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	14千円	一般財源	8,108千円
決算額	7,717千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	47千円	一般財源	7,670千円

計画（PLAN）

主な事業	都市計画一般管理事業	都市計画調査事業
事業内容	都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します。 ・景観計画策定業務委託	都市計画法第6条に基づく調査事務を実施します。
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	都市計画審議会の開催	
目標値	2回/年	
実績値	2回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	景観計画策定や暫定用途地域の解消に対する報告に対し、各委員から様々な意見をいただくことができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	都市計画一般管理事業	都市計画調査事業
予算額	5,075,000円	3,047,000円
決算額	4,989,000円	2,728,000円
財源（一般財源）	4,942,000円	2,728,000円
（その他）	47,000円	0円
執行率	98.3%	89.5%
事業実績	都市計画法及び建築基準法に基づき、都市計画事務を実施しました。	都市計画法第6条に基づき、都市計画基礎調査業務委託を実施しました。

改善（ACTION）

課題	景観計画策定において、地域の声が聴けていない。 都市計画審議会の委員からも同様の指摘があります。	
改善・対応策	地区説明会（ワークショップ）を開催し、地域の声を計画に反映していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します

担当課 建設課

都市計画係 内線237・234

予算科目

8 款 5 項 2 目 1 事業 公園維持管理費

予算額

10,227千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 32千円 一般財源 10,195千円

決算額

9,168千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,108千円 一般財源 8,060千円

計画 (PLAN)

主な事業	公園維持管理事業	
事業内容	遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します。	
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境
基本施策③ ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	① 2 ③	

評価 (CHECK)

事業指標	公園維持管理事業公園数	
目標値	18公園	
実績値	18公園	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各管理者の意見を聞きながら、所管する全施設の適正な管理を行うことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	公園維持管理事業	
予算額	10,227,000円	
決算額	9,168,262円	
財源 (一般財源)	8,059,623円	
(その他)	1,108,639円	
執行率	89.6%	
事業実績	修繕 17か所 公園管理委託 18か所 樹木管理委託 13か所	

改善 (ACTION)

課題	・老朽化遊具の修繕及び撤去の増大 ・電気料金見直しによる施設維持管理経費の増大	
改善・対応策	・遊具定期点検の結果を基に、修繕における優先順位を付け、計画的に行っていきます。 ・引き続き、屋外灯とトイレ照明のLED化工事により電気料金の削減を図っていきます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目 8 款 6 項 1 目 1 事業 住宅維持管理費

予算額 678千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 628千円 一般財源 50千円

決算額 509千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 509千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	住宅維持管理事業	
事業内容	町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します。	
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

評価 (CHECK)

事業指標	町営住宅維持管理事業住宅戸数	
目標値	13戸	
実績値	13戸	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	建築後25～30年が経過し、経年劣化に伴う修繕はあるが、適正な管理を行うことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	住宅維持管理事業	
予算額	624,000円	
決算額	508,410円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	508,410円	
執行率	81.5%	
事業実績	施設修繕 7件 浄化槽保守点検 2か所	

改善 (ACTION)

課題	現状は良好な施設状況ではあるが、今後の老朽化により大規模修繕費が見込まれる。	
改善・対応策	施設の健全度を見極め、維持費が増大しないための早めの保守修繕の実施を行っていきます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を推進します

担当課 建設課

都市計画係 内線237・234

予算科目 8 款 6 項 1 目 3 事業 住宅耐震改修費

予算額 2,472千円 財源内訳 国庫支出金 1,236千円 県支出金 618千円 町債 0千円 その他 618千円 一般財源 0千円

決算額 86千円 財源内訳 国庫支出金 41千円 県支出金 20千円 町債 0千円 その他 25千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	住宅耐震改修事業		
事業内容	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金を交付します。 ・木造住宅耐震診断補助 ・木造住宅耐震改修補助 ・ブロック塀等撤去費補助		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2 ③	1 2 3

評価 (CHECK)

事業指標	耐震診断実施件数・耐震改修等実施件数		
目標値	10件/年・6件/年		
実績値	診断1件、ブロック塀2件		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	近年では耐震関係全般の申請件数が減少傾向にあるため、ブロック塀パトロールを強化し、申請件数増加に繋がっていきます。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

実施 (DO)

主な事業	住宅耐震改修事業		
予算額	2,472,000円		
決算額	86,200円		
財源 (一般財源)	0円		
(そ の 他)	86,200円		
執行率	3.5%		
事業実績	木造住宅耐震診断 1件 ブロック塀等撤去費 2件		

改善 (ACTION)

課題	PRを行っているが、申請件数が伸びていないため、耐震化が進んでいません。		
改善・対応策	新規事業として「木造住宅除却費補助」を追加します。また、危険ブロック塀の資料を基に、所有者へ補助制度を周知し、申請件数の増加に繋がります。		
推進方針 ※⑤	B		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

建設経済部 産業振興課

令和4年度 事業評価書

事業概要

労働環境の改善支援、雇用の促進、勤労者の住宅難の緩和を図るため、労働行政の円滑な運営に努めます

担当課 産業振興課

商工観光係 内線242・244

予算科目 5 款 1 項 1 目 1 事業 労働環境対策事業費

予算額 3,453千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 300千円 一般財源 3,153千円

決算額 3,352千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 300千円 一般財源 3,052千円

計画（PLAN）

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
事業内容	中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図るため、各種団体に負担金を支出します。 ・知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 ・県建設職業訓練協議会負担金 ・県労働者福祉協議会知多支部負担金	東海労働金庫に預託することで、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図ります。 ・勤労者住宅資金預託金
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

評価（CHECK）

事業指標	センター加入会員の維持	融資件数
目標値	151事業所/総会員数873人	1件/年
実績値	135事業所/総会員数834人	0件/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	各種団体にに対し負担金を支出することにより、中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図ることができました。	勤労者住宅資金にあつては、他行の住宅ローンも低水準の金利であることから、融資の実績はなかったが、制度を維持することにより、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図ることができたと考えてます。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
予算額	3,153,000円	300,000円
決算額	3,052,100円	300,000円
財源（一般財源）	3,052,100円	0円
（その他）	0円	300,000円
執行率	96.8%	100.0%
事業実績	負担金の支出額 ・知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 2,845,100円 ・県建設職業訓練協議会負担金 52,000円 ・県労働者福祉協議会知多支部負担金 150,000円	勤労者住宅資金預託金 300,000円 預託先：東海労働金庫半田支店 今年度融資実績 0人 現在融資者 1人

改善（ACTION）

課題	町内事業者の減少が相次ぐ本町にあつては、新規加入事業者の確保および維持が課題です。	他行の住宅ローン金利については低水準で推移していることから、新規での借入実績がありませんでした。
改善・対応策	知多地区勤労者福祉サービスセンターの設置においては福利厚生格差是正を目的とすることから、福利厚生重要性を広報やHPにより周知します。	令和4年度末現在の貸付残高については1件の1,158千円であることから、貸付者の完済をもって預託金を廃止します。
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します

担当課 産業振興課

農政係 内線252・254

予算科目

6 款 1 項 1 目 1 事業 農業委員会活動費

予算額 6,025千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 4,928千円 町債 0千円 その他 230千円 一般財源 867千円

決算額 2,782千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 2,258千円 町債 0千円 その他 255千円 一般財源 269千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業委員会			
事業内容	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について審議するため、毎月1回農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します。			
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		
基本施策② ※①	3-3	資源を活かす土地利用		
基本施策③ ※①				
重点政策 ※②	1	② 3	1 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	農地の適正利用にかかる農業委員会の開催			
目標値	12回/年			
実績値	12回/年			
達成度	達成			
担当課評価 ※③	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について、適正に審議が行われました。			
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	農業委員会	
予算額	5,814,000円	
決算額	2,746,435円	
財源 (一般財源)	360,250円	
(その他)	2,386,185円	
執行率	47.2%	
事業実績	農業委員会総会12回 審議・報告件数 287件	

改善 (ACTION)

課題	社会情勢の変化に伴い、農業委員会に求められる役割が変化しており、法令や制度改正を把握することが課題です。	
改善・対応策	知多農林水産事務所、東海農政局、愛知県農業会議など、関連団体としっかり連携をとりながら情報を収集していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します。

担当課 産業振興課

農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 1 事業 水田農業経営所得安定対策事業費

予算額	1,467千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,456千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	11千円
-----	---------	------	-------	-----	------	---------	----	-----	-----	-----	------	------

決算額	163千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	127千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	36千円
-----	-------	------	-------	-----	------	-------	----	-----	-----	-----	------	------

計画（PLAN）

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業			水田農業経営所得安定対策手続電子化移行事業		
事業内容	水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します			農林水産省が構築した共通申請サービス（eMAFF）を利用し、経営所得安定対策事業に係る申請手続きをオンライン化するためのデータ移行を行います		
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①						
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	②	3	1	②	3

評価（CHECK）

事業指標	交付対象者把握のための水田台帳の更新			データ移行の完了		
目標値	1回/年			1回/年		
実績値	1回/年			1回/年		
達成度	達成			達成		
担当課評価 ※③	水田農業経営所得安定対策交付金を交付するため、営農計画書の取りまとめを適正に行いました。			職員により水田台帳のデータを移行ができたため、経費節減できました。		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い	1	2 ③ 4 5 高い	低い	1	2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い	1	2 ③ 4 5 高い	低い	1	2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業		水田農業経営所得安定対策手続電子化移行事業
予算額	213,000円		1,254,000円
決算額	163,451円		0円
財源（一般財源）	36,451円		0円
（そ の 他）	127,000円		0円
執行率	76.7%		0.0%
事業実績	営農計画書作成報償81千円 水田農家への営農計画書の配布・回収を行った各地区の生産組合長（27人）への謝礼		業者委託により水田台帳のデータを移行を行う予定でしたが、職員が移行作業を行いました。

改善（ACTION）

課題	生産組合長の中には、営農計画書の取りまとめの負担が大きく、役場から対象者に郵送してほしいとの要望があり、回収率の低下が懸念されます。	特にありません。
改善・対応策	生産組合長に対する説明会を実施し、組合長が直接取りまとめを行うことが制度の周知と回収率向上につながる旨を説明し、協力をお願いします。	特にありません。
推進方針 ※⑤	B	D

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います

担当課 産業振興課

農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 2 事業 農業振興対策事業費

予算額 64,353千円 財源内訳 国庫支出金 240千円 県支出金 36,940千円 町債 0千円 その他 247千円 一般財源 26,926千円

決算額 29,441千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 23,974千円 町債 0千円 その他 247千円 一般財源 5,220千円

計画（PLAN）

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
事業内容	農地を効率的に利用するため、農地集積を図ります。また、みどりの食料システム戦略交付金事業を実施することで、農産物の生産から消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル的先進地区の創出を図ります。 農用地利用集積実践活動 農地地図情報管理システムデータ更新等委託業務 みどりの食料システム戦略推進交付金事業	農地の収益力強化と担い手の経営発展のため、必要な農業用機械・施設の導入を支援します。また、知多南部土地改良区の業務の円滑かつ適正な運営を図るため運営費の一部を支援します。 農作物安全・安心対策推進事業 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 農業新規就業者支援事業 環境保全型農業直接支払交付金 新規就農者経営発展支援事業
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-3 資源を活かす土地利用	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策③ ※①		3-3 資源を活かす土地利用
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② ③

評価（CHECK）

事業指標	遊休農地の解消面積	新規就農者の確保支援
目標値	1ha/年	2人/年
実績値	8.8ha/年	1人/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	遊休農地面積は増減を繰り返していますが、本年度は目標を達成することができました。	令和4年度に就農した方は1名でしたが、継続して就農の相談をしている方があり、今後、就農につながるよう支援して行きます。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
予算額	8,223,000円	55,012,000円
決算額	8,204,050円	20,951,189円
財源（一般財源）	515,650円	4,666,039円
（その他）	7,688,400円	16,285,150円
執行率	99.8%	38.1%
事業実績	農用地利用集積実践活動 利用権設定面積 29.53ha	農作物安全・安心対策推進事業 検査数 33件 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 給付 個人7件・夫婦0件 環境保全型農業直接支払交付金 交付対象者 3団体10名

改善（ACTION）

課題	農地バンクを立て上げたばかりのため、登録情報が少なく、十分な運用ができていません。	就農した農業者が地域の担い手になっていけるよう、就農後のフォローアップが必要です。
改善・対応策	遊休農地の所有者の意向を把握し、農地バンクの登録件数を増やし、就農希望者や規模拡大を目指す農業者に情報提供できるような仕組みを構築していきます。	農業経営を継続していくため、ヒアリング等により農業者のニーズを把握し、国や県の支援制度とのマッチングを行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

愛知用水関連施設の維持管理に伴う農家の負担軽減を図るため、地元管理のポンプ電力料等の補助を行います

担当課 産業振興課

農政係 内線252・253

予算科目 6 款 1 項 3 目 3 事業 農業用水対策事業費

予算額 2,285千円 財源内訳 国庫支出金 2,282千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3千円

決算額 2,278千円 財源内訳 国庫支出金 2,278千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	愛知用水地元管理費補助金	
事業内容	愛知用水地元管理ポンプ電力料補助金 揚水機場改修等事業補助金	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	2-7	働く環境づくり
基本施策③ ※①	3-3	資源を活かす土地利用
重点政策 ※②	1	② ③

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	愛知用水施設の維持管理のために必要な事業であり、適正に補助することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	愛知用水地元管理費補助金	
予算額	2,285,000円	
決算額	2,278,000円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	2,278,000円	
執行率	99.7%	
事業実績	ポンプ電力補助金 (25揚水機場) 1,865,000円 揚水機場修繕料補助 (1揚水機場) 413,000円	

改善 (ACTION)

課題	揚水機場の設備が老朽化しており、設備の更新整備を行い、長寿命化させる必要があります。	
改善・対応策	設備の維持管理において活用できる制度があれば活用していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います

担当課 産業振興課

農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 4 事業 産業連携推進事業費

予算額

949千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 949千円

決算額

484千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 484千円

計画 (PLAN)

主な事業	6次産業化支援事業		「ミーナの恵み」ブランド	
事業内容	町内の各産業の活性化のため、基幹産業である農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化の推進を行うため、産品の研究開発費等の費用の一部を補助します。 6次産業推進補助金 6次産業化商品開発費等補助金		「ミーナの恵み」ブランドとして認定された産品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。 産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒原料出荷推進補助金 みかん酒販売促進事業補助金	
基本施策① ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策② ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策③ ※①	2-5	新たなチャレンジを創る起業支援	2-5	新たなチャレンジを創る起業支援
重点政策 ※②	1	② 3	1	② 3

評価 (CHECK)

事業指標	補助事業利用件数		みかん酒販売促進事業補助金利用件数	
目標値	1件／年		7件／年	
実績値	0件／年		7件／年	
達成度	未達成		達成	
担当課評価 ※③	補助事業の利用者がおらず、実績はありませんでした。		ミーナの恵みブランドの効果もあり、7件の事業者からみかん酒販売促進事業補助金の利用がありました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 ③ 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	6次産業化支援事業		「ミーナの恵み」ブランド	
予算額	350,000円		599,000円	
決算額	0円		483,500円	
財源 (一般財源)	0円		483,500円	
(その他)	0円		0円	
執行率	0.0%		80.7%	
事業実績	実績なし		ミーナの恵みブランド広告補助金 1件 ミーナの恵みブランド認定商品 販売促進事業補助金 1件 みかん酒販売促進事業補助金 7件	

改善 (ACTION)

課題	補助事業の利用希望はあるものの、総合化補助対象者の総合化事業計画の認定までに至らないため、補助事業の利用者がいません。	既存の認定品の販売が伸び悩んでいます。
改善・対応策	六次産業化・地産地消法の総合化事業計画の認定のため、関係機関と協力し支援していきます。	ミーナの恵みブランド周知を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

畜産経営の安定を図るため、死亡牛のBSE検査及びCSFワクチン接種等に係る経費の一部を補助します

担当課 産業振興課

農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 4 目 1 事業 畜産振興事業費

予算額

11,374千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 11,374千円

決算額

9,684千円 財源内訳 国庫支出金 9,267千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 417千円

計画 (PLAN)

主な事業	家畜伝染病防疫事業補助金	
事業内容	家畜の伝染性疾病的発生予防及びまん延防止のため、防疫対策にかかる経費の一部を補助します。 死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金 CSFワクチン接種費補助金	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	② 3

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	1回/年	
実績値	2回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	BSEの発生予防と蔓延防のため死亡牛のBSE検査費用を助成しました。また、CSF（豚熱）ワクチン接種費用を助成し、CSF予防及び蔓延防止に寄与しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	家畜伝染病防疫事業補助金	
予算額	436,000円	
決算額	416,718円	
財源（一般財源）	416,718円	
（その他）	0円	
執行率	95.6%	
事業実績	死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金 1件1頭 CSFワクチン接種費補助金 3件26,276頭	

改善 (ACTION)

課題	特にありません。	
改善・対応策	継続的にワクチン接種をしています。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

住民の緑化に対する認識を高め、環境緑化を推進します

担当課 産業振興課

農政係 内線252・253・254

予算科目

6 款 2 項 1 目 1 事業 環境緑化推進事業費

予算額	6,081千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,750千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,331千円
-----	---------	------	-------	-----	------	---------	----	-----	-----	-----	------	---------

決算額	4,556千円	財源内訳	国庫支出金	1,169千円	県支出金	2,255千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,132千円
-----	---------	------	-------	---------	------	---------	----	-----	-----	-----	------	---------

計画（PLAN）

主な事業	花の苗配付事業			里山林整備事業		
事業内容	春・秋2回、公共施設等に花の苗を配付します。			森と緑の持つ様々な公益的機能の発揮のため、県の交付金を活用し、森林調査や森林整備を行います。		
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり	
基本施策② ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境		3-7	心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	②	③	1	2	③

評価（CHECK）

事業指標	花の苗配付	測量調査事業の完了
目標値	2回/年	1回/年
実績値	2回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	町内の各公共施設等における緑化推進及び美しい景観づくりに寄与し、配布先や住民からも喜ばれています。	里山林整備を行うため、コンサルティング業者に測量調査を委託し、伐採等が必要な木竹を把握できました。
基本施策有効評価 （妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 （効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	花の苗配付事業		里山林整備事業	
予算額	1,198,000円		3,750,000円	
決算額	1,168,504円		2,255,000円	
財源（一般財源）	0円		0円	
（そ の 他）	1,168,504円		2,255,000円	
執行率	97.5%		60.1%	
事業実績	配布実績 5月 9,800ポット マリーゴールド、サルビア、トレニア、ペチュニア 11月 10,192ポット パンジー、ビオラ		測量調査 1ヶ所	

改善（ACTION）

課題	配布先や住民から喜ばれていますが、社会情勢による資材不足などによる価格高騰などにより、計画どおり配布できない懸念があります。		社会情勢による資材不足などにより燃料費が高騰しており、計画どおり整備がすすまない懸念があります。	
改善・対応策	必要数が確保できないケースを想定し、代替業者の検討します。		地元住民や関係機関と相談・連携し、今後の事業を進めていきます。	
推進方針 ※⑤	B		B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります

担当課 産業振興課

水産係 内線251

予算科目

6 款 3 項 2 目 1 事業 漁業振興対策事業費

予算額 773,548千円 財源内訳 国庫支出金 1,339千円 県支出金 767,348千円 町債 0千円 その他 44千円 一般財源 4,817千円

決算額 478,501千円 財源内訳 国庫支出金 391千円 県支出金 473,501千円 町債 0千円 その他 40千円 一般財源 4,569千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁業振興対策事業			漁業人材育成事業		
事業内容	鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 漁業無線局整備事業費補助金 水産業強化対策整備事業費補助金 のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化資金利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金			漁業後継者技術研修事業補助金 漁業新規就業者支援事業補助金		
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業		2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策② ※①				2-5	新たなチャレンジを創る起業支援	
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	②	3	1	②	3

評価 (CHECK)

事業指標	1人当たりの漁業所得	新規就業者の確保・支援
目標値	対前年比2.0%の増加	9人/年
実績値	△2.0%	3人/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	コロナ禍の影響や燃料費高騰等による出漁数減少により、対前年比は減少したが、「浜の活力再生プラン(5ヶ年計画)」における基準年(H25～H29の5中3年平均)の漁業所得と比較すると2.2%増加している。	目標値を達成できなかったが、新規就業者に対する家賃補助や、就業相談等については県、各漁協と調整を図り、随時対応を行うなど後継者、新規就業者の確保支援ができたものと考えます。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
予算額	773,184,000円	364,000円
決算額	478,380,762円	120,000円
財源(一般財源)	4,447,639円	120,000円
(その他)	473,933,123円	0円
執行率	61.9%	33.0%
事業実績	○主な負担金、補助金 ・水産多面的機能発揮対策事業費負担金 416千円 ・漁業無線局整備事業費補助金 6,603千円 ・水産業強化対策整備事業費補助金 2,387千円 ・のり養殖食害防止対策事業費補助金 999千円 ・水産業強化対策整備事業費補助金(繰越明許費) 435,274千円 ・漁業生産力強化総合対策事業費補助金 33,028千円	・漁業新規就業者支援事業補助金 120千円

改善 (ACTION)

課題	・各漁協においては、財源不足等の理由により、老朽化した漁業施設の修繕、更新が計画通りに進まない状況にあります。 ・海域環境の変化に伴う栄養塩不足や食害などにより、漁業生産に影響をおよぼしています。	・後継者不足が著しく漁業者、経営体数が減少しています。
改善・対応策	・国及び県の補助率の引き上げ等の要望を継続的に実施していきます。 ・食害対策を継続的に支援を行うとともに海域環境の改善が図られるように国、県に要望を行います。	・県漁業担い手育成支援協議会、漁協との連携を図り、初心者からでも漁業に就業していただける新規漁業者確保支援事業を継続的に行います。 ・漁船リース事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業などの国・県の設備投資支援事業を広域再生委員会にて推進し漁業経営の安定化を図ります。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります

担当課 産業振興課

水産係 内線251

予算科目

6 款 3 項 2 目 2 事業 栽培漁業振興対策事業費

予算額

3,764千円 財源内訳 国庫支出金 3,764千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円

決算額

3,764千円 財源内訳 国庫支出金 3,764千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	栽培漁業振興対策事業	
事業内容	「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります。 沿岸水産資源増殖推進事業委託 アワビ等種苗放流事業補助金	
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	② 3

評価 (CHECK)

事業指標	栽培魚種の漁獲量	
目標値	対前年比2.4%の増加	
実績値	△11%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	増加した栽培魚種はあるものの、コロナ禍の影響や燃料費高騰等による出漁数減少により、全体としては対前年比は減少したが、事業を継続することが重要であり、引き続き放流事業を推進し水産資源の増加を図る。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	栽培漁業振興対策事業	
予算額	3,764,000円	
決算額	3,764,000円	
財源 (一般財源)	3,764,000円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	・沿岸水産資源増殖推進事業委託 2,900千円 ・アワビ等種苗放流事業補助金 864千円	

改善 (ACTION)

課題	海域環境の変化により、水産資源が減少しています。	
改善・対応策	専門家の意見を聞くとともに、需要供給を考慮しながら放流魚種を決め、適切な時期に放流を行います。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

産業まつりを開催し、地域の活性化と地場産業の振興を図ります

担当課 産業振興課

商工観光係 内線242・244

予算科目

7 款 1 項 2 目 1 事業 産業まつり推進事業費

予算額 3,200千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,200千円

決算額 3,200千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,200千円

計画 (PLAN)

主な事業	産業まつり補助金	
事業内容	産業まつり推進協議会に助成します。	
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策② ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策③ ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	
重点政策 ※②	1 ② 3	

評価 (CHECK)

事業指標	産業まつり入場者数	
目標値	12,000人	
実績値	8,000人	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	適切に助成を行うことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	産業まつり補助金	
予算額	3,200,000円	
決算額	3,200,000円	
財源 (一般財源)	3,200,000円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	開催期日 令和4年11月6日 (日) 開催場所 豊浜漁港施設用地内 入場者数 約8,000人	

改善 (ACTION)

課題	物価および人件費の高騰などにより、開催の経費が拡大しているため、財源の確保が必要です。アフターコロナに対応した産業まつりの開催方法の見直しが必要です。	
改善・対応策	出展者負担金の増額および支出の減額により財源を確保します。産業まつり幹事会等において、アフターコロナに対応した産業まつりの開催方法を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります

担当課 産業振興課

商工観光係 内線242・244

予算科目

7 款 1 項 2 目 2 事業 商工業振興事業費

予算額	37,747千円	財源内訳	国庫支出金	2,000千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	15,023千円	一般財源	20,724千円
-----	----------	------	-------	---------	------	-----	----	-----	-----	----------	------	----------

決算額	36,871千円	財源内訳	国庫支出金	1,331千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	15,217千円	一般財源	20,323千円
-----	----------	------	-------	---------	------	-----	----	-----	-----	----------	------	----------

計画（PLAN）

主な事業	商工会補助金			小規模企業等振興支援		
事業内容	商工業者の指導機関である町内3商工会（内海、豊浜及び師崎商工会）に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めます。 ・商工会補助金			町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資促進を図ります。また、融資に係る信用保証料に対する補助を行うことにより、中小企業の負担の軽減を図ります。 ・小規模企業等振興資金信用保証料補助金 ・小規模企業等振興資金預託金		
基本施策① ※①	2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業		2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策② ※①	2-6	価値ある産業を残す事業承継支援		2-6	価値ある産業を残す事業承継支援	
基本施策③ ※①	2-5	新たなチャレンジを創る起業支援		2-7	働く環境づくり	
重点政策 ※②	1	②	3	1	②	3

評価（CHECK）

事業指標	3商工会による相談及び指導件数			融資実績/融資総額		
目標値	2,751件/3商工会			10件/28,500千円		
実績値	3,816件/3商工会			24件/111,000千円		
達成度	達成			達成		
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症および資源価格の高騰など目まぐるしい情勢の変化により相談件数の高止まりが見られるが、3商工会による町内事業者への積極的な関与により経営の安定化を図ることができました。			コロナ禍、アフターコロナにおいて運転・設備導入資金の調達のため借入金の増加が見られた。新型コロナウイルス感染症の対策に係る融資と併せ、事業者の条件に適した資金調達が実施できました。		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い	1	2 3 ④ 5 高い	低い	1	2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い	1	2 3 ④ 5 高い	低い	1	2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	商工会補助金		小規模企業等振興支援	
予算額	10,367,000円		17,000,000円	
決算額	10,367,000円		16,331,161円	
財源（一般財源）	10,367,000円		1,114,135円	
（その他）	0円		15,217,026円	
執行率	100.0%		96.1%	
事業実績	商工業者の指導機関である町内3商工会に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めることができました。 ・町内3商工会による総指導件数 令和2年度 4,227件 令和3年度 4,535件 令和4年度 3,816件		町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資を促進できました。 ・保証料補助件数 24件 ・融資総額 111,000千円	

改善（ACTION）

課題	町内事業者に対する積極的な指導を行う必要がありますが、指導を行う商工会職員などの負担が大きくなるため、負担を軽減するための対策が必要です。		信用保証料等に対する補助金の拡充などアフターコロナを見据えた積極的な支援策を検討する必要があります。	
改善・対応策	各商工会については県連の補助を活用し、臨時職員を雇用して感染症対策に係る指導を推進します。補助の対象外となる経費については町が補助を行うなど、積極的に関与していきます。		事業者にとって有利な借入がおこなえる制度として維持していく必要があるため、今後も運転資金の枯渇が生じないよう信用保証料の補助などに対し積極的に関与していきます。	
推進方針 ※⑤	A		B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

食料品等生活必需品の正量取引を確保するための商品量目検査及び町民の消費者被害を未然に防止するための教育・啓発活動を実施します

担当課 産業振興課

商工観光係 内線242・244

予算科目

7 款 1 項 3 目 1 事業 消費者行政事業費

予算額 292千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 292千円

決算額 261千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 261千円

計画 (PLAN)

主な事業	商品量目検査	
事業内容	商品量目検査の充実に努め、食料品などの生活必需品の適正な取引を確保し、消費者保護と商品取引の円滑化を図ります。	
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	

評価 (CHECK)

事業指標	商品量目検査における適正計量件数	
目標値	町内5店舗商品11品×2期(延べ22品目)	
実績値	町内5店舗商品11品×1期(延べ11品目)	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症対策まん延防止の観点から前期検査がやむを得ず中止となりました。後期検査では、不適となる店舗に対して再発防止の啓発を実施できました。	
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	商品量目検査	
予算額	16,000円	
決算額	5,453円	
財源(一般財源)	5,453円	
(その他)	0円	
執行率	34.1%	
事業実績	新型コロナウイルス感染症対策まん延防止の観点から前期検査が中止となりました。後期検査のみ実施しました。 ・町内5店舗商品11品	

改善 (ACTION)

課題	検査を拒否する事業者や検査不適となる事業者があります。	
改善・対応策	質量計を使用する場合については、軽量法に基づき定期的な検査を受ける必要があることなどを広報やHPにて定期的に周知します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します

担当課 産業振興課

商工観光係 内線242・244

予算科目

7 款 1 項 4 目 1 事業 観光振興事業費

予算額	43,891千円	財源内訳	国庫支出金	13,985千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	29,906千円
-----	----------	------	-------	----------	------	-----	----	-----	-----	-----	------	----------

決算額	43,463千円	財源内訳	国庫支出金	13,979千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	29,484千円
-----	----------	------	-------	----------	------	-----	----	-----	-----	-----	------	----------

計画 (PLAN)

主な事業	観光振興補助金			観光宣伝委託事業		
事業内容	観光客の誘致と観光事業の振興を図るため、パンフレット・観光案内看板等の作成に要した費用の一部を町観光協会各支部に助成します。また、海水浴場の保護や浴客に対する安全対策のため、砂浜の整地、清掃、危険標識の設置、監視及び医療薬品等を配置し、安全安心な海水浴場づくりに努めます。			観光宣伝委託事業 13,338千円 ①観光宣伝テレビスポット等事業 ②観光情報誌（タブロイド版）作成事業 ③テレビスポットCF（15秒）制作 ※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として実施		
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたい観光・交流		2-4	何度も訪れたい観光・交流	
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業		2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策③ ※①	2-6	価値ある産業を残す事業承継支援		2-6	価値ある産業を残す事業承継支援	
重点政策 ※②	1	②	3	1	②	3

評価 (CHECK)

事業指標	宿泊者数	観光入込客数
目標値	318千人/年	250万人/年
実績値	310千人/年	208万人/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	GOGO三河湾協議会で刷新した観光PRカードの配架及び関西地方へのセールス、町観光協会が行う様々なイベントや宣伝等によってアフターコロナを見据えた観光振興に寄与できました。	コロナ禍であり、観光客の減少は避けることが出来ない事象ではあるが、セールスや外国語パンフレットの配架などアフターコロナを見据えた観光宣伝ができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施 (DO)

主な事業	観光振興補助金	観光宣伝委託事業
予算額	27,625,000円	13,338,000円
決算額	27,210,000円	13,338,000円
財源（一般財源）	27,210,000円	0円
（その他）	0円	13,338,000円
執行率	98.5%	100.0%
事業実績	・観光宣伝事業補助金 1,585千円 ・観光協会補助金 16,071千円 ・海水浴場及び浴客安全対策費補助金 9,404千円 ・GOGO三河湾協議会補助金 150千円 ・海水浴場等感染防止対策事業費補助金 1,500千円	・名古屋地区テレビ局5局、県外テレビ局2局、ケーブルテレビにて観光PR用テレビスポットCF（15秒）の放送 264回 ・ラジオスポット 69回 ・インターネットによる地域の紹介 じゃらんネット始め4社 ・情報誌を年2回作成

改善 (ACTION)

課題	各支部で作成するパンフレットや広告等について、印刷に係る経費が増加しています。	毎年実施するイベントだけでなく、新しいイベントを実施して新しい観光客層を獲得し、他自治体との差別化を図る必要がある。
改善・対応策	パンフレット作成や広告等について、インターネットやSNSの活用を推進することでペーパーレス化を早期に進め、いつでもどこでも気軽に閲覧できる効率的な広告を実施していきます。	令和4年12月に南知多町温泉郷が認定された「温泉むすめ」等のイベントを実施し、新しい客層の獲得を目指します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります

担当課 産業振興課

商工観光係 内線242・244

予算科目

7 款 1 項 4 目 2 事業 観光資源保全事業費

予算額	41,288千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,250千円	町債	6,100千円	その他	19,101千円	一般財源	13,837千円
-----	----------	------	-------	-----	------	---------	----	---------	-----	----------	------	----------

決算額	39,686千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,088千円	町債	8,500千円	その他	19,921千円	一般財源	9,177千円
-----	----------	------	-------	-----	------	---------	----	---------	-----	----------	------	---------

計画（PLAN）

主な事業	観光施設維持管理費					
事業内容	師崎港観光センターや内海観光センターなど町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めます。 ・師崎港観光センター附属施設管理委託料 ・内海観光センター管理人派遣委託料 ・師崎港観光センター清掃委託料 ・観光施設維持管理委託料（24か所） ・篠島渡船ターミナル指定管理委託料 ・日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料 ・北山公園整備工事（新規） ・富士ヶ根公衆便所設置工事（新規）					
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流				
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業				
基本施策③ ※①	2-6	価値ある産業を残す事業継承支援				
重点政策 ※②	1	②	3	1	2	3

評価（CHECK）

事業指標	観光施設の適正な維持管理					
目標値	29施設					
実績値	29施設					
達成度	達成					
担当課評価 ※③	師崎港観光センターや内海観光センター、富士ヶ根公衆便所等、町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めることができました。					
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い	1	2	3	④	5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い	1	2	3	④	5 高い

実施（DO）

主な事業	観光施設維持管理費	
予算額	9,673,000円	
決算額	9,444,369円	
財源（一般財源）	0円	
（その他）	9,444,369円	
執行率	97.6%	
事業実績	観光施設委託管理 東浜公衆便所始め24施設 指定管理 篠島渡船ターミナル及び日間賀島渡船ターミナル 直営管理 師崎港観光センター、同附属施設及び内海観光センター	

改善（ACTION）

課題	師崎港観光センターを始めとする観光施設の老朽化による修繕費の増加や財源不足、利用者の減少が拡大しています。	
改善・対応策	観光施設の必要性を考慮し、再配置計画を作成します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

師崎港観光センター及び内海観光センターの整備を実施します

担当課	産業振興課
商工観光係	内線242・243・244

予算科目

7 款 1 項 4 目 3 事業 観光施設整備事業費

予算額	88,941千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	88,941千円
決算額	67,854千円	財源内訳	国庫支出金	25,000千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,854千円

計画（PLAN）

主な事業	（新規）師崎港観光センター周辺整備	（新規）内海観光センター整備
事業内容	師崎港観光センター周辺整備事業アドバイザー業務（BTO）委託料 18,865千円 事業者選定支援・選定委員会運営支援 契約締結等支援等	・内海観光センター整備事業実施設計業務委託料（繰越明許費） 11,000千円 ・内海観光センター整備事業基本設計業務委託料 1,540千円 ・渚の交番プロジェクト関連事業補助金 3,500千円 ・内海観光センター解体工事 55,000千円
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

評価（CHECK）

事業指標	民間事業者からの企画提案数	地元・関係団体の意見を反映した事業計画の策定
目標値	3者	同上
実績値	令和5年度に実施	事業計画の作成
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	師崎港観光センター周辺整備事業アドバイザー業務委託料は繰越したが、実施方針、要求水準書、及び入札説明書を公表し、事業者募集の準備を適切に行うことができました。	内海観光センターの実施設計等は作成できたが、新観光センター建設費については、物価の高騰等の影響により当初予定設定していた額を超えてしまいました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	（新規）師崎港観光センター周辺整備	（新規）内海観光センター整備
予算額	18,865,000円	69,912,000円
決算額	0円	67,690,300円
財源（一般財源）	0円	42,690,300円
（その他）	0円	25,000,000円
執行率	0.0%	96.8%
事業実績	師崎港観光センター周辺整備事業アドバイザー業務委託料 18,865,000円 ※令和5年度に繰越しました。	・内海観光センター整備事業実施設計業務委託料（繰越明許費） 10,670千円 ・内海観光センター整備事業基本設計業務委託料 1,485千円 ・渚の交番プロジェクト関連事業補助金 1,500千円 ・内海観光センター解体工事 54,036千円

改善（ACTION）

課題	本事業に対する地元要望と、PFI事業によるVFMを考慮した整備運営方法に乖離があることから、地元と調整が必要です。	日本財団の主催する渚の交番プロジェクトの活用のため、建設費を圧縮しつつも、地元の要望に沿った施設としなければならないため、慎重に進める必要があります。
改善・対応策	運営方法について、落札業者決定後に町・地元・落札事業者の3者での協議を積極的に行い、調整を図ります。	一般社団法人知多半島観光事業協会との役割の共有と地元との連携を深めながら、協議を行っていきます。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

師崎港駐車場事業の適切な運用に努めます

担当課 産業振興課

商工観光係 内線242・244

予算科目

師崎港駐車場事業特別会計

予算額

122,900千円

財源内訳

一般会計繰入金

0千円

その他

122,900千円

決算額

119,055千円

財源内訳

一般会計繰入金

0千円

その他

119,055千円

計画（PLAN）

主な事業	一般管理	維持管理
事業内容	師崎港駐車場事業に係る事務を実施します。	師崎港駐車場施設の適正な管理を実施します。
基本施策①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②	2-4 何度も訪れたくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたくなる観光・交流
基本施策③		
重点政策	1 2 3	1 2 3

評価（CHECK）

事業指標	駐車場利用状況の把握	施設・設備の保守点検
目標値	12回/年	12回/年
実績値	12回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	駐車場内に設置している消耗品については、適正な時期に適正な量を発注することで、円滑に運営することができました。	大雨や大雪などの荒天によって機器や設備に故障がないか等、災害が起きた時を中心に施設の維持管理を適切に行うことができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施（DO）

主な事業	一般管理	維持管理
予算額	11,704,000円	44,976,000円
決算額	12,747,698円	42,166,857円
財源（一般財源）		
（その他）	12,747,698円	42,166,857円
執行率	108.9%	93.8%
事業実績	師崎港駐車場事業に係る事務を実施しました。 職員人件費負担金 7,000千円 消費税及び地方消費税 4,878千円 消耗品費 854千円 普通旅費 16千円	駐車場施設の適正な管理を実施しました。 駐車場管理委託 18,161千円 駐車場管理システム保守点検委託 1,210千円 駐車場防火設備保守点検業務委託 710千円 駐車場改修工事 20,680千円 修繕料 44千円 光熱水費等 1,316千円

改善（ACTION）

課題	連休など多くの観光客が訪れる繁忙期には渋滞が発生することに加えて苦情も多く受けたことから、渋滞時の対応を検討する必要があります。	主に島民が利用する定期利用者専用の駐車場の不足や渋滞が原因で、島民の生活に支障が出ています。
改善・対応策	名鉄海上観光船（株）の職員と連携をとりながら、適切な臨時駐車場への誘導や観光客への失礼のない対応の指導などを行っていきます。	師崎港観光センター周辺整備事業の中で、定期駐車場利用者としてしっかりと協議をし、適切な駐車場数の確保及び円滑な運営ができる計画・設計を行っていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

建設経済部 水道課

令和4年度 事業評価書

事業概要

日間賀島地区漁業集落排水施設の建設及び建設後の管理運営を行います

担当課 水道課

工務係 内線163・164

予算科目

漁業集落排水事業特別会計

予算額 99,165千円 財源内訳 一般会計繰入金 32,915千円 その他 66,250千円

決算額 85,036千円 財源内訳 一般会計繰入金 32,915千円 その他 52,121千円

計画（PLAN）

主な事業	施設管理事業	建設改良事業
事業内容	日間賀島浄化センター及びマンホールポンプの維持管理に努めます。	管路・処理場等の設備改良工事を実施し、施設の延命化を図ります。
基本施策①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 ③	1 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	健全な事業経営を行うための使用料収納率向上	施設改良工事による施設の延命化
目標値	収納率97%	整備取替 18基
実績値	収納率97.56%	整備取替 18基
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	現年度の収納率は97.56%、滞納分の収納率は45.91%であるが、滞納分は納付計画書のとおり分割納付されております。	浄化センター及び各中継ポンプ施設の更新を進めることができました。引き続き、機能保全計画を基に適正な維持管理を図ります。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施（DO）

主な事業	施設管理事業	建設改良事業
予算額	38,146,000円	31,508,000円
決算額	26,973,518円	30,108,760円
財源（一般財源）		
（その他）	26,973,518円	30,108,760円
執行率	70.7%	95.6%
事業実績	浄化センター汚泥搬出委託料 浄化センター電気保安管理委託料 浄化センター等緊急出動委託料 浄化センター草積込運搬業務委託料 管路等清掃業務委託料	管路新設工事 処理場等設備改良工事 汚泥搬出用コンテナ購入費

改善（ACTION）

課題	使用料は年々減少傾向にあるが、維持管理費は横ばい状態にあり、今後使用料に占める施設管理費の割合が増加することが見込まれます。	施設の老朽化が進行しており、今後建設改良費の増加が見込まれます。
改善・対応策	委託業務の内容を適宜精査し、維持管理費の縮減に努めます。	H30に策定した機能保全計画を基に、適正な維持管理を行い計画的な改良工事を実施する事により費用の平準化を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 水道施設の適切な維持管理及び管路の耐震化に努めます

担当課 水道課
工務係 内線163・165

予算科目 水道事業会計

予算額 966,178千円 財源内訳 一般会計補助金・負担金 122,178千円 その他 844,000千円

決算額 909,131千円 財源内訳 一般会計補助金・負担金 120,941千円 その他 788,190千円

計画（PLAN）

主な事業	施設保守点検整備事業	管路耐震化事業
事業内容	水の安定供給を図るため、施設等の維持管理に努めます。 水質検査業務 水道施設機器点検業務 量水器取替業務 水道施設維持修繕 漏水調査業務	主要管路の耐震化により、水の安定供給を図ります。
基本施策①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 ③	1 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	水道施設点検及び漏水調査等による水の安定供給	基幹管路の耐震化
目標値	有収率90%	当該年度耐震化延長 L=811.2m
実績値	有収率85.3%	当該年度耐震化延長 L=789.2m
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	未達成であったため、目標達成に向け、漏水調査を実施し不明水量の削減に努めます。	今年度は未達成であるが、管路耐震化は住民のライフラインの強化に必要不可欠であるため、引き続き実施する必要があります。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施（DO）

主な事業	施設保守点検整備事業	管路耐震化事業
予算額	58,552,000円	79,000,000円
決算額	50,872,525円	69,121,800円
財源（一般財源）		
（その他）	50,872,525円	69,121,800円
執行率	86.9%	87.5%
事業実績	水質検査業務 毎月実施 水道施設機器点検業務 13箇所 量水器取換業務 1,171件 水道施設維持修繕 128箇所 漏水調査業務 1,181戸	基幹管路非耐震化15,846mの内 岩屋配水区管路耐震化工事 DCIP-GX φ200 L=789.2mを実施

改善（ACTION）

課題	夜間最低流量の変動が少ないため不明水の発見が難しいです。	水道基本計画に基づき、管路耐震化事業を実施しているが、資材価格高騰もあり、耐震化延長が短くなっています。
改善・対応策	毎日、夜間最低水量を監視し変動が大きい地区を中心に漏水調査を実施します。	事業計画を随時見直し、管路耐震化工事及び老朽管布設替工事を計画的に実施します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

厚生部 住民福祉課

令和4年度 事業評価書

事業概要

人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行います

担当課 住民福祉課

戸籍住民係 内線112・113

予算科目

2 款 1 項 15 目 4 事業 人権行政相談事務費

予算額 119千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 119千円

決算額 104千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 104千円

計画 (PLAN)

主な事業	人権行政相談事業	
事業内容	町社会福祉協議会と合同により、毎月第2・第4火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じ、その内容によっては関係機関への紹介を行います。 また、町産業まつりでは、会場内で人権啓発を行い、人権週間においては、内海保育所及び内海小学校で子ども人権教室を実施します。	
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	人権等に係る相談及び啓発活動を実施	
目標値	28回/年	
実績値	26回/年	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	心配ごと相談について、予約が無く開催しないことがあったため目標を達成できなかったが、新たに特設人権相談を行い、相談機会の拡充を図りました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	人権行政相談事業	
予算額	119,000円	
決算額	104,140円	
財源 (一般財源)	104,140円	
(その他)	0円	
執行率	87.5%	
事業実績	心配ごと相談 20回/年 街頭啓発 2回/年 子ども人権教室 2回/年 特設人権相談 2回/年	

改善 (ACTION)

課題	町広報やHPで相談所の開設を周知しているが、相談したいという電話や窓口での問い合わせが年間10件ほどあり、相談所開設の認知度が不足しています。	
改善・対応策	街頭での人権啓発活動に併せ、心配ごと相談の広報も併せて行い、認知度の向上を図ります。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理します

担当課	住民福祉課
戸籍住民係	内線112・113

予算科目

2 款 3 項 1 目 1 事業 戸籍住民基本台帳一般管理費

予算額	43,038千円	財源内訳	国庫支出金	19,947千円	県支出金	87千円	町債	0千円	その他	6,213千円	一般財源	16,791千円
決算額	31,487千円	財源内訳	国庫支出金	13,432千円	県支出金	87千円	町債	0千円	その他	6,436千円	一般財源	11,532千円

計画 (PLAN)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
事業内容	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。 また、戸籍法の一部を改正する法律に基づき戸籍情報システムの改修を行い、戸籍の届出に伴う住民負担及び町の事務負担の軽減を図ります。	
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	マイナンバーカード申請件数	
目標値	2,500件/年	
実績値	6,306件/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	民間委託等も活用し、休日窓口や両島の出張窓口を多数実施した結果、目標を大きく超えることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
予算額	39,468,000円	
決算額	27,917,063円	
財源（一般財源）	17,966,192円	
（そ の 他）	9,950,871円	
執行率	70.7%	
事業実績	戸籍届出件数 942件 住民基本台帳届出件数 3,006件 住民票の写し等交付件数 26,915件 マイナンバーカード申請件数 6,306件	

改善 (ACTION)

課題	マイナンバーカードを申請したが、受け取りにきていない住民が約500名います。	
改善・対応策	受取りにきていない住民に対し、再度通知を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

民生委員児童委員の活動を支援します

担当課 住民福祉課

社会福祉係 内線115・116

予算科目

3 款 1 項 1 目 1 事業 社会福祉一般管理費

予算額 5,476千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,786千円 町債 0千円 その他 81千円 一般財源 3,609千円

決算額 2,989千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,645千円 町債 0千円 その他 76千円 一般財源 1,268千円

計画 (PLAN)

主な事業	民生委員児童委員活動事業	
事業内容	社会福祉の活動がクローズアップされる中、社会奉仕の精神をもって地域住民の実態把握に努め、在宅福祉活動推進のため関係機関との連携を図り、福祉の相談者としての活動を展開します。	
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価 (CHECK)

事業指標	民生委員児童委員役員会・全体会の開催	
目標値	各6回/年	
実績値	役員会6回/年、全体会6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	コロナの影響も小さくなり、中止することなく会議の開催が出来ました。委員に1名の欠員が生じていましたが、今回の改選で定数分(51名)の委員を確保出来ました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	民生委員児童委員活動事業	
予算額	2,446,000円	
決算額	2,377,927円	
財源 (一般財源)	856,960円	
(その他)	1,520,967円	
執行率	97.2%	
事業実績	民生委員児童委員の定数 51人 相談・支援件数 243件 活動日数 3,226日	

改善 (ACTION)

課題	委員の改選時には区長さんから推薦をいただ いていますが、確保が難しくなっ てきています。	
改善・対応策	各地区の世帯数・支援の状況を踏まえなが ら、必要に応じて委員定数を見直すための情 報収集を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します

担当課 住民福祉課

社会福祉係 内線115・116

予算科目

3 款 1 項 1 目 2 事業 社会福祉団体助成事業費

予算額 38,098千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 38,098千円

決算額 37,393千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 37,393千円

計画 (PLAN)

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
事業内容	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めます。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会 知的障害者授産施設建設事業償還金	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の支出	
目標値	6団体	
実績値	6団体	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各団体に補助金を交付し、団体活動を支援し、円滑な福祉活動ができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
予算額	38,098,000円	
決算額	37,393,437円	
財源 (一般財源)	37,393,437円	
(そ の 他)	0円	
執行率	98.2%	
事業実績	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めました。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会 知的障害者授産施設建設事業償還金	

改善 (ACTION)

課題	後任者の確保が難しくなっている団体があります。	
改善・対応策	広報等での周知を行い、活動の意義を理解していただき、後任者を確保し、活動が継続出来るように努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施します

担当課	住民福祉課
社会福祉係	内線115・116

予算科目

3 款 1 項 7 目 1 事業 障害者援護事業費

予算額	42,419千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,419千円
決算額	42,417千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,417千円

計画 (PLAN)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
事業内容	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行います。	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者に対し、海っ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付します。
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

評価 (CHECK)

事業指標	在宅障害者手当の支出	障害者交通費扶助費の支出
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新規・継続・喪失など適時に処理し、適切に支給し、障がいを持った方の経済的援護に寄与できました。	対象者の申請に基づき助成券の交付を行い、障がい者の経済的援護に寄与できました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施 (DO)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
予算額	35,899,000円	4,444,000円
決算額	35,898,500円	4,443,515円
財源 (一般財源)	35,898,500円	4,443,515円
(その他)	0円	0円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	令和3年度受給者数 1,025人 令和4年度受給者数 1,026人 比較増減 +1人	(R4) 4,381件 (R3) 3,466件 バス 7,254件 船 524件 タクシー 583件

改善 (ACTION)

課題	手当の額について、近隣町と比較すると差が生じていますが、財政的に増額が難しい状況です。	バス・船券は1冊が36枚綴りとなっていますが、頻繁に利用する方はすぐに使い切ってしまう、再度券を取りに来ていただく手間がかかります。
改善・対応策	財政は厳しいですが、障がいを持った方の経済的援護のため、今後も手当の支給を継続します。	1冊の綴り数を増やし、取りに来ていただく回数を減らせないか検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します

担当課	住民福祉課
社会福祉係	内線115・116

予算科目

3 款 1 項 7 目 2 事業 障害者総合支援事業費

予算額	330,601千円	財源内訳	国庫支出金	137,999千円	県支出金	69,698千円	町債	0千円	その他	6,731千円	一般財源	116,173千円
決算額	323,705千円	財源内訳	国庫支出金	147,799千円	県支出金	73,582千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	102,324千円

計画（PLAN）

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
事業内容	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 地域活動支援センター事業費補助金
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	人材育成・人材確保のための研修・啓発	障がい者計画等の進行管理
目標値	研修2回/年・啓発1回/年	1回/年
実績値	研修2回/年・啓発1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	知多南部地域自立支援協議会にて研修を行い、障害サービス事業所職員の資質向上に寄与出来ました。また、啓発活動について、事業所が工夫している取り組みを紹介する機会を設けました。	成果目標及び活動指標について、1年に1回その実績を把握し、障がい者施策や関連施策の動向を踏まえ分析・評価を行い、知多南部地域自立支援協議会にて意見を伺いました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
予算額	285,481,000円	35,772,000円
決算額	283,617,644円	33,598,256円
財源（一般財源）	69,372,298円	26,598,256円
（その他）	214,245,346円	7,000,000円
執行率	99.3%	93.9%
事業実績	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 地域活動支援センター事業費補助金

改善（ACTION）

課題	サービス利用者が増加する中で、町内にサービスを提供できる事業所が少ない状況です。	サービス利用者が増加しており、サービス提供事業所に空きが出るまで待たなければならないことがあります。
改善・対応策	知多南部地域自立支援協議会にて協議するなどして、事業所職員の人材育成・人材確保が出来るように努めます。	障害のある方の生活を地域全体で支えるため、地域生活拠点の拡充など、社会資源を最大限に活かした体制の整備を進めます。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施します

担当課	住民福祉課
社会福祉係	内線115・116

予算科目 3 款 1 項 7 目 3 事業 認定審査会費

予算額	1,229千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,229千円
決算額	1,100千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,100千円

計画（PLAN）

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
事業内容	南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催します。	
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	申請から2か月以内の障害区分認定	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	障害福祉サービス利用に必要な支援区分認定について、認定審査会を適時に開催し、障がい者の安定した生活に寄与できています。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
予算額	1,227,000円	
決算額	1,099,605円	
財源（一般財源）	1,099,605円	
（その他）	0円	
執行率	89.6%	
事業実績	審査会委員 5人 開催回数 11回 認定者 35人	

改善（ACTION）

課題	既存の利用者に加え、新規のサービス利用希望者が増加しており、遅滞なくサービス利用につなげることが求められています。	
改善・対応策	計画的に事務処理を行い審査会に諮り、申請から2か月以内に障害区分認定ができるようにします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

厚生部 保険年金室

令和4年度 事業評価書

事業概要

身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課	保険年金室
福祉医療係	内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 1 事業 障害者医療費

予算額	23,937千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	10,076千円	町債	0千円	その他	5,001千円	一般財源	8,860千円
決算額	21,599千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	8,913千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,686千円

計画（PLAN）

主な事業	障害者医療費助成事業	
事業内容	身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	適正な障害者医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	障害者医療費助成事業	
予算額	23,937,000円	
決算額	21,598,507円	
財源（一般財源）	12,685,507円	
（そ の 他）	8,913,000円	
執行率	90.2%	
事業実績	受給資格者 168人 助成金額 21,451千円 助成件数 3,591件	

改善（ACTION）

課題	他の公費負担医療制度を優先して給付を受けることができる場合は、町の負担が軽減されます。しかし、他の公費負担医療制度を使用しなくても、受給者は無料で医療を受けられることには変わりはないため、他の公費負担医療制度の受給資格があるにも関わらず、申請されない方がいます。	
改善・対応策	事業を継続していくためにも、他の公費負担医療の受給資格がある方には、申請をしていただくよう、町広報やホームページ等でPRしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 2 事業 子ども医療費

予算額	54,545千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6,464千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	48,081千円
決算額	51,971千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,175千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	44,796千円

計画（PLAN）

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
事業内容	18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	1-1 地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

評価（CHECK）

事業指標	適正な子ども医療費の1人当たりの助成	一般不妊治療費助成の件数
目標値	29,000円	9件
実績値	31,471円	2件
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	不妊に悩む夫婦に対し、経済的な負担軽減を図るため、不妊治療の一部を助成しており、引き続き事業を継続する必要があります。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
予算額	54,097,000円	448,000円
決算額	51,885,106円	85,358円
財源（一般財源）	44,710,106円	85,358円
（その他）	7,175,000円	0円
執行率	95.9%	19.1%
事業実績	受給資格者 1,630人 助成額 51,298千円 助成件数 17,528件	助成組数 2組 助成額 85千円 助成件数 2件

改善（ACTION）

課題	本町の子ども医療費助成制度が県内でもトップクラスの水準であることがあまり認識されていません。	申請件数が減少しています。
改善・対応策	町広報やホームページ等でPRしていきます。	知らずに助成を受けられなかったということがないよう、町広報誌やホームページ掲載に加え、保健センターにお願いし、母子手帳交付時にも案内をしていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要	18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費の自己負担額を助成します									
	担当課 保険年金室 福祉医療係 内線121・122									

予算科目	3 款	1 項	5 目	3 事業	母子家庭等医療費					
予算額	10,727千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,306千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 5,421千円
決算額	10,468千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,000千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 5,468千円

計画（PLAN）

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
事業内容	18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

評価（CHECK）

事業指標	適正な母子家庭等医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
予算額	10,727,000円	
決算額	10,467,531円	
財源（一般財源）	5,467,531円	
（そ の 他）	5,000,000円	
執行率	97.6%	
事業実績	受給資格者 230人 助成額 10,340千円 助成件数 2,936件	

改善（ACTION）

課題	母子家庭等医療は所得制限があり、毎年更新申請が必要ですが、期限までに提出されない受給者がいます。	
改善・対応策	対象者の多くが一緒である児童扶養手当と更新申請書の発送時期を合わせることで、受給者の来庁を一度で済むよう受給者の負担軽減に努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課	保険年金室
福祉医療係	内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 4 事業 精神障害者医療費

予算額	16,685千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	4,378千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,307千円
決算額	16,267千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,827千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,440千円

計画（PLAN）

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
事業内容	精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、自立支援医療費の支給を受けて通院している方は、精神通院医療費のみ）を助成します。	
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	適正な精神障害者医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
予算額	16,685,000円	
決算額	16,267,162円	
財源（一般財源）	12,440,162円	
（そ の 他）	3,827,000円	
執行率	97.5%	
事業実績	受給者数 246人 助成額 16,092千円 件数 5,365件	

改善（ACTION）

課題	精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者が自立支援医療を優先して受給することで町の負担が軽減されます。しかし、自立支援医療を受給しなくても、受給者は無料で医療が受けられることに変わりはないため、自立支援医療の申請に協力していただけないことがあります。	
改善・対応策	事業を継続するために、受給者に対して自立支援医療を受給するようにお願いしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課	保険年金室
福祉医療係	内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 5 事業 後期高齢者福祉医療費

予算額	49,068千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	23,551千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,517千円
-----	----------	------	-------	-----	------	----------	----	-----	-----	-----	------	----------

決算額	48,054千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	21,638千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	26,416千円
-----	----------	------	-------	-----	------	----------	----	-----	-----	-----	------	----------

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
事業内容	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、ひとり暮らしの者は、自己負担額の1/2）を助成します。	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価（CHECK）

事業指標	適正な後期高齢者福祉医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
予算額	49,068,000円	
決算額	48,054,004円	
財源（一般財源）	26,416,004円	
（その他）	21,638,000円	
執行率	97.9%	
事業実績	受給者数 601人 助成額 47,611千円 助成件数 13,356件	

改善（ACTION）

課題	他の公費負担医療制度を優先して給付を受けることができる場合は、町の負担が軽減されます。しかし、他の公費負担医療制度を使用しなくても、受給者は無料で医療を受けられることに変わりはないため、他の公費負担医療制度の受給資格があるにも関わらず、申請されない方がいます。	
改善・対応策	事業を継続していくためにも、他の公費負担医療の受給資格がある方には、申請をしていただくよう、町広報やホームページ等でPRしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行います

担当課	保険年金室
福祉医療係	内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 8 事業 訪問看護サービス助成事業費

予算額	120千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	120千円
決算額	59千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	59千円

計画 (PLAN)

主な事業	訪問看護サービス助成事業	
事業内容	篠島及び日間賀島に在住する町民が、医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金を助成します。	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な助成費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	15回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	離島において医療保険の訪問看護を行う事業者を確保するために、事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	訪問看護サービス助成事業	
予算額	120,000円	
決算額	59,380円	
財源 (一般財源)	59,380円	
(その他)	0円	
執行率	49.5%	
事業実績	利用実人数 7人 延べ人数 109人 助成回数 81回	

改善 (ACTION)

課題	実利用者が少ないです。	
改善・対応策	他の事業との統合を検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います

担当課	保険年金室
福祉医療係	内線121・122

予算科目

3 款 1 項 8 目 1 事業 後期高齢者保健事業費

予算額	7,305千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	6,502千円	一般財源	803千円
決算額	7,062千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	7,609千円	一般財源	0千円

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者健康診査事業			後期高齢者歯科健診事業		
事業内容	後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います。			75歳の被保険者を対象に、口腔機能低下予防を図り、肺炎等の疾病予防につなげるために歯科健診を行います。		
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	2	3	1	2	3

評価（CHECK）

事業指標	受診率	受診率
目標値	25%	15%
実績値	22.31%	11.65%
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	未受診者に個別通知を送付したこともあり、昨年度より4.05%受診率は向上しましたが、目標値を達成できませんでした。疾病の早期発見、重症化予防のため、健診受診は重要であり、引き続き継続する必要があります。	昨年度より、受診者は増えましたが、受診率は2.38%低下し、目標値を達成できませんでした。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	後期高齢者健康診査事業		後期高齢者歯科健診事業	
予算額	7,119,000円		186,000円	
決算額	6,920,988円		140,758円	
財源（一般財源）	652,750円		105,758円	
（そ の 他）	6,268,238円		35,000円	
執行率	97.2%		75.7%	
事業実績	対象者数 受診者数 受診率	3,603人 804人 22.31%	対象者数 受診者数 受診率	266人 31人 11.65%

改善（ACTION）

課題	コロナ禍での3年目の健診の実施であり、感染症対策として会場を集約、予約制とし予約申込用返信封筒を同封しました。結果受診者数は増加しましたが、コロナ前の水準には受診率は回復していません。	受診率が低いです。
改善・対応策	健診を受診しやすくなるよう、健診会場、日程を見直します。また、引き続き個別健診も行います。	対象者への個別通知の内容を受診につなげるよう検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

国民健康保険制度の適切な運用に努めます

担当課 保険年金室

国保年金係 内線123・124

予算科目

国民健康保険特別会計

予算額

2,897,388千円

財源内訳

一般会計繰入金

191,507千円

その他

2,705,881千円

決算額

2,697,208千円

財源内訳

一般会計繰入金

191,506千円

その他

2,505,702千円

計画（PLAN）

主な事業	保険給付	健康診査
事業内容	被保険者の医療や出産、死亡に対して、療養給付費や高額療養費、出産育児一時金、葬祭費を給付します。	特定健康診査等事業 40歳以上の被保険者に対して、特定健康診査と特定保健指導を行います。 人間ドック・脳ドック助成事業 被保険者が受診する人間ドック・脳ドックに対して、助成を行います。
基本施策①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 3	1 2 3

評価（CHECK）

事業指標	医療費等の適正な給付を行う。	健診受診率
目標値	12回／年	36%
実績値	12回／年	33.9%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	医療費通知による被保険者に対する周知、健康診断により重症化予防策をするなど医療給付費を抑制ができた。	昨年より2.4%受診率は向上しましたが、目標値を達成できませんでした。被保険者の健康維持と健康意識の向上のために必要な事業です。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	保険給付	健康診査
予算額	1,809,150,000円	23,029,000円
決算額	1,618,632,909円	18,534,053円
財源（一般財源）	28,552,525円	9,354,053円
（その他）	1,590,080,384円	9,180,000円
執行率	89.5%	80.5%
事業実績	令和4年度末 被保険者数 5475人	特定健康診査受診者数 1,212人 人間ドック受診者数 170人 脳ドック受診者数 99人

改善（ACTION）

課題	後期高齢者医療への移行により被保険者数が減少したため、保険給付費の総額は減少したが、一人当たりの医療費は増加傾向にあります。	コロナ禍での3年目の健康診断の実施であり、感染対策として健診会場を集約し、予約制とし予約申込用返信封筒を同封しました。その結果、受診者数は増加しましたが、コロナ前の水準までは受診率が回復していません。
改善・対応策	特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防、健診異常値放置者受診勧奨などを実施し、生活習慣病予防に努め、重症化を予防します。ジェネリック医薬品の使用を推進します。	健康診断を受診しやすくなるように、健診会場、日程を見直します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 後期高齢者医療制度の適切な運用に努めます

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 後期高齢者医療特別会計

予算額 308,593千円 財源内訳 一般会計繰入金 74,187千円 その他 234,406千円

決算額 301,990千円 財源内訳 一般会計繰入金 74,187千円 その他 227,803千円

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者医療	
事業内容	後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。	
基本施策①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	適正な後期高齢者医療広域連合納付金の支出	
目標値	12回／年	
実績値	12回／年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	愛知県後期高齢者広域連合と連携し、制度を運営していく必要があります。保険料の滞納者には、早期及び定期的な催告を実施しましたが、収納率は現年度分99.90%、滞納繰越分68.38%でした。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	後期高齢者医療	
予算額	308,593,000円	
決算額	301,990,235円	
財源（一般財源）	74,186,356円	
（その他）	227,803,879円	
執行率	97.9%	
事業実績	令和4年度末 被保険者数 3,661人	

改善（ACTION）

課題	保険料が滞りがちな被保険者がいます。	
改善・対応策	滞納額が高額にならないよう、滞納者と早期に接触するように努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度

事業評価書

厚生部 環境課

令和4年度 事業評価書

事業概要

住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます

担当課 環境課
環境保全係 内線524

予算科目

4 款 1 項 3 目 1 事業 環境保全対策事業費

予算額	24,998千円	財源内訳	国庫支出金	17,578千円	県支出金	7,166千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	254千円
-----	----------	------	-------	----------	------	---------	----	-----	-----	-----	------	-------

決算額	20,862千円	財源内訳	国庫支出金	9,359千円	県支出金	2,201千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	9,302千円
-----	----------	------	-------	---------	------	---------	----	-----	-----	-----	------	---------

計画（PLAN）

主な事業	環境保全対策事業	環境保全啓発事業
事業内容	生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 合併処理浄化槽設置推進 生活排水処理基本計画策定（新規）	環境美化清掃活動啓発 緑のカーテン事業 環境学習推進事業
基本施策① ※①	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	汚水処理人口普及率	緑のカーテン事業
目標値	44.0%	100世帯
実績値	44.3%	100世帯
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	転換の上乗せ補助をホームページと広報（2回掲載）で周知しましたが件数は伸びず、目標は達成しましたが、汚水処理人口普及率は依然として低いまです。今年度は配布資材の充実を図り目標の100世帯を達成しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	環境保全対策事業	環境保全啓発事業
予算額	22,568,000円	2,430,000円
決算額	18,447,358円	2,414,965円
財源（一般財源）	11,261,571円	299,431円
（その他）	7,185,787円	2,115,534円
執行率	81.7%	99.4%
事業実績	・水質検査 7カ所（2回） ・環境美化清掃活動 8回実施 ・地区一斉清掃ごみ収集運搬 10地区（回収量 20,940kg） ・合併処理浄化槽設置 28基	・緑のカーテン事業 公共施設に設置 7カ所 町内協力者に配布 100世帯 ・環境学習推進事業 環境共育推進事業 3事業実施 町自然観察会 3回実施

改善（ACTION）

課題	令和4年度は全体で28基、うち転換は10基であり横ばい状態です。今後も町内の汲み取り便槽や単独処理浄化槽を、いかに合併処理浄化槽へ転換してもらうかが課題となります。	カーボンニュートラルに向けた取組の一つであり、より多くの町民に参加してもらい、町民自らが率先して緑のカーテンに取り組むような意識作りが課題となっています。
改善・対応策	広報やホームページ以外にもメールサービスや窓口封筒を活用し、転換することのメリットなど、さらなる周知を図ります。	より多くの町民に参加してもらうため、配布世帯数を増やします。また、保育所での出前講座や、緑のカーテンの育成を通じて環境への意識啓発を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

環境衛生対策を図るため、不法投棄ごみの対策及び食用廃油の回収、狂犬病予防接種と犬の登録を実施します

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

予算科目 4 款 1 項 3 目 2 事業 環境衛生狂犬病対策事業費

予算額 1,263千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 927千円 一般財源 336千円

決算額 857千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 857千円 一般財源 0千円

計画（PLAN）

主な事業	環境衛生対策事業	狂犬病予防対策事業
事業内容	食用廃油回収事業 不法投棄ごみ等対策事業 はち防護服の貸出し事業	犬の鑑札交付事業 狂犬病予防注射済票交付事業
基本施策① ※①	3-7 心と心安らぐ自然・住環境	3-7 心と心安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行政運営	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	食用廃油回収量	狂犬病予防注射接種率
目標値	7,000ℓ	87%
実績値	6,439ℓ	85%
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	R3は年3回の回収で出しやすさに欠けていたため、R4から、半島側は常時、離島側は年4回に回収を拡大しました。しかし年度途中での変更であったため、回収量は伸びませんでした。	R4年度は未接種者に対しわかりやすく接種義務の通知を送りました。その結果、集団接種の件数は減少しているものの、接種率は一定水準を保っています。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施（DO）

主な事業	環境衛生対策事業	狂犬病予防対策事業
予算額	948,700円	314,300円
決算額	578,490円	277,985円
財源（一般財源）	509,971円	0円
（その他）	68,519円	277,985円
執行率	61.0%	88.4%
事業実績	食用廃油回収 6,439ℓ 不法投棄ごみ回収 44件	登録頭数 1,012頭 狂犬病予防注射接種頭数 864頭

改善（ACTION）

課題	廃油が資源となるという認識が不足しています。	定められた期間内での接種が義務であるという認識が不足しています。
改善・対応策	回収の機会は維持しつつ、廃油を資源として認識してもらえるよう、広報・回覧等により、さらなる周知を行います。	集団注射案内及び未接種者への案内に接種義務をわかりやすく記載するとともに、広報・HPによりさらなる周知を行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表参照」
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

海岸漂着物の清掃や篠島、日間賀島のごみ処理と施設の維持管理を行います

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

予算科目

4 款 2 項 1 目 1 事業 ごみ処理業務費

予算額	63,494千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,295千円	町債	0千円	その他	107千円	一般財源	56,092千円
-----	----------	------	-------	-----	------	---------	----	-----	-----	-------	------	----------

決算額	59,550千円	財源内訳	国庫支出金	2,415千円	県支出金	5,790千円	町債	0千円	その他	100千円	一般財源	51,245千円
-----	----------	------	-------	---------	------	---------	----	-----	-----	-------	------	----------

計画 (PLAN)

主な事業	離島ごみ処理施設維持管理事業	海岸漂着物等地域対策推進事業
事業内容	日間賀島最終処分場汚水処理施設管理業務 離島最終処分場管理業務 離島事業系ごみ収集運搬（島外搬出） ダイオキシン類排出実態調査 離島最終処分場汚水処理施設維持修繕 日間賀島最終処分場管理検討（新規）	住民や観光客の憩いの場となっている海水浴場等に漂着したごみ対策として、定期的に海岸清掃を実施し、海岸及び自然環境の保全に努めます。
基本施策① ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	2-4 何度も訪れたい観光・交流
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	1-1 地域で大切にする子育て環境
重点政策 ※②	1 2 ③	① ② ③

評価 (CHECK)

事業指標	最終処分場放流水ダイオキシン類排出実態調査	海岸漂着物等地域対策推進事業の実施
目標値	10pg-TEQ/l以下	10か月
実績値	0.0021pg-TEQ/l以下	10か月
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	最終処分場汚水処理施設の管理費を抑制するため、日間賀島最終処分場の廃止に向けた管理検討を行いました。	5月から2月にかけて漂着ごみの回収を実施しました。 漂着ごみを回収でき、きれいな海岸が維持できました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施 (DO)

主な事業	離島ごみ処理施設維持管理事業	海岸漂着物等地域対策推進事業
予算額	55,143,000円	8,351,000円
決算額	52,645,241円	6,904,641円
財源（一般財源）	28,495,200円	1,114,641円
（その他）	24,150,041円	5,790,000円
執行率	95.5%	82.7%
事業実績	○関連施設の適正管理 ・旧篠島最終処分場 ・日間賀島最終処分場 ・日間賀島最終処分場汚水処理施設	○海岸漂着ごみの回収 回収期間：令和4年5月～令和5年2月 回収量：41,800kg

改善 (ACTION)

課題	最終処分場汚水処理施設の老朽化による修繕、旧焼却施設解体に多額の費用を要することです。	ボランティアによる回収は一年を通して実施されているのに対し、事業の実施期間が限定的になっていることです。
改善・対応策	現在行っている刈草・剪定枝の搬入を維持しながらも最終処分場を廃止できるよう、住民サービスが低下しない廃止の方策を検討します。	事業実施期間のさらなる拡大を行います。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

適切なごみの収集及びごみ減量化のため、指定ごみ袋の作成販売、エコステーション及びごみ減量化推進会議の運営をします。

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

予算科目 4 款 2 項 1 目 2 事業 ごみ減量収集対策事業費

予算額	23,776千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	4,932千円	一般財源	18,844千円
決算額	18,464千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	4,099千円	一般財源	14,365千円

計画（PLAN）

主な事業	ごみ収集対策事業	ごみ減量化対策事業
事業内容	指定ごみ袋作成事業 小動物死骸処理事業 ごみ集積所整備事業 広域環境センターごみ運搬費補助事業	古紙・びん等回収促進事業 エコステーション事業 生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助 ごみ減量化推進会議（新規）
基本施策① ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	1-1 地域で大切にする子育て環境
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	家庭系ごみの1人1日当たりごみ量	家庭系ごみのリサイクル率
目標値	573g	23.1%
実績値	554g（速報値）	28.2%（速報値）
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	ごみ分別の説明会を開催し、産業まつりや福祉敬老フェアで分別のPRを行いました。	コンポスト購入の補助率を1/2から2/3に、上限を2,100円から5,000円に増額しました。ごみ減量化推進会議を開催し、ごみ減量化計画を策定しました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	ごみ収集対策事業	ごみ減量化対策事業
予算額	14,831,120円	8,944,880円
決算額	11,892,342円	6,571,943円
財源（一般財源）	8,732,742円	5,699,889円
（そ の 他）	3,159,600円	872,054円
執行率	80.2%	73.5%
事業実績	○可燃ごみ用指定ごみ袋作成 45ℓ：4万枚 30ℓ：1万枚 15ℓ：2.6万枚	○古紙・びん等回収 実施団体：9団体 回収量：352,580kg ○エコステーション事業 開設場所：2か所 回収量：160,915kg ○ごみ減量化計画策定 ごみ減量化推進会議開催 6回

改善（ACTION）

課題	分別収集で、分別誤りがみられます。	家庭から出る可燃ごみの重量の49%が生ごみであり、全国平均の33%に対して多いことです。
改善・対応策	優良事例を広報で特集し、分別収集のやり方、品目への理解を広めます。	生ごみを減らすためにコンポスト購入等の補助の他、キエーロの普及に向けたモニター調査を実施します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

厚生部 健康介護課

令和4年度 事業評価書

事業概要

ひとり暮らし高齢者が地域で安心して生活できる地域づくりを支援します

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目 3 款 1 項 2 目 1 事業 老人福祉一般管理費

予算額	2,799千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	262千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,537千円
決算額	1,529千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	106千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,423千円

計画（PLAN）

主な事業	高齢者見守り事業	高齢者一般調査事業
事業内容	75歳以上ひとり暮らし高齢者を町職員が見守りを目的に2か月に1回訪問します。	次期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定の基礎資料とすることを目的に、高齢者に対し実態調査を行います。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

評価（CHECK）

事業指標	見守り実施回数	アンケート回収率
目標値	6回/年	60%
実績値	6回/年	62.7%
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	連絡体制強化のため、電話番号の確認を徹底しました。見守り担当グループによっては、訪問回数を確保できない地区もありました。	郵送回収に加え、インターネットでの回答も可能とし、次期計画策定のための必要数を確保できました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	高齢者見守り事業	高齢者一般調査事業
予算額	115,000円	2,293,000円
決算額	88,040円	1,276,000円
財源（一般財源）	88,040円	1,276,000円
（その他）	0円	0円
執行率	76.6%	55.6%
事業実績	高齢者見守り事業対象高齢者数 410人（令和4年7月現在）	高齢者一般調査 1,253人回収（2,000人送付）

改善（ACTION）

課題	職員の業務等の都合により、訪問を実施できなかった月のある地区がありました。	アンケートの項目数が多く、わかりにくかったり答えにくい内容もあります。
改善・対応策	各グループの担当者を中心に、グループ内での声かけや調整を行いながら確実に訪問し、会えなかった場合の対処方法については職員へ再周知します。	国から示される調査項目については変更できないため、町独自項目を厳選します。
推進方針 ※⑤	B	D

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

福祉敬老フェアの開催や百歳高齢者の記念品の授与など高齢者の敬老に係る事業を実施します

担当課 健康介護課

高齢者介護係 内線133・134

予算科目

3 款 1 項 2 目 2 事業 高齢者敬老事業費

予算額 1,734千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 836千円 一般財源 898千円

決算額 750千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 732千円 一般財源 18千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 福祉敬老フェア事業	百歳高齢者町長表敬訪問事業
事業内容	老人福祉の増進、地域福祉の啓発等を目的に、地域の介護・福祉事業所等と連携し、南知多町福祉敬老フェアを開催する。 ・式典の開催 ・事業所等啓発ブースの設置 ・敬老コンテストの実施	町長が百歳高齢者の方を訪問し、ご長寿をお祝いします。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 3

評価 (CHECK)

事業指標	来場者数	百歳高齢者訪問率
目標値	500名	100%
実績値	590名	100%
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	初めてのイベントでありコロナ渦でもありましたが、感染対策をとりながら多くの方に福祉について興味をもっていただきました。	長年にわたる地域社会への発展に貢献された高齢者を敬い、町長が直接訪問し長寿をお祝いすることができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	(新規) 福祉敬老フェア事業	百歳高齢者町長表敬訪問事業
予算額	1,672,000円	62,000円
決算額	731,887円	17,675円
財源 (一般財源)	0円	17,675円
(その他)	731,887円	0円
執行率	43.8%	28.5%
事業実績	参加者 590人 一般来場者 407人 その他表彰・演芸関係者、従事者等	町長表敬対象者 5人

改善 (ACTION)

課題	離島からの一般来場者がなかったことと、各ブースでのスタンプ方法に統一性がなく混乱が生じました。	特になし
改善・対応策	スタンプラリーや抽選会の方法を見直します。また、師崎港からの送迎を検討します。	特になし
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

日常生活に不安のあるひとり暮らしや在宅高齢者が安心して暮らせるために高齢者福祉サービスを実施します

担当課 健康介護課

高齢者介護係 内線133・134

予算科目

3 款 1 項 2 目 3 事業 在宅福祉事業費

予算額

5,267千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 102千円 町債 0千円 その他 51千円 一般財源 5,114千円

決算額

4,869千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 96千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 4,773千円

計画 (PLAN)

主な事業	在宅福祉サービス事業		
事業内容	高齢者や障がい者を含む要介護者を対象とした福祉サービスを提供します。 寝具洗濯乾燥サービス事業 紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
重点政策 ※②	1	2 3	1 2 3

評価 (CHECK)

事業指標	在宅福祉サービス提供事業数		
目標値	6事業		
実績値	6事業		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	各事業を適切に実施できました。必要な人へ行き届くよう、介護事業専門職や民生委員に対して事業内容を説明しました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

実施 (DO)

主な事業	在宅福祉サービス事業	
予算額	5,267,000円	
決算額	4,869,282円	
財源 (一般財源)	4,773,282円	
(その他)	96,000円	
執行率	92.4%	
事業実績	寝具洗濯乾燥サービス事業 1人 紙おむつ給付事業 後期134人 緊急連絡通報システム扶助 12人 介護保険離島交通費扶助 11事業者 障害者ホームヘルプサービス扶助 1人 (在宅老人短期宿泊事業は該当なし)	

改善 (ACTION)

課題	需要が少なく利用者の少ない事業があります。	
改善・対応策	環境やニーズの変化に対応し、代替事業への転換の有効性を検討します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

老人クラブ連合会及び単位老人クラブ、シルバー人材センターの活動を支援します

担当課 健康介護課

高齢者介護係 内線133・134

予算科目

3 款 1 項 2 目 5 事業 高齢者福祉団体助成事業費

予算額 8,084千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,730千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 6,354千円

決算額 7,850千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,453千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 6,397千円

計画 (PLAN)

主な事業	老人クラブ活動費補助事業	シルバー人材センター運営費補助事業
事業内容	多様な社会活動を通じ老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブの育成指導と活動費を補助します。	高齢者自らの生きがいの充実や、社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターの運営費を補助します。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策③ ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

評価 (CHECK)

事業指標	老人クラブ数及び会員数の維持	シルバー人材センター運営状況の把握
目標値	老人クラブ数 42クラブ、会員数 4,300人	1回/年
実績値	老人クラブ数 42クラブ、会員数 4,322人	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	コロナ禍において老人クラブが衰退しないよう、その活動を支援し、活動状況に応じて補助を行いました。	運営状況の把握を行い、適正な補助金額や交付方法を次年度予算に反映することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施 (DO)

主な事業	老人クラブ活動費補助事業	シルバー人材センター運営費補助事業
予算額	2,762,000円	5,322,000円
決算額	2,527,984円	5,322,000円
財源 (一般財源)	1,074,984円	5,322,000円
(その他)	1,453,000円	0円
執行率	91.5%	100.0%
事業実績	老人クラブ連合会数 1連合会 単位老人クラブ数 42クラブ	シルバー人材センター状況 会員数 128人 受注件数 857件 受託事業収入 51,806千円 啓発活動 シルバー通信の発行 2回/年

改善 (ACTION)

課題	コロナ5 類移行後の単位老人クラブでの活動再開に向けて、積極的な動きが見られないクラブがあります。	収益に対して、人件費を含む運営費に不足分があります。
改善・対応策	単位老人クラブにおける優良な活動事例を他地区にも周知していきます。	経費削減や受託件数増加に向けて、引き続き協議していきます。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

介護保険制度の適切な運用に努めます

担当課 健康介護課

高齢者介護係 内線133・135

予算科目

介護保険特別会計

予算額

1,993,000千円

財源内訳

一般会計繰入金

298,286千円

その他

1,694,714千円

決算額

2,007,694千円

財源内訳

一般会計繰入金

298,285千円

その他

1,709,409千円

計画（PLAN）

主な事業	保険給付	地域支援事業
事業内容	介護サービス費の保険者負担分を支出します。	要支援認定を受けた人やチェックリストにより生活機能の低下が見られた人が利用できる「介護予防・生活支援サービス」及び65歳以上のすべての人が利用できる「一般介護予防事業」等を実施します。
基本施策①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策②		1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③		3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策	1 2 3	1 2 3

評価（CHECK）

事業指標	保険者負担分の支出	高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づく評価
目標値	12回／年	1回／年
実績値	12回／年	1回／年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	適正に介護サービス費の保険者負担分の支払いができました。	厚生労働省が示す評価指標により自己評価を行い、地域に即した地域包括ケアシステムの推進に役立っています。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施（DO）

主な事業	保険給付	地域支援事業
予算額	1,864,838,000円	99,148,000円
決算額	1,800,814,699円	78,971,964円
財源（一般財源）	233,104,000円	14,454,000円
（その他）	1,567,710,699円	64,517,964円
執行率	96.6%	79.7%
事業実績	第1号被保険者数 6,471人 要介護（要支援）認定者数 1,003人	1. 介護予防・生活支援サービス事業 2. 一般介護予防事業 3. 包括的支援事業 4. 任意事業 5. 在宅医療・介護連携推進事業 6. 生活支援体制整備事業 7. 認知症総合支援事業 8. 地域ケア会議推進事業

改善（ACTION）

課題	介護報酬の増により、介護給付費が増加していくことが見込まれます。	財源や人的資源、活動場所が少なく限定的になっています。
改善・対応策	介護予防事業を充実させ、住民の健康寿命延伸を図ります。	医療・介護・予防など高齢者に関わる分野の専門職や関係者が連携し、優先順位をもってサービスを提供していける支援体制づくりを進めていきます。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

厚生部 健康子育て室

令和4年度 事業評価書

事業概要	児童委員の活動費、子育て支援金、おうちで子育て応援金、保育所運営委員活動費及び児童虐待防止に関する経費です									
	担当課 健康子育て室 児童係 内線540・541									

予算科目	3 款	2 項	1 目	1 事業	児童福祉一般管理費					
予算額	17,396千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,536千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 15,860千円
決算額	13,258千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,515千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 11,743千円

計画（PLAN）

主な事業	（新規）おうちで子育て応援金事業			子育て支援に係る活動支援		
事業内容	保育所等に入所していない児童で、0歳児（10か月）から2歳児を在宅で育児する世帯へ応援金を支給することにより、子育てを支援します。			児童委員（町・県）（51人） 保育所運営委員（19人） 子ども・子育て会議委員（10人）		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境		1-1	地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①						
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	①	2	3	①	2	3

評価（CHECK）

事業指標	対象児へのおうちで子育て応援金の支給	保育所運営委員会の開催
目標値	100%	1回/年
実績値	100%の支給	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	保育所に入所せず、自宅において子育てをしている世帯に対して応援金を支給し、子育て世帯の支援をすることができました。	保育所運営委員会で保護者の意見を聞くことができました。 子ども・子育て会議は、児童数の見直しなど限定されるため、会議は開催せず、委員の皆様にご意見をいただきました。
基本施策有効評価 (妥当性)※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性)※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施（DO）

主な事業	（新規）おうちで子育て応援金事業		子育て支援に係る活動支援	
予算額	3,273,000円		14,123,000円	
決算額	2,457,000円		10,800,733円	
財源（一般財源）	2,457,000円		9,285,726円	
（その他）	0円		1,515,007円	
執行率	75.1%		76.5%	
事業実績	10月に95名、2月に91名の保護者に対し、年間延べ819人分を支給。		保育所運営委員会の開催（10月） 児童委員活動報償の支払い 子育て支援金の支給	

改善（ACTION）

課題	特にありません。		R7年度からの第3期子ども・子育て支援事業計画の策定のためにアンケート調査とその分析が必要。	
改善・対応策	住基の生年月日や保育所への入所情報など漏れがないようにチェックします。		R5年度は、子ども・子育て会議を開催し、次期計画についてのアンケート内容を決め、アンケート・分析を行います。	
推進方針 ※⑤	B		B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

家庭生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、児童手当、遺児手当を支給します

担当課 健康子育て室

児童係 内線540・541

予算科目

3 款 2 項 1 目 2 事業 児童手当等支給事業費

予算額

183,616千円 財源内訳 国庫支出金 127,425千円 県支出金 30,236千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 25,955千円

決算額

182,839千円 財源内訳 国庫支出金 119,922千円 県支出金 28,364千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 34,553千円

計画 (PLAN)

主な事業	児童手当支給事業	遺児手当支給事業
事業内容	家庭生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、中学校修了前の児童を養育している人に児童手当を支給します。	遺児の健全な育成と福祉の増進を目的として、病気や交通事故等による死亡、離婚等により両親又は片親のいない18歳以下の児童を養育している者に遺児手当を支給します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にすること子育て環境	1-1 地域で大切にすること子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

評価 (CHECK)

事業指標	児童手当の支給	遺児手当の支給
目標値	3回/年	6回/年
実績値	3回/年	6回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	対象者に支給することができました。	対象者に支給することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施 (DO)

主な事業	児童手当支給事業	遺児手当支給事業
予算額	179,383,000円	4,233,000円
決算額	178,933,922円	3,905,200円
財源 (一般財源)	30,646,759円	3,905,200円
(その他)	148,287,163円	0円
執行率	99.7%	92.3%
事業実績	支給額 1人月額 3歳未満 15,000円 3歳以上～小学校終了前 10,000円 (第3子以降は15,000円) 中学生 10,000円 支給月 6・10・2月 (随時4月) 支給状況 対象児童 1,279人	支給額 1人月額2,600円 支給月 5・7・9・11・1・3月 支給状況 遺児数 135人

改善 (ACTION)

課題	特にありません。	町遺児手当は、愛知県児童扶養手当や愛知県遺児手当の上乗せで支給する役割のため、制度上及び運用上の問題ははありません。
改善・対応策	引き続き適正な支給認定を実施し、対象者に支給します。	引き続き適正な支給認定を実施し、対象者に支給します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

保育サービスの充実を図ります

担当課 健康子育て室

児童係 内線540・541

予算科目

3 款 2 項 2 目 1 事業 保育所一般管理費

予算額 135,885千円 財源内訳 国庫支出金 16,798千円 県支出金 8,990千円 町債 0千円 その他 20,899千円 一般財源 89,198千円

決算額 129,123千円 財源内訳 国庫支出金 23,269千円 県支出金 9,457千円 町債 0千円 その他 10,720千円 一般財源 85,677千円

計画 (PLAN)

主な事業	公立保育所管理運営	私立保育園運営委託
事業内容	保育所では、保育を必要とする児童を、家庭の保護者にかわって保育を行います。 公立保育所（4か所） 内海・かるも・大井・日間賀	私立保育園（篠島保育園）へ施設型給付費委託料、民間保育所運営費補助金を支払います。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	1-1 地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

評価 (CHECK)

事業指標	希望の保育所に入所している乳幼児の割合	委託料、補助金の支払い回数及び割合
目標値	100%	年12回、100%
実績値	100%	年12回、100%
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	職員の配置を含め、適正な保育所運営ができました。 旧師崎保育所の処分を行いました。	施設型給付費委託料と民間保育所運営費補助金を支払い、私立保育園の適正な運営を図りました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施 (DO)

主な事業	公立保育所管理運営	私立保育園運営委託
予算額	94,412,000円	41,473,000円
決算額	88,763,840円	40,359,136円
財源（一般財源）	69,945,505円	15,729,556円
（その他）	18,818,335円	24,629,580円
執行率	94.0%	97.3%
事業実績	低年齢児保育の実施 0・1歳児2保育所、2歳児4保育所 早期・延長保育の実施 3保育所 一時保育の実施 2保育所	施設型給付費委託料の支出（年12回） 民間保育所運営費補助金の支出

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化による修繕費等が増加傾向にあります。基準を満たしているが、保育を必要とする児童の低年齢化により、年度途中の児童の増に対応した保育士の適正配置が必要。	管理費の補助額が少ないので、価格高騰等の状況から修繕、備品購入する場合に園の負担が大きい。
改善・対応策	修繕等が必要なものは、現場を確認し、緊急性の高いものから対応します。 低年齢児童の保育について、出生数に合わせ適正な保育士の配置を行います。	修繕等の経費の緊急性、必要性を考慮し、検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

子育て支援センター（おひさま）、どんぐり園の充実を図ります

担当課 健康子育て室

児童係 内線540・541

予算科目

3 款 2 項 2 目 2 事業 子育て支援センター・どんぐり園事業費

予算額 3,822千円 財源内訳 国庫支出金 815千円 県支出金 815千円 町債 0千円 その他 158千円 一般財源 2,034千円

決算額 3,230千円 財源内訳 国庫支出金 815千円 県支出金 815千円 町債 0千円 その他 533千円 一般財源 1,067千円

計画（PLAN）

主な事業	どんぐり園事業	子育て支援センター事業
事業内容	一人一人の子どもの特性を理解し、保護者と一緒に手を携えて、子どもの発達を援助し、家族が子どもと向き合い、主体的な子育てができるように支援します。	親子で遊べる場の提供・育児不安等についての相談・子育てサークル等の育成支援・育児に関する情報提供等を実施します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	1-1 地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

評価（CHECK）

事業指標	臨床心理士による療育相談	子育て支援センターだより「おひさま」の発行
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	療育相談により、通園する親子や対応する保育士が療育の知識を習得できました。	子どもの数が減ってきている中でも、利用者は増えているため、繰り返し利用していただいていると考えています。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施（DO）

主な事業	どんぐり園事業	子育て支援センター事業
予算額	1,077,000円	2,745,000円
決算額	682,822円	2,547,728円
財源（一般財源）	149,022円	917,728円
（その他）	533,800円	1,630,000円
執行率	63.4%	92.8%
事業実績	通園児童 8人	年間延べ利用者 保護者1,231人、児童1,480人 相談件数36件 ちびっこひろば支援 篠島 6回 日間賀島 3回

改善（ACTION）

課題	親の理解や施設の周知不足。	延べ人数は増加しているが、新たに子育て支援センターへ来る親子が減少しています。
改善・対応策	健診やその後のフォロー、いちごの会による親子への働きかけを強化します。	支援センターだより等での周知、イベントの開催などを行い、参加者の増加に努めます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

放課後児童クラブの充実を図ります

担当課 健康子育て室

児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 2 目 3 事業 放課後児童健全育成事業費

予算額 10,499千円 財源内訳 国庫支出金 1,955千円 県支出金 1,955千円 町債 0千円 その他 4,441千円 一般財源 2,148千円

決算額 8,399千円 財源内訳 国庫支出金 1,319千円 県支出金 1,319千円 町債 0千円 その他 3,840千円 一般財源 1,921千円

計画 (PLAN)

主な事業	放課後児童健全育成事業	
事業内容	児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。	
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

評価 (CHECK)

事業指標	放課後児童クラブの申込みに対する充足率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	児童の健全育成のため、適正な運営ができました。うみっこ放課後児童クラブの利用者が増えているため、定員等の検討が必要。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	放課後児童健全育成事業	
予算額	10,552,000円	
決算額	8,398,931円	
財源 (一般財源)	1,920,931円	
(その他)	6,478,000円	
執行率	79.6%	
事業実績	うみっこ放課後児童クラブ利用者 年間平均18.7人 (定員20人) 豊浜放課後児童クラブ利用者 年間平均13.6人 (定員25人)	

改善 (ACTION)

課題	入所希望者の増加、特に夏休みのニーズが多いので、定員の増加、支援員の追加が必要。	
改善・対応策	両クラブとも小学校の教室を借用しているため、小学校との協議を行います。支援員等の追加募集を行います。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

ファミリーサポートセンターを立上げ、会員の登録、マッチングを図ります

担当課 健康子育て室

児童係 内線540・541

予算科目

3 款 2 項 2 目 4 事業 ファミリー・サポート・センター事業費

予算額

944千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 944千円

決算額

97千円 財源内訳 国庫支出金 32千円 県支出金 32千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 33千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) ファミリー・サポート・センター事業費	
事業内容	子育ての援助を受けたい人で行いたい人をマッチングするファミリー・サポート・センターを立上げ、会員の登録、マッチング、援助会員への研修を実施します。	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	ファミリーサポートセンターの開設	
目標値	会員30名の登録	
実績値	会員登録数 31人	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	登録会員数が31人で、目標数を到達できた。今後も周知をして登録につなげていきます。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	#N/A
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	#N/A

実施 (DO)

主な事業	(新規) ファミリー・サポート・センター事業費	
予算額	944,000円	
決算額	96,820円	
財源 (一般財源)	32,820円	
(その他)	64,000円	
執行率	10.3%	
事業実績	会員登録数 依頼会員 15人、援助会員 11人、両方会員 5人 計31人	

改善 (ACTION)

課題	会員の登録数が少なく、ファミリー・サポート・センターの認知度が低いです。	
改善・対応策	子育て支援センターや親子ふれあいひろば、民生委員協議会などで周知に努めます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 保育環境の整備・改善を図るため、保育所の改修工事等を行います

担当課 健康子育て室

児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 3 目 1 事業 保育所環境整備費

予算額 7,402千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 4,700千円 その他 0千円 一般財源 2,702千円

決算額 7,141千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 4,600千円 その他 0千円 一般財源 2,541千円

計画 (PLAN)

主な事業	保育所環境整備事業	
事業内容	保育環境の整備・改善を図るため、内海保育所の屋上防水修繕工事、かるも保育所のエアコン取替え、日間賀保育所の非常口扉・床の取替え修繕工事等を行う。	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	保育環境の整備	
目標値	4 保育所での修繕等	
実績値	4 保育所での修繕	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	すべての保育所で緊急性の高いものから修繕工事を行うことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	保育所環境整備事業	
予算額	7,402,000円	
決算額	7,141,112円	
財源 (一般財源)	2,541,112円	
(そ の 他)	4,600,000円	
執行率	96.5%	
事業実績	内海保育所 屋上防水改修工事、給湯器取替、戸襖クロス張替 かるも保育所 2階保育室空調設備取替 大井保育所 乳児室床改修、マンホール取替 日間賀保育所 土間階段修繕、出入口床修繕	

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化により、対応箇所が増加。	
改善・対応策	緊急性、危険度の高いものから、順次対応をしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

児童遊園の適正な管理と利用の促進を図ります

担当課 健康子育て室

児童係 内線540・541

予算科目

3 款 2 項 3 目 2 事業 児童遊園等整備事業費

予算額

841千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 841千円

決算額

477千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 477千円

計画 (PLAN)

主な事業	児童遊園等整備事業	
事業内容	児童遊園の適正な管理と利用の促進を図るため、遊具の補修費を補助するとともに、児童遊園（9か所）、公立保育所（4か所）及び旧中洲保育所の遊具の定期点検を行います。	
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

評価 (CHECK)

事業指標	遊具の点検施設数	
目標値	児童遊園9か所 保育所等5か所	
実績値	児童遊園9か所 保育所等5か所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	遊具の点検により、安全性が確認できました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	児童遊園等整備事業	
予算額	841,000円	
決算額	476,880円	
財源（一般財源）	476,880円	
（そ の 他）	0円	
執行率	56.7%	
事業実績	児童遊園、公立保育所、旧中洲保育所の遊具の点検を実施。 5つの児童遊園（富士ヶ峰、小佐、入見、東部、山田）の遊具の修繕に対し補助金を交付。	

改善 (ACTION)

課題	遊具の老朽化が進み、修繕が必要な所が多くなっています。区で維持をするのも大変であり、撤去したいという声も聞きました。	
改善・対応策	保育所の遊具については、R4.5年度で修繕を実施する予定。児童遊園については、区で維持をしていくために撤去費についても補助をしていくのか検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

保健衛生に係る献血推進事業、けんこう南知多プラン推進事業等を実施します

担当課 健康子育て室

健康推進係 内線511・512

予算科目 4 款 1 項 1 目 1 事業 保健衛生一般管理費

予算額 1,497千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 70千円 町債 0千円 その他 19千円 一般財源 1,408千円

決算額 1,363千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 39千円 町債 0千円 その他 20千円 一般財源 1,304千円

計画 (PLAN)

主な事業	献血推進事業	けんこう南知多プラン推進事業
事業内容	献血思想の普及を図り、事業所等の協力を得て献血を実施します。	けんこう南知多プランの推進啓発活動を実施します。
基本施策① ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①		1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

評価 (CHECK)

事業指標	献血事業の啓発	健康増進に関する広報などによる普及啓発
目標値	2 回以上／年	2 回以上／年
実績値	3 回 (チラシ全戸配布)	3 回
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	コロナ禍において社会全体で血液が不足している中で、関係団体と調整を行い、開催回数を増やすことができ、前年度の献血者数の実績を上回ることができました。	推進員の所属構成を見直し、住民の意見を的確に取り入れる体制が構築できた。また、官民連携により町民に有用な情報を提供することができたことについて、推進員からも好評が得られました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施 (DO)

主な事業	献血推進事業	けんこう南知多プラン推進事業
予算額	20,000円	58,000円
決算額	19,846円	53,106円
財源 (一般財源)	19,846円	53,106円
(その他)	0円	0円
執行率	99.2%	91.6%
事業実績	啓発実施 案内チラシ全戸配布 (3回) 等 実施回数 5回 献血者数 212人	「食生活」へ取り組み (株式会社ショクブンと連携) 町の特産物キャベツを使用した「とん平焼き」のレシピを考案 ワーキンググループ推進会議を開催 広報における計画推進活動 3回

改善 (ACTION)

課題	若年層に対する献血思想の普及啓発。	次期 (第3期) 計画策定に向けた適切な現計画評価方法の検討。
改善・対応策	コロナ禍により、近年休止中である県立内海高校を会場とした献血が実施できるよう連絡調整を行います。	アンケート調査の回答方法にWEBを導入することで、回収率を向上させ、現計画の推進状況を正確に把握します。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います

担当課 健康子育て室

健康推進係 内線511・512

予算科目

4 款 1 項 1 目 2 事業 離島診療所運営費

予算額

8,494千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 8,494千円

決算額

8,451千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 8,451千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島診療所管理運営事業	
事業内容	篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います。	
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
重点政策 ※②	①	2 ③

評価 (CHECK)

事業指標	離島診療所の運営費補助	
目標値	2 診療所	
実績値	2 診療所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	運営費の補助を実施し、離島における医療を確保しました。また、老朽化している篠島診療所のエアコン等の修繕を行いました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	離島診療所管理運営事業	
予算額	8,494,000円	
決算額	8,450,975円	
財源 (一般財源)	8,450,975円	
(その他)	0円	
執行率	99.5%	
事業実績	離島診療所管理運営費補助 篠島診療所空調機及び浄化槽修繕 日間賀島診療所網戸張替修繕	

改善 (ACTION)

課題	マイナンバーカードの健康保険証利用への対応。	
改善・対応策	島民の要望に応え、両島診療所でマイナンバーカードを健康保険証として利用できる環境を整えます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

地域の保健医療の充実と救急医療体制の確保を図ります

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目 4 款 1 項 1 目 3 事業 地域保健医療事業費

予算額	28,097千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	28,097千円
決算額	28,095千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	28,095千円

計画（PLAN）

主な事業	知多厚生病院運営費補助金			在宅当番医制業務委託		
事業内容	救急告示病院として救急医療の確保と地域医療の充実を図るため、南知多町・美浜町の両町で補助をします。			休日（日曜、祝日及び12/31～1/3）における地域住民の救急医療確保を図るため、南知多町・美浜町の医師会の協力を得て、在宅当番医による休日診療を実施します。		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境		1-1	地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
重点政策 ※②	①	2	3	①	2	3

評価（CHECK）

事業指標	知多厚生病院運営費補助金の支出			休日急病当番医事業の広報掲載		
目標値	1回／年			12回／年		
実績値	1回／年			12回／年		
達成度	達成			達成		
担当課評価 ※③	コロナ禍においても公的医療機関として必要な医療提供体制が維持されました。			コロナ禍においても地元医師会による休日当番制（一次救急）が維持されました。		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い	1	2 3 ④ 5 高い	低い	1	2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い	1	2 3 ④ 5 高い	低い	1	2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	知多厚生病院運営費補助金		在宅当番医制業務委託	
予算額	24,935,000円		2,219,000円	
決算額	24,935,000円		2,219,000円	
財源（一般財源）	24,935,000円		2,219,000円	
（その他）	0円		0円	
執行率	100.0%		100.0%	
事業実績	知多厚生病院管理運営費補助金		在宅当番制業務委託 診療日数 31日 受診者数 47人	

改善（ACTION）

課題	新型コロナウイルス感染症終息後に向けた救急連携体制の再整備。	新型コロナワクチン接種の個別接種移行による個別医療機関の負担増。
改善・対応策	コロナ禍において規模縮小をしていた知多厚生病院主催の地域災害拠点病院災害連携訓練に参加します。	各医療機関の負担が増大していく中でも、休日急病当番事業を始めた通常の地域医療提供体制が維持できるよう地元医師会と協議を重ねていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します

担当課	健康子育て室
健康推進係	内線511・512

予算科目 4 款 1 項 2 目 1 事業 予防接種事業費

予算額	45,416千円	財源内訳	国庫支出金	995千円	県支出金	8千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	44,413千円
決算額	39,976千円	財源内訳	国庫支出金	974千円	県支出金	5,039千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	33,963千円

計画（PLAN）

主な事業	予防接種事業	
事業内容	地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高年生、高齢者等に実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めます。 受験生等支援のため、中学3年・高校3年年齢相当者インフルエンザ予防接種（任意）を継続します。 子宮頸がん予防ワクチン接種（定期）の積極的勧奨が再開されます。 緊急風しん抗体検査・風しん5期予防接種（定期）は3年間延長されます。	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	
重点政策 ※②	① 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	定期予防接種（A類）の接種率（延べ）	
目標値	90%	
実績値	97.1%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	コロナ禍における受診控えを危惧していたが、周知に努めた成果として目標を達成できました。また、子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種（新規）についても周知・勧奨の成果として述べ88人の方に接種していただきました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	予防接種事業	
予算額	45,416,000円	
決算額	39,976,143円	
財源（一般財源）	33,963,443円	
（その他）	6,012,700円	
執行率	88.0%	
事業実績	予防接種事業 麻しん風しん 1期 122.7% 日本脳炎 1期 137.1%・2期 117.0% ロタウイルス 109.8% 中3高3年齢相当インフルエンザ* 40.0% 風しん追加的対策 抗体検査42人・予防接種7人	

改善（ACTION）

課題	新たに承認された子宮頸がん9価ワクチンについての周知。	
改善・対応策	9価ワクチン（シルガード9）について広報、HP及び個別通知による周知・勧奨を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

健康教育・健康相談・訪問指導等を実施します

担当課 健康子育て室

健康推進係 内線511・512

予算科目

4 款 1 項 2 目 2 事業 保健事業費

予算額	123千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	38千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	85千円
-----	-------	------	-------	-----	------	------	----	-----	-----	-----	------	------

決算額	18千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	13千円
-----	------	------	-------	-----	------	-----	----	-----	-----	-----	------	------

計画 (PLAN)

实施 (D0)

主な事業	健康教育・健康相談の実施			
事業内容	健康に関する講話を実施し、健康に関する正しい知識の普及と啓発に努めます。			
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境		
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
基本施策③ ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
重点政策 ※②	①	2	3	1 2 3

評価 (CHECK)

事業指標	健康増進についての講座開催	
目標値	1回／年	
実績値	1回／年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	民生委員全員協議会の場で健康保持増進のための講座を開催することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

主な事業	健康教育・健康相談の実施	
予算額	123,000円	
決算額	17,575円	
財源（一般財源）	12,575円	
（そ の 他）	5,000円	
執行率	14.3%	
事業実績	健康教育の開催 乳がん予防 5回 201人 ゲートキーパー養成講座 2回 49人 小中学校 1回 18人 子育て関係 11回 78人 介護予防 4回 41人	

改善 (ACTION)

課題	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の開始に向けた連携体制の整備。	
改善・対応策	介護予防の担当部署と連携し、本町の高齢者が抱える健康課題の重点項目である高血圧についての健康教育を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

生活習慣病の予防や早期発見、健康づくりへの意識高揚を図るための健診事業を実施します

担当課	健康子育て室
健康推進係	内線511・512

予算科目

4 款 1 項 2 目 3 事業 健康診査事業費

予算額	12,405千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	336千円	町債	0千円	その他	1,381千円	一般財源	10,688千円
決算額	11,262千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	503千円	町債	0千円	その他	1,194千円	一般財源	9,565千円

計画（PLAN）

主な事業	がん等検診委託			歯周病検診		
事業内容	がん等検診を実施し、検診の結果必要者へは医療機関への受診勧奨を実施します。			う蝕や歯周病の早期発見と正しい知識の普及、意識の向上とともに歯の喪失予防のため、歯周病検診を実施します。		
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	①	2	3	①	2	3

評価（CHECK）

事業指標	集団がん検診を実施			対象年齢の方への通知		
目標値	5日／年			100%		
実績値	5日／年			100%		
達成度	達成			達成		
担当課評価 ※③	悪天候により日程の振替がありましたが、予定していた集団検診の日程を実施しました。また、個別検診における胸部X線撮影機関を1機関を増やすことができました。			対象年齢の方全員へ通知しました。また、町広報へコロナ禍におけるマスク生活による虫歯や歯周病の増加のリスクについて掲載し、注意を呼びかけました。		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い	1	2 ③ 4 5 高い	低い	1	2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い	1	2 ③ 4 5 高い	低い	1	2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	がん等検診委託		歯周病検診	
予算額	9,924,000円		456,000円	
決算額	8,995,918円		456,000円	
財源（一般財源）	8,012,418円		456,000円	
（その他）	983,500円		0円	
執行率	90.6%		100.0%	
事業実績	胃がん検診 207人 子宮頸がん検診 412人 クーポン 5人 乳がん検診 434人 クーポン 18人 大腸がん検診 591人 クーポン 17人 前立腺がん検診 83人 肺がん検診 2,070人 ピロリ菌検査 113人		歯周病検診 114人	

改善（ACTION）

課題	がん検診の受診機会の拡大。		歯周病検診の受診意識の向上。	
改善・対応策	受診者数増加を目指し、令和6年度以降、個別検診の実施期間が拡大できるよう個別医療機関と折衝していきます。		検診対象者の大部分を占める多忙な働き手世代の受診意識を向上させるため、町広報などにより予防の重要性や必要性を周知していきます。	
推進方針 ※⑤	B		B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めます

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目 4 款 1 項 4 目 1 事業 母子保健事業費

予算額	13,096千円	財源内訳	国庫支出金	1,595千円	県支出金	77千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	11,423千円
決算額	12,150千円	財源内訳	国庫支出金	1,471千円	県支出金	2千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10,677千円

計画（PLAN）

主な事業	母子保健事業費	
事業内容	子どもが健やかに成長できるように、妊婦、子ども及びその保護者に対して各種教室・健診・相談業務を実施します。 ・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査等受診券の交付 ・健康診査及び育児相談・訪問 ・3歳児健診用屈折検査機器購入（新規）	
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

評価（CHECK）

事業指標	母子手帳・受診券の交付時に全数面接を実施	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	全数面接を達成しました。また、3歳児健診における視覚検査において、屈折検査機器を導入し、乳幼児期における親の不安解消に寄与しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	母子保健事業費	
予算額	13,096,000円	
決算額	12,150,154円	
財源（一般財源）	10,677,215円	
（その他）	1,472,939円	
執行率	92.8%	
事業実績	母子健康手帳の交付件数 50件 妊産婦健康診査等の受診 妊婦 延べ535人 産婦 (1回目)39人 (2回目)40人 妊婦歯科健康診査の受診 10人 乳児健康診査(1回目)49人(2回目)37人 健康診査及び育児相談、訪問の実施 乳幼児歯科事業の実施	

改善（ACTION）

課題	対面以外の方法で気軽に相談できる環境が不足しています。	
改善・対応策	多忙な働く世代等が子育てに関する悩みをスマートフォン等を使って、気軽に相談できる環境を整備するため、すこやかオンライン相談事業を導入します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

会計課

令和4年度 事業評価書

事業概要 公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進します

担当課 会計課

出納係 内線103

予算科目 2 款 1 項 4 目 1 事業 会計一般管理費

予算額 2,212千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 90千円 一般財源 2,122千円

決算額 2,077千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 85千円 一般財源 1,992千円

計画 (PLAN)

主な事業	会計一般管理	
事業内容	公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進します。	
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②		

評価 (CHECK)

事業指標	定例支払	
目標値	36回/年	
実績値	36回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	WEB伝送未対応であった金融機関のWEB伝送をR4.9より実施しました。全ての金融機関においてWEB伝送環境を整え、効率的な出納事務の実施に努めました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	会計一般管理	
予算額	2,212,000円	
決算額	2,076,540円	
財源 (一般財源)	1,990,984円	
(その他)	85,556円	
執行率	93.9%	
事業実績	公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進しました。 収納事務件数 一般会計 40,123件 特別会計 24,619件 歳計外・基金 22,303件 支払事務件数 一般会計 14,625件 特別会計 1,676件 歳計外・基金 480件	

改善 (ACTION)

課題	①R6.10公金送金手数料有料化により、振込手数料の大幅な経費負担が見込まれるため、現状の把握と情報収集が必要です。 ②住民の利便性向上や出納事務の効率化を図るため、キャッシュレス窓口などの導入検討が必要です。	
改善・対応策	①②他市町・指定金融機関等との情報共有や国等からの情報収集に努め、キャッシュレス決済を導入します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

議会事務局

令和4年度 事業評価書

事業概要

本会議、委員会等の円滑な議会活動の運営に努め、開かれた議会を推進するために議会だよりの発行及び会議録の公開を行います

担当課 議会事務局

総務係 内線300・301

予算科目

1 款 1 項 1 目 1 事業 議会一般管理費

予算額 18,807千円 財源内訳 国庫支出金 14,987千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,820千円

決算額 17,673千円 財源内訳 国庫支出金 14,564千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,109千円

計画（PLAN）

主な事業	議会活動	議会広報
事業内容	本会議、委員会の適正な運営に努めるとともに、先進地視察や研修会など住民福祉向上のための調査研究を実施します。	開かれた議会を推進するために議会だよりの発行と会議録の公開を行います。
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①	4-2 業務の高度化、効率化	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	円滑な議会の運営	議会だよりの発行
目標値	4回/年	4回/年
実績値	9回/年	4回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	行政調査を通じて本町の地域課題でもある人口減少と少子高齢化に伴う廃校利用等の成功事例を議員間で共有できた。また、議員については議案等のペーパーレス化が図られており、今後も継続して行く。	議会広報については、難解な行政用語には注釈やフリガナを付すなど分かりやすい議会広報の作成に努めた。また、会議録の公開についても早期の公開を行った。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	議会活動	議会広報
予算額	16,811,000円	1,996,000円
決算額	15,949,598円	1,723,566円
財源（一般財源）	1,385,598円	1,723,566円
（その他）	14,564,000円	0円
執行率	94.9%	86.4%
事業実績	定例会4回（6.9.12.3月） 臨時会5回（4.5.9.10.1月） ・行政調査 7日間 常任委員会（まちづくりの拠点視察、廃校を利用した地方創生拠点整備事業 他） ・先進地視察（廃校の新たな活用方法と愛知県のスタートアップの総合支援事業への理解と地域課題の解決方法 他）	議会広報「議会だよりの発行」 ・発行回数 4回（5.8.11.2月） ・発行部数 各6,200部（全戸配布） 会議録の公開 ・発行回数 定例4回 臨時5回

改善（ACTION）

課題	議員のDX推進、ペーパーレスについては一定の成果が既に出ているため今後も継続する。なお、激甚災害等に対応した議会の役割についての要綱や対応マニュアルが未作成であるため早期に作成を行う必要がある。	昨年度の事業評価書の課題にて「デジタルを活用して、議会の関心度を高める必要があります。」と回答したがアンケートでは批判的な意見しかなかった。
改善・対応策	町議会災害対策会議設置要綱については知多郡5町のうち、美浜及び東浦町が既に作成しており、議員勉強会等にて必要性を図ります。	ペーパーレス化に伴い議場のモニター設置や議会の運営についても傍聴者から疑問視される部分が多々あるため、住民ファーストで運用しながら改善を行っていく。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

教育委員会 学校教育課

令和4年度 事業評価書

事業概要

教育委員会事務局運営に係る事務事業を実施します

担当課 学校教育課

学校教育係 内線553

予算科目

10 款 1 項 2 目 1 事業 事務局一般管理費

予算額 36,929千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 911千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 36,018千円

決算額 35,898千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 744千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 35,154千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育委員会事務局運営事業	教育振興人材配置
事業内容	各種調査 各種調査を行い、学校の実態把握に努めます。 派遣指導主事を配置 教育指導、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導強化のため、本年度も県教育委員会より指導主事の派遣を受け、各種指導の充実に努めます。	教育指導員 1名 教育相談員 1名 スクールソーシャルワーカー 1名 学習・生活支援員 17名
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

評価 (CHECK)

事業指標	各種調査の実施	教育振興人材の確保
目標値	5調査	19人
実績値	5調査	19人
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	適切な事務の実施により、各種調査を実施することができました。	適切な任用及び人事配置を行うことにより、小中学校学習・生活支援員を各学校に配置することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施 (DO)

主な事業	教育委員会事務局運営事業	教育振興人材配置
予算額	8,495,000円	28,434,000円
決算額	8,180,265円	27,701,068円
財源 (一般財源)	8,180,265円	26,957,068円
(その他)	0円	744,000円
執行率	96.3%	97.4%
事業実績	主な調査 ・学校基本調査 ・公立学校施設実態調査 ・進学状況調査 ・児童生徒見込数及び学級見込数調査 ・進路希望状況調査 派遣指導主事を配置	教育振興人材の配置 教育指導員 1名 教育相談員 1名 スクールソーシャルワーカー 1名 学習・生活支援員 16名

改善 (ACTION)

課題	学校に求められる業務が年々増加する傾向があり、教職員が多忙となっています。	学校への適正配置が年々困難となっています。
改善・対応策	勤怠管理システム導入し、勤務時間管理が可視化されたことにより、教員個々の業務量の把握を行います。学校運営協議会設置や地域部活動への移行を進め、教員が担う業務を地域の方に協力していただく体制を整えます。	学校の必要数把握・人材確保 質の向上のための研修等を実施
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 学校教育課

学校教育係 内線553

予算科目 10 款 1 項 3 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額 78,129千円 財源内訳 国庫支出金 11,412千円 県支出金 2,734千円 町債 0千円 その他 432千円 一般財源 63,551千円

決算額 70,946千円 財源内訳 国庫支出金 29,274千円 県支出金 1,583千円 町債 0千円 その他 432千円 一般財源 39,657千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	入学お祝い金(新規) 教育相談 学校支援者補償対策 教職員用コンピュータ借上 学校安全対策 各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	各学校への適正な委託及び補助事業の実施	
目標値	10小中学校	
実績値	10小中学校	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各学校への適正な委託及び補助事業を実施することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	78,129,000円	
決算額	70,946,278円	
財源 (一般財源)	41,672,124円	
(その他)	29,274,154円	
執行率	90.8%	
事業実績	主な事業 AIドリル使用料 4,070千円 入学お祝い金 4,260千円 新入学児童生徒支援金 3,860千円	

改善 (ACTION)

課題	各学校への委託及び補助金申請事務による教職員の多忙化、支払事務等における町教委事務局職員の多忙化	
改善・対応策	請求書の押印廃止を含め、電子化やペーパーレス化をすることで、事務軽減を図ります。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

教職員住宅の適切な維持管理に努めます

担当課 学校教育課

学校教育係 内線553

予算科目 10 款 1 項 4 目 1 事業 教職員住宅維持管理費

予算額 929千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 671千円 一般財源 258千円

決算額 901千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 2,150千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	教職員住宅維持管理	
事業内容	光熱水費・修繕料 防火設備・浄化槽保守点検 受水槽・高架水槽清掃	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	教職員住宅の現況把握	
目標値	1回/年	
実績値	両島 各2回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	5棟の教職員住宅を適正に維持管理することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	教職員住宅維持管理	
予算額	929,000円	
決算額	901,277円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	901,277円	
執行率	97.0%	
事業実績	篠島2棟 日間賀島3棟 適正な管理を実施	

改善 (ACTION)

課題	中学校統合により教員住宅に空室が出ました。(日間賀島3棟のうち1棟)	
改善・対応策	日間賀中学校閉校後、教職員使用を3棟から2棟とします。	
推進方針 ※⑤	C	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

小学校施設の適切な維持管理に努めます

担当課 学校教育課

学校教育係 内線553

予算科目

10 款 2 項 1 目 1 事業 小学校一般管理費

予算額	83,035千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	214千円	一般財源	82,821千円
-----	----------	------	-------	-----	------	-----	----	-----	-----	-------	------	----------

決算額	82,509千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	3,400千円	その他	65千円	一般財源	79,044千円
-----	----------	------	-------	-----	------	-----	----	---------	-----	------	------	----------

計画 (PLAN)

主な事業	小学校施設維持管理	スクールバス運行事業
事業内容	小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 機器借上料	豊浜小学校における豊丘地区児童及び内海小学校における内福寺・山海地区児童並びにみさき小学校における大井・片名地区児童の登下校のため、スクールバス5台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、水泳指導の授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用します。
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 ③

評価 (CHECK)

事業指標	学校施設の適正な維持管理	スクールバスの適正な維持管理
目標値	5小学校	5台
実績値	5小学校	5台
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	小学校5校の施設を適正に管理することができました。	バス運行について、適正な運行及び管理により、大きな事故がなく安全に運行することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施 (DO)

主な事業	小学校施設維持管理	スクールバス運行事業
予算額	62,140,000円	20,895,000円
決算額	61,872,647円	20,636,415円
財源 (一般財源)	61,807,647円	0円
(その他)	65,000円	20,636,415円
執行率	99.6%	98.8%
事業実績	小学校5校の児童数等の状況 児童数 620人 学級数 43学級 教員数 81人	内海小 1台 豊浜小 1台 みさき小 3台 計5台 スクールバス運転業務委託料 17,149千円 スクールバス 維持管理費等 3,488千円

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化により修繕箇所が増加傾向にありますが、財源がありません。	通常の登下校の他、校外学習などで使用頻度が増加傾向にあります。急な申し込みやキャンセル等があり、運行业務に支障が出ています。
改善・対応策	現場確認を実施し、緊急性があるものは重点的に予算措置を行います。補助金が活用できるものについては、計画的に実施していきます。	バス利用申請時の取り決め通知をバス運行会社と学校に示し、ルールの徹底を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

小学校再編に係る整備等を行います

担当課 学校教育課

学校教育係 内線553

予算科目

10 款 2 項 1 目 3 事業 小学校再編事業費

予算額

10,727千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 10,727千円

決算額

9,674千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 9,674千円

計画 (PLAN)

主な事業	小学校再編事業費	
事業内容	みさき小学校校歌制作 旧大井小学校エアコン移設工事	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	旧大井小から各小中学校へのエアコン移設工事	
目標値	令和4年7月までに移設完了	
実績値	令和4年7月31日移設完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	特に大きな問題もなく契約及び工事が完了しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	小学校再編事業費	
予算額	10,727,000円	
決算額	9,674,000円	
財源 (一般財源)	9,674,000円	
(その他)	0円	
執行率	90.2%	
事業実績	校歌制作協力者報償 60千円 旧大井小学校エアコン移設工事 9,614千円	

改善 (ACTION)

課題	令和4年度単年事業につき、特にありません。	
改善・対応策	令和4年度単年事業につき、終了しました。	
推進方針 ※⑤	D	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 学校教育課

学校教育係 内線553

予算科目 10 款 2 項 2 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額 17,830千円 財源内訳 国庫支出金 479千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 17,351千円

決算額 15,365千円 財源内訳 国庫支出金 198千円 県支出金 17千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 15,150千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	小学校5・6年生への外国人英語講師の年間派遣授業時間	
目標値	50時間/クラス	
実績値	50時間/クラス	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	外国人英語教師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話に触れる機会をもつことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	17,830,000円	
決算額	15,364,624円	
財源 (一般財源)	15,149,624円	
(その他)	215,000円	
執行率	86.2%	
事業実績	小学校への外国人英語講師を派遣 5・6年生 授業時間50時間/クラス 3・4年生 授業時間15時間/クラス	

改善 (ACTION)

課題	質の高い講師の確保	
改善・対応策	学校から派遣講師の状況を確認し、派遣業者との情報交換を行い、質の高い講師の確保に努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

中学校施設の適切な維持管理に努めます

担当課 学校教育課

学校教育係 内線553

予算科目 10 款 3 項 1 目 1 事業 中学校一般管理費

予算額 43,653千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 221千円 一般財源 43,432千円

決算額 42,794千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 900千円 その他 72千円 一般財源 41,822千円

計画 (PLAN)

主な事業	中学校施設維持管理	
事業内容	中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	学校施設の適正な維持管理	
目標値	5中学校	
実績値	5中学校	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	中学校5校の施設を適正に管理することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	中学校施設維持管理	
予算額	43,653,000円	
決算額	42,793,887円	
財源 (一般財源)	42,721,887円	
(その他)	72,000円	
執行率	98.0%	
事業実績	中学5校の生徒数等の状況 生徒数 345人 学級数 25学級 教育数 70人	

改善 (ACTION)

課題	新校舎建設と中学校統合を念頭に置いた修繕の実施の見極めが難しくなっています。	
改善・対応策	現場確認を実施し、緊急性があるものは重点的に予算措置を行います。 専門家の意見を取り入れ過大にならない修繕を実施します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

中学校の再編に向けて整備等を行います

担当課 学校教育課

学校教育係 内線553

予算科目

10 款 3 項 1 目 3 事業 中学校再編事業費

予算額

72,852千円 財源内訳 国庫支出金 7,500千円 県支出金 0千円 町債 13,500千円 その他 0千円 一般財源 51,852千円

決算額

62,689千円 財源内訳 国庫支出金 10,995千円 県支出金 0千円 町債 17,600千円 その他 0千円 一般財源 34,094千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 中学校再編事業費	
事業内容	内海中学校・豊浜中学校・師崎中学校・日間賀中学校の再編を進め、統合中学校となる内海中学校の施設修繕やスクールバスの購入等、閉校並びに開校に向けた整備等を行います。 再編委員会委員報償 内海中学校改修 閉校記念誌作成補助金 スクールバス購入費 新校舎建設基本構想作成業務委託料	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	再編委員会の開催	
目標値	年 6 回	
実績値	年 6 回開催	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	保護者・地域・学校等各関係機関の代表と統合中学校についての様々な内容の協議を行い、共通理解を図ることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	(新規) 中学校再編事業費	
予算額	72,852,000円	
決算額	62,688,788円	
財源 (一般財源)	38,194,188円	
(そ の 他)	24,494,600円	
執行率	86.0%	
事業実績	中学校再編委員会報償 216千円 内海中学校改修工事 17,906千円 閉校記念誌作成補助金 (4校) 2,000千円 スクールバス購入 (1台) 7,967千円	

改善 (ACTION)

課題	統合に係る準備は概ね完了しましたが、閉校した学校のエアコンの各学校への移設や南知多中学校の校歌作成について令和4年度で措置できませんでした。	
改善・対応策	令和5年度に、閉校した豊浜中・師崎中・日間賀中のエアコンを各小中学校へ移設する工事、南知多中学校の作成を行う予定です。	
推進方針 ※⑤	C	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課 学校教育課

学校教育係 内線553

予算科目 10 款 3 項 2 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額 33,718千円 財源内訳 国庫支出金 323千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 5千円 一般財源 33,390千円

決算額 31,675千円 財源内訳 国庫支出金 189千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 10千円 一般財源 31,476千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 教育用コンピュータ借上事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

評価 (CHECK)

事業指標	1～3年生への外国人英語講師の年間派遣授業時間	
目標値	20時間/クラス	
実績値	20時間/クラス	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	外国人英語講師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話の勉強や国際理解教育を推進することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	33,718,000円	
決算額	31,675,285円	
財源 (一般財源)	31,476,285円	
(その他)	199,000円	
執行率	93.9%	
事業実績	中学校5校へ外国人英語講師を派遣 1～3年生 授業時間20時間/クラス	

改善 (ACTION)

課題	質の高い講師の確保。	
改善・対応策	学校から派遣講師の状況を確認し、派遣業者との情報交換を行い、質の高い講師の確保に努めます。令和5年度より南知多中へ常勤の講師を派遣する予定です。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

児童生徒等の健康管理、健康保持増進のため、学校保健に係る事業を実施します

担当課 学校教育課

学校教育係 内線553

予算科目 10 款 5 項 2 目 1 事業 学校保健対策事業費

予算額 10,768千円 財源内訳 国庫支出金 204千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 10,564千円

決算額 10,314千円 財源内訳 国庫支出金 203千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 10,111千円

計画 (PLAN)

主な事業	学校保健対策事業	
事業内容	学校医の配置 児童生徒及び教職員の健康診断 学校環境衛生検査 フッ素洗口事業の推進 教職員ストレスチェック	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	定期健康診断の実施	
目標値	各学校 1回/年	
実績値	各学校 1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	児童生徒及び教職員の健康診断を適正に実施することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	学校保健対策事業	
予算額	10,768,000円	
決算額	10,314,338円	
財源 (一般財源)	10,111,338円	
(その他)	203,000円	
執行率	95.8%	
事業実績	主な事業 学校医等報償 19人 7,329千円 児童生徒健康診断委託料 822千円 教職員健康診断委託料 1,596千円 教職員ストレスチェック委託料 14千円	

改善 (ACTION)

課題	特にありません。	
改善・対応策	特にありません。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

教育委員会 社会教育課

令和4年度 事業評価書

事業概要

生涯学習を始め各社会教育施策実施に向けた体制づくり、文化団体育成を推進します

担当課 社会教育課

社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 1 目 1 事業 社会教育一般管理費

予算額 7,032千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 7,032千円

決算額 6,796千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 6,796千円

計画 (PLAN)

主な事業	社会教育一般管理事業	文化団体育成事業
事業内容	社会教育行政事務及び女性教育関係事務を行います。 主な事業 社会教育審議会 2回、研修会等 4回 女性団体連絡協議会・研修会 4回 「女性のつどい」の開催 社会教育主事講習受講（愛教大）など	南知多町文化協会、南知多郷土研究会への補助金・助成金の交付します。 文化協会補助金 1,200千円 郷土研究会補助金 370千円
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

評価 (CHECK)

事業指標	社会教育委員による社会教育事業の協議及び研修会への参加	助成金・補助金の支出
目標値	6回/年	2団体/年
実績値	7回/年	2団体/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルスの影響でオンラインで開催された会議もありましたが概ね参加できました。	補助団体の高齢化について歯止めをかけることはできませんでしたが、補助金については、適正に支出できました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施 (DO)

主な事業	社会教育一般管理事業	文化団体育成事業
予算額	5,487,000円	1,570,000円
決算額	5,282,892円	1,513,500円
財源（一般財源）	5,282,892円	1,513,500円
(その他)	0円	0円
執行率	96.3%	96.4%
事業実績	社会教育審議会 2回 研修会等 女性団体連絡協議会 4回（研修会含む） 「みんなのつどい」の開催 社会教育主事講習受講（愛教大）	文化協会補助金 1,143,500円 郷土研究会補助金 370,000円

改善 (ACTION)

課題	社会教育事業の協議会や研修会に参加しましたが、本町における社会教育の在り方についての方向性を定めることはできませんでした。	文化協会及び郷土研究会に所属する会員の多くが高齢者であり、若い世代が文化芸術や歴史などに触れる機会が不足しています。
改善・対応策	引き続き社会教育事業の協議会や研修会に参加し、本町の社会教育について、今後どうしていくべきかを模索していきます。	文化芸術や歴史などに対し、幅広い世代が興味を持つよう所属する会員と共にPRの方法を考えます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

20歳を祝い、記念行事として「二十歳のつどい」（旧成人式）を行います

担当課 社会教育課

社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 1 目 2 事業 成人式式典費

予算額 508千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 508千円

決算額 490千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 490千円

計画（PLAN）

主な事業	「二十歳のつどい」運営事業	
事業内容	「二十歳のつどい」実行委員会意識の高揚を図るため、今年度20歳を迎える方の中から実行委員を選。内容についての協議、立案を行います。 「二十歳のつどい」記念行事20歳を祝う記念行事として、「二十歳のつどい」を開催。運営は実行委員主導で円滑に行います。 記念品の検討 記念品として名前の印鑑（ケース付き）を検討します。	
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
重点政策 ※②	①	2 ③

評価（CHECK）

事業指標	二十歳のつどいの開催	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	成人式から形式を変えて開催した初年度であり、反省点も見つかりましたが無事に開催することができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	「二十歳のつどい」運営事業	
予算額	508,000円	
決算額	490,196円	
財源（一般財源）	490,196円	
（そ の 他）	0円	
執行率	96.5%	
事業実績	二十歳のつどい参加者 131名 実行委員会4回（実行委員10名） ホームページを使った小・中学校恩師などのお祝いメッセージの配信 1回	

改善（ACTION）

課題	対象となる保護者への情報周知不足。	
改善・対応策	対象となる保護者への情報周知の方法について見直し、より多くの保護者が参加できるようにします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

子どもの健全育成を進めるため、家庭教育推進事業、家庭の日・町民あいさつ運動の啓発を実施します

担当課 社会教育課

社会教育係 電話65-2880

予算科目

10 款 4 項 1 目 3 事業 家庭教育推進事業費

予算額

1,260千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,260千円

決算額

1,191千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,191千円

計画 (PLAN)

主な事業	家庭教育推進事業	青少年健全育成事業
事業内容	安心して子育てや家庭教育ができるよう、保護者をサポートする体制の整備を行います。あわせて、円満な家庭を築くための啓発活動を実施します。 主な事業 乳幼児期家庭教育推進事業 （「親子ふれあいひろば」の開催等）、 ブックスタート事業、 「家庭の日」県民運動の実施	町広報を活用した「町民あいさつ運動」・ 「家庭の日」の啓発活動を実施します。あわせて、青少年の健全育成を推進するため、各地区の青少年育成団体への助成と啓発活動を実施します。 主な事業 町民あいさつ運動、家庭の日県民運動、青少年健全育成PR事業、青少年教育事業、青少年健全育成助成金の交付
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	1-1 地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策③ ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

評価 (CHECK)

事業指標	親子ふれあいひろばに関する情報発信回数	青少年健全育成活動に関する情報発信回数
目標値	20回/年	10回/年
実績値	36回/年	17回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	町ホームページやメールサービスを使って広くPRを行い、多くの方が参加できるよう努めました。	町広報紙への掲載、ポスターの掲示及び広報車の巡回等により情報発信を行いました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施 (DO)

主な事業	家庭教育推進事業	青少年健全育成事業
予算額	365,000円	895,000円
決算額	299,112円	891,884円
財源（一般財源）	299,112円	891,884円
（その他）	0円	0円
執行率	81.9%	99.7%
事業実績	「いきいき子育てグループづくり連携事業」 ネット会議 年2回 親子ふれあいひろば 年11回 通常開催 年3回 篠島開催 年3回 日間賀島開催 年3回 延べ468人参加 ブックスタート 50人に図書を配布	町民あいさつ運動 年2回 家庭の日県民運動 年1回 小中学校の作品募集（322点応募）、特選、入選作品の選定（計19点）及び町広報紙での発表

改善 (ACTION)

課題	内容の変更について検討したものの令和3年度と活動内容があまり変わらず、参加者が大幅には増えませんでした。	町広報紙への掲載、ポスターの掲示及び広報車の巡回等の情報発信を行いました。より一層周知を図るため更なる情報発信の追加が必要です。
改善・対応策	参加者や子育てネットワーク等意見を取り入れて、活動内容や運営方法を見直し、多くの親子に参加してもらえるようにします。	これまでの情報発信以外にメールサービス・twitter等を利用し、PRします。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

生涯学習推進計画に基づき生涯学習社会の実現及び地域づくりを推進します

担当課 社会教育課

社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 1 目 4 事業 生涯学習推進事業費

予算額 335千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 335千円

決算額 206千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 206千円

計画 (PLAN)

主な事業	生涯学習推進事業		
事業内容	生涯学習を進めるにあたり、町民の様々な学習要求に応えるため各種教室を開催し、学習機会や親子の絆を深める機会の提供に努めます。 主な事業 公民館教室・講座の開催		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
重点政策 ※②	①	2 ③	1 2 3

評価 (CHECK)

事業指標	公民館教室・講座の実参加者数		
目標値	300人/年		
実績値	168人/年		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	令和3年度になかった教室・講座を企画しましたが新型コロナウイルスの影響により参加者数が伸びませんでした。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

実施 (DO)

主な事業	生涯学習推進事業	
予算額	335,000円	
決算額	205,631円	
財源 (一般財源)	205,631円	
(その他)	0円	
執行率	61.4%	
事業実績	公民館講座 14教室開催 (延べ168人参加) 読書活動啓発イベント 12回 (96人参加)	

改善 (ACTION)

課題	住民のニーズを反映した教室・講座が提供できていません。	
改善・対応策	教室・講座の参加者にアンケートを実施し、教室・講座のニーズを把握します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

地域の団体活動や生涯学習の場として、各地区の公民館等社会教育施設の適切な維持管理、整備に努めます

担当課 社会教育課

社会教育係 電話65-2880

予算科目

10 款 4 項 2 目 1 事業 公民館維持管理費

予算額

37,538千円 財源内訳 国庫支出金 153千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 723千円 一般財源 36,662千円

決算額

34,006千円 財源内訳 国庫支出金 125千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 508千円 一般財源 33,373千円

計画 (PLAN)

主な事業	公民館維持管理事業	
事業内容	地域の団体活動や生涯学習の場所として、各地区の公民館等社会教育施設の適切な維持管理、整備に努めます。 主な事業 ・建物維持管理及び修繕 ・公民館図書購入	
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

評価 (CHECK)

事業指標	公民館等社会教育施設の利用者数	
目標値	28,000人/年	
実績値	36,263人/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	目標である利用者数に達することができました。また、使用頻度が高いところなど優先的に修繕すべき施設を修繕できました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	公民館維持管理事業	
予算額	37,538,000円	
決算額	34,005,873円	
財源 (一般財源)	33,372,645円	
(その他)	633,228円	
執行率	90.6%	
事業実績	施設利用者数 36,263人 師崎公民館カーテンウォール修繕 385千円 篠島開発総合センター非常用照明器具取替 319千円 日間賀島公民館サッシ修繕 418千円 日間賀島公民館集会室空調機更新 713千円 公民館図書購入 378冊 公民館図書貸出冊数 8,621冊	

改善 (ACTION)

課題	老朽化のため修繕箇所が増加しています。	
改善・対応策	今後も使用頻度等を勘案して、修繕すべき優先順位を決め、利用者の満足度が向上するよう効率的に修繕していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

文化財保護に係る事業の立案・文化財調査を行い、町民の文化財に対する保護意識の高揚に努めます

担当課 社会教育課

社会教育係 電話65-2880

予算科目

10 款 4 項 3 目 1 事業 文化財保護費

予算額 2,908千円 財源内訳 国庫支出金 1,843千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 39千円 一般財源 1,026千円

決算額 2,045千円 財源内訳 国庫支出金 976千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 6千円 一般財源 1,063千円

計画（PLAN）

主な事業	文化財保護一般管理事業	文化財保護調査活用事業
事業内容	文化財保護に係る体制を整えるための事業の実施及び、町民の文化財に対する保護意識の高揚のための諸事業を実施します。 主な事業 文化財保護委員会の開催 5回 文化財防火訓練、文化財に関する会議、研修会等への参加	貴重な文化財を後世に残すため、価値や情報を周知し活用することで、文化財への親しみや郷土愛を育成し、文化財の保護につなげます。 主な事業 文化財保存活用地域計画策定、文化財資料管理システム保守、民俗資料整理 収蔵資料のくん蒸
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	文化財保護関連事業への文化財保護委員の参加	スマートフォンアプリ「南知多文化遺産ナビ」アクセス数
目標値	6回/年	60,000回/年
実績値	6回/年	49,270回/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	文化財保護関連事業への参加について目標を達成することができた。	文化遺産ナビによる広報を行ったものの祭礼の中止やイベントの実施回数減などもあり、想定していたアクセス数までに至りませんでした。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施（DO）

主な事業	文化財保護一般管理事業	文化財保護調査活用事業
予算額	122,560円	2,785,440円
決算額	121,816円	1,922,738円
財源（一般財源）	115,816円	945,985円
（その他）	6,000円	976,753円
執行率	99.4%	69.0%
事業実績	文化財保護委員会 5回 文化財保護委員会研修 1回 文化財防火訓練（通報訓練） 1回	文化財保存活用地域計画策定 委員会 3回 講演会 1回 文化財資料管理システム保守 1件 埋蔵文化財調査 3件

改善（ACTION）

課題	文化財保護委員は、各区からの推薦を受けてなっていますが、より専門的な知識を持つ人材が不足しています。	令和5年度に文化財保存活用地域計画が認定されますが、それを地域住民にどのように発信し、より充実した文化財の保存・活用を図っていくかが課題です。
改善・対応策	公募などを行い、より専門的な知識を持つ人を委員に加えることを検討します。	ホームページや広報等で一般の住民にも策定された計画を見てもらいPRします。また、計画に基づく文化財保存活用事業、情報PRなどを継続実施していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

尾州廻船内海船船主内田家の適切な維持管理、普及活用に努めます

担当課 社会教育課

社会教育係 電話65-2880

予算科目

10 款 4 項 3 目 3 事業 尾州廻船主内田家維持管理費

予算額 6,147千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,427千円 一般財源 4,720千円

決算額 5,330千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 817千円 一般財源 4,513千円

計画 (PLAN)

主な事業	内田家維持管理事業	文化活動事業
事業内容	重要文化財旧内田家住宅(旧内田佐七家住宅)及び登録有形文化財旧内田佐平二家住宅の適切な維持管理を行い、貴重な文化財を良好な状態で後世に引き継ぎます。 主な事業 旧内田家住宅及び旧内田佐平二家住宅の維持・修繕 庭木せん定	内田家や内海船の歴史に触れる機会を提供するとともに、収蔵資料の展示や内田家グッズ等の有償頒布をとおして内田家の魅力を町内外に発信します。 主な事業 企画展示の実施 旧内田家住宅における文化事業の開催 内田家グッズの有償頒布
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	2-4 何度も訪れたくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたくなる観光・交流
重点政策 ※②	① ② ③	① ② ③

評価 (CHECK)

事業指標	内田家入館者数	クラシックコンサートの開催
目標値	1,300人/年	鑑賞者120人
実績値	777人/年	鑑賞者85人
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	新たな文化イベント等を取り入れたものの、例年参加の多いイベントが中止、他会場での開催となり目標を達成できませんでした。	予定の回数を達成できたものの鑑賞者は伸びませんでした。コロナウイルスの影響はあるものの、PR方法などが不足していたと考えています。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施 (DO)

主な事業	内田家維持管理事業	文化活動事業
予算額	4,496,000円	1,651,000円
決算額	4,261,172円	1,069,038円
財源 (一般財源)	4,072,772円	439,388円
(その他)	188,400円	629,650円
執行率	94.8%	64.8%
事業実績	尾州廻船主内田家修繕 918,819円 尾州廻船主内田家庭木せん定 269,500円 入館者数 777人	クラシックコンサート 2回 85人 朗読会 1回 25人 ワークショップ 2回 13人 文化団体主催イベント 5回 211人 計 352人 グッズ有償頒布 41,050円

改善 (ACTION)

課題	整備工事後10年近くが経過し、建物の破損箇所が目立っていますが、入館料等の収入も少なく十分な補修費用が不足しています。	文化活動の場として活用を図っていますが、実施について十分にPRできていません。
改善・対応策	国の補助金申請のほか、収入を見込める事業の実施を検討していきます。	地域情報誌を使っでのPRのほか、PRを協力してくれる民間団体に依頼していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

梅原邸の適切な維持管理、普及活用に努めます

担当課 社会教育課

社会教育係 電話65-2880

予算科目

10 款 4 項 3 目 4 事業 梅原邸維持管理費

予算額 728千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 100千円 一般財源 628千円

決算額 609千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 4千円 一般財源 605千円

計画 (PLAN)

主な事業	梅原邸維持管理事業	
事業内容	「南知多梅原猛友の会」と協力し、適正な管理・保全を行います。また、平成31年1月12日に逝去された梅原猛先生の功績を伝えるため、梅原猛先生の顕彰事業を実施します。 主な事業 梅原邸の維持管理 故梅原猛氏顕彰事業の実施	
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流
重点政策 ※②	①	② ③

評価 (CHECK)

事業指標	梅原猛先生顕彰事業の実施	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	南知多梅原猛友の会の積極的な活動と観光協会の協力により顕彰事業を実施することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	梅原邸維持管理事業	
予算額	728,000円	
決算額	608,737円	
財源 (一般財源)	604,377円	
(その他)	4,360円	
執行率	83.6%	
事業実績	特別公開 (10月22日~11月3日) 入館者 473人 梅原邸総入館者数 1,114人	

改善 (ACTION)

課題	梅原邸の価値を知られていません。	
改善・対応策	梅原邸の価値を知ってもらうため南知多梅原猛友の会及び町観光協会と連携し、PRしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

スポーツ推進委員によるニュースポーツの普及促進、町スポーツ協会活動を支援します

担当課	社会教育課
スポーツ係	電話65-2880

予算科目

10 款 5 項 1 目 1 事業 社会体育一般管理費

予算額	6,983千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	165千円	一般財源	6,818千円
-----	---------	------	-------	-----	------	-----	----	-----	-----	-------	------	---------

決算額	4,421千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	165千円	一般財源	4,256千円
-----	---------	------	-------	-----	------	-----	----	-----	-----	-------	------	---------

計画（PLAN）

主な事業	社会体育一般管理事業	町スポーツ協会助成事業
事業内容	スポーツ推進委員の協力を得て、住民のスポーツ活動の促進、実技の指導等を行いスポーツ振興に努めます。また、町広報紙を利用し、町内におけるスポーツ活動を紹介します。 ○主な事業 スポーツ推進委員会 年10回 東海四県スポーツ推進委員研究大会 知多地区スポーツ推進委員研修大会 学校体育施設のスポーツ開放など	社会体育の推進、青少年のスポーツを通した心身の健全育成等を図るため、スポーツ団体へ補助及び助成を行います。 ○スポーツ団体等への助成事業 内海支部始め5支部、バレーボール協会始め11競技団体、南知多SSS始め19少年スポーツ団体、駅伝大会始め2事業等に対する助成金
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	スポーツ推進委員によるスポーツの普及・検討	町スポーツ協会の加入クラブ数の維持
目標値	14回/年	90団体
実績値	14回/年	88団体
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	ニュースポーツ普及のための教室を開催し、町民のスポーツ活動への積極的な参加を推進しました。	スポーツ団体への補助や大会等の調整を行い町民のスポーツ活動を推進しました。新型コロナウイルスの影響で、活動を休止し、そのまま再開していない団体があるため未達成となりました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施（DO）

主な事業	社会体育一般管理事業	町スポーツ協会助成事業
予算額	1,983,000円	5,000,000円
決算額	1,535,165円	2,885,685円
財源（一般財源）	1,370,165円	2,885,685円
（その他）	165,000円	0円
執行率	77.4%	57.7%
事業実績	スポーツ推進委員会：年10回 囲碁ボール教室開催：年4回	スポーツクラブ登録団体数：88団体 スポーツ団体への補助事業5支部、11競技団体、16少年スポーツ団体 スポーツ協会主催事業：23事業

改善（ACTION）

課題	住民が求める健康の維持メニューの増加が必要となっています。	競技人口の減少や規模が縮小する団体が増加しています。
改善・対応策	健康づくりのための活動の種類や幅を増やすことができるようニュースポーツの導入について研究、立案していきます。また、誰もが利用しやすい施設の運用方法を検討します。	部活動の地域移行や総合型地域スポーツクラブを立ち上げていくことで、スポーツ人口の増加を図ります。また広報やSNSなどで情報提供や宣伝などを行います。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます

担当課 社会教育課

スポーツ係 電話65-2880

予算科目

10 款 5 項 1 目 2 事業 スポーツ教室・大会開催費

予算額

915千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 915千円

決算額

643千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 643千円

計画 (PLAN)

主な事業	スポーツ教室・大会開催事業	
事業内容	スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます。 ・親子体育教室始め7教室の開催（全24回） ・囲碁ボール大会（新規）及びグラウンド・ゴルフ大会の開催	
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	①	2 ③

評価 (CHECK)

事業指標	スポーツ教室・スポーツ大会・体力テスト会の参加者維持(R1からR3までの3か年参加者の平均値:511人)	
目標値	500人/年	
実績値	868人/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	新型コロナウイルスの影響が落ち着いてきたことで、目標を達成することができました。教室・大会を開催し、町民のスポーツ活動への積極的な参加を促しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	スポーツ教室・大会開催事業	
予算額	915,000円	
決算額	642,763円	
財源（一般財源）	642,763円	
（そ の 他）	0円	
執行率	70.2%	
事業実績	スポーツ教室の開催 親子体育教室始め8教室：31回 参加者：703人 スポーツ大会の開催 囲碁ボール大会始め4大会 参加者：165人	

改善 (ACTION)

課題	運動意欲を増進させる新事業の開拓ができていません。	
改善・対応策	囲碁ボールやモルックなど新たなスポーツを普及したり、実現可能なeスポーツの大会を試行します。また、住民のニーズに合わせて身近な場所で教室や大会を開催することで、スポーツを体験できる場を創出します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

総合体育館の円滑な管理運営に努め、スポーツの振興を図ります

担当課 社会教育課

スポーツ係 電話65-2880

予算科目

10 款 5 項 3 目 1 事業 総合体育館維持管理費

予算額 27,166千円 財源内訳 国庫支出金 125千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 4,036千円 一般財源 23,005千円

決算額 24,862千円 財源内訳 国庫支出金 132千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 5,769千円 一般財源 18,961千円

計画 (PLAN)

主な事業	総合体育館維持管理事業	
事業内容	総合体育館の利用者のために各種設備の整備、保守点検等を行い適切な維持管理に努めます。 ・合併処理浄化槽水中ブロワーモーター修繕工事（新規） ・サーキットステーション購入（更新） ・トレーニングルーム改装	
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	①	2 ③

評価 (CHECK)

事業指標	総合体育館施設利用者数	
目標値	25,000人/年	
実績値	41,457人/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	新型コロナウイルスの予防接種での利用者も含むため、大幅に目標を達成することができました。施設の整備を行い今後さらに利用者の増加を目指していきます。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	総合体育館維持管理事業	
予算額	27,166,000円	
決算額	24,862,576円	
財源（一般財源）	18,960,660円	
（そ の 他）	5,901,916円	
執行率	91.5%	
事業実績	・メインアリーナ放送設備修繕工事 ・合併処理浄化槽調整槽ポンプ修繕工事 ・サーキットステーション購入	

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化が進み、備品の故障も増えてきていますが、更新計画が策定できていません。	
改善・対応策	総合体育館の設備や備品について現状を把握、整理し、修繕や更新計画を作成します。また、国や県の補助金等を探し、町の負担を軽減できるよう努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

運動公園、町民会館スポーツ施設、豊丘むくろじ会館、山海ふれあい会館及び旧大井小学校の適切な維持管理を行います

担当課 社会教育課

スポーツ係 電話65-2880

予算科目 10 款 5 項 3 目 2 事業 運動公園等維持管理費

予算額 7,222千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,369千円 一般財源 5,853千円

決算額 6,509千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 948千円 一般財源 5,561千円

計画 (PLAN)

主な事業	運動公園等維持管理事業	
事業内容	運動公園、町民会館スポーツ施設、豊丘むくろじ会館、山海ふれあい会館及び旧大井小学校の利用者のために施設の維持管理を行います。 ・運動公園テニスコート支柱取替修繕工事（更新） ・運動公園、町民会館グラウンド土補充及び整地整備（隔年）	
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	①	2 ③

評価 (CHECK)

事業指標	町民会館、運動公園、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の利用者数	
目標値	22,000人/年	
実績値	23,122人/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	新型コロナウイルスの影響が落ち着いてきたことで目標を達成することができました。町民が安心してスポーツを行える環境を整えるため、維持修繕を行いました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	運動公園等維持管理事業	
予算額	7,222,000円	
決算額	6,508,602円	
財源（一般財源）	5,559,971円	
（そ の 他）	948,631円	
執行率	90.1%	
事業実績	・運動公園給水漏水修繕 ・運動公園テニスコート支柱取替 ・町民会館グラウンド防球ネット裏樹木伐採 ・豊丘むくろじ会館浄化槽ポンプ取替及び排水路修繕	

改善 (ACTION)

課題	夜間と平日の昼間の利用者が減少しています。	
改善・対応策	広報、SNS、ホームページなどでの情報発信や利用しやすい使用方法の検討等を行い利用者の増加を図ります。また、施設の整備、備品の更新について、再配置計画も参考にして計画を作成し、整備します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

教育委員会 学校給食センター

令和4年度 事業評価書

事業概要

学校給食を安全に安定的に提供します

担当課 学校給食センター

給食係 電話65-1294

予算科目

10 款 5 項 4 目 1 事業 学校給食運営費

予算額 62,544千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,859千円 一般財源 60,685千円

決算額 57,237千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,892千円 一般財源 55,345千円

計画 (PLAN)

主な事業	学校給食センター運営事業	給食配送事業
事業内容	安全安心でおいしい給食を提供できるよう施設・設備及び調理器具・機器類等の保守点検並びに修繕を行い、安定供給に努めます。また、害虫等の侵入防止対策と駆除及び調理中の異物混入の防止を図ります。	年間を通して、学校へ給食を安全に配送します。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めます。 学校給食配送業務委託 学校給食両島運搬料 トラック借上料（フェリー運休時）等
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

評価 (CHECK)

事業指標	機器等のトラブルによる給食中止回数	配送車のトラブルによる給食中止回数
目標値	0回/年	0回/年
実績値	0回/年	0回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	令和3年9月から新学校給食センターが稼働し、施設及び機器等のトラブルによる給食中止のリスクは大幅に軽減されました。	令和4年4月から大井小学校と師崎小学校が統合し、配送ルートも変更されたが、大きなトラブルもなく配送することが出来ました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施 (DO)

主な事業	学校給食センター運営事業	給食配送事業
予算額	51,129,000円	11,415,000円
決算額	47,589,753円	9,647,735円
財源（一般財源）	47,518,023円	7,826,535円
（そ の 他）	71,730円	1,821,200円
執行率	93.1%	84.5%
事業実績	給食実施日数 小学校 内海189 豊浜189 みさき188 篠島192 日間賀190 中学校 内海188 豊浜186 師崎190 篠島190 日間賀189	学校給食配送業務委託料 3,947千円 学校給食両島運搬料 3,685千円 トラック借上料 127千円 （フェリー運休時 令和5年1月26日から2月4日までの10日間）

改善 (ACTION)

課題	施設及び機器のメンテナンス計画がありません。	配送に係るトラブル等対応マニュアルがありません。
改善・対応策	施設及び機器の現状を維持するため、メンテナンス計画を策定します。	配送に係るトラブル等対応マニュアルを策定します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

学校給食に伴う賄材料及び非常食を購入します

担当課 学校給食センター

給食係 電話65-1294

予算科目

10 款 5 項 4 目 2 事業 賄材料費

予算額 67,657千円 財源内訳 国庫支出金 5,117千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 59,184千円 一般財源 3,356千円

決算額 63,173千円 財源内訳 国庫支出金 23,252千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 36,565千円 一般財源 3,356千円

計画 (PLAN)

主な事業	賄材料費購入事業	
事業内容	献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的に開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めます。行事食のほか学校教育活動の一環として小中学校へ出向き、「食」に関する指導を実施し、児童生徒の食生活に対する関心を高めるよう努めます。	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策③ ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
重点政策 ※②	①	2 3

評価 (CHECK)

事業指標	地産地消の推進 南知多町産食材の使用回数	
目標値	50日/年以上	
実績値	105日/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	南知多町産の野菜及び海産物を積極的に使用し、今年度は新たに主食の米を使うことができたため、目標値を達成することが出来ました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	賄材料費購入事業	
予算額	67,657,000円	
決算額	63,172,829円	
財源 (一般財源)	3,356,000円	
(その他)	59,816,829円	
執行率	93.4%	
事業実績	給食数 210,692食 小学校 134,165食 中学校 76,527食 食に関する指導 各小中学校 食物アレルギーへの対応 8人 非常食体験喫食の実施 各小中学校	

改善 (ACTION)

課題	野菜、海産物とも給食で利用できる食材の種類が多くないため、新しい食材の発掘が課題です。	
改善・対応策	地元農家や漁業者及び加工業者等に協力をしてもらいながら、新しい南知多町産の食材を給食で使えるよう努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

旧学校給食センターを売却するための事業を実施します

担当課 学校給食センター

給食係 電話65-1294

予算科目 10 款 5 項 4 目 3 事業 学校給食施設整備事業費

予算額 9,504千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 9,504千円

決算額 8,471千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 8,471千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 旧学校給食センター整備事業	
事業内容	旧学校給食センターを売却するため、敷地の測量・分筆登記、建物登記、水資源機構名義の土地買受け、土地建物の不動産鑑定、汚水処理施設の汚泥引抜き、灯油地下タンクの清掃、不用品等の処分を実施します。	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	旧学校給食センターを売却できる状態にする	
目標値	—	
実績値	旧学校給食センターを売却できる状態にした	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	旧学校給食センターを売却できる状態にするための予定事業は完了しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	(新規) 旧学校給食センター整備事業	
予算額	9,504,000円	
決算額	8,470,516円	
財源 (一般財源)	8,470,516円	
(そ の 他)	0円	
執行率	89.1%	
事業実績	敷地の測量・分筆登記、建物登記 敷地内水資源機構名義の土地買受け 土地建物の不動産鑑定 汚水処理施設の汚泥引抜き 灯油地下タンクの清掃 不用品等の処分	

改善 (ACTION)

課題	単年度事業のため特にありません。	
改善・対応策	事業完了	
推進方針 ※⑤	D	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度

評価対象外事業評価書

総務部

令和4年度 事業評価書

事業概要	任期満了に伴う県知事選挙を実施します										担当課 総務課 総務係 内線212
------	--------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----------------------

予算科目	2 款	4 項	3 目	1 事業	県知事選挙費						
予算額	7,305千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,305千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 0千円
決算額	6,523千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	415千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 6,108千円

計画（PLAN）

主な事業	（新規）県知事選挙	
事業内容	令和5年2月14日任期満了に伴う県知事選挙を行います。	
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施（DO）

主な事業	（新規）県知事選挙	
予算額	7,305,000円	
決算額	6,523,041円	
財源（一般財源）	414,944円	
（そ の 他）	6,108,097円	
執行率	89.3%	
事業実績	令和5年2月5日執行 事務従事者数投票73人 開票44人 投票率 43.69%	
評価対象外理由	県支出金内で執行する事務のため評価を要しない	

令和4年度 事業評価書

事業概要	任期満了に伴う県議会議員選挙を実施します										担当課 総務課 総務係 内線212
------	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----------------------

予算科目	2 款	4 項	4 目	1 事業	県議会議員選挙費						
予算額	4,976千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	4,976千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 0千円
決算額	2,423千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,204千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 1,219千円

計画（PLAN）

主な事業	（新規）県議会議員選挙	
事業内容	令和5年4月29日任期満了に伴う県議会議員選挙を行います。	
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施（DO）

主な事業	（新規）県議会議員選挙	
予算額	4,976,000円	
決算額	2,422,745円	
財源（一般財源）	1,203,510円	
（そ の 他）	1,219,235円	
執行率	48.7%	
事業実績	無投票	
評価対象外理由	県支出金内で執行する事務のため評価を要しない	

令和4年度 事業評価書

事業概要	任期満了に伴う参議院議員選挙を実施します										担当課 総務課 総務係 内線212
------	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----------------------

予算科目	2 款	4 項	5 目	1 事業	参議院議員選挙費						
予算額	8,256千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	8,253千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 3千円
決算額	7,509千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	352千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 7,157千円

計画（PLAN）			実施（DO）		
主な事業	（新規） 参議院議員選挙		主な事業	（新規） 参議院議員選挙	
事業内容	令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員選挙（平成28年選出議員）を行います。		予算額	8,253,000円	
			決算額	7,509,232円	
			財源（一般財源）	352,000円	
			（その他）	7,157,232円	
			執行率	91.0%	
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上		事業実績	令和4年7月10日執行 事務従事者数投票87人 開票58人 投票率 53.01%	
基本施策② ※①					
基本施策③ ※①					
重点政策 ※②			評価対象外理由	県支出金内で執行する事務のため評価を要しない	

令和4年度 事業評価書

事業概要

安全なまちづくり実現のため、常備消防である知多南部消防組合に係る負担金を支出します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目	9 款	1 項	1 目	1 事業	知多南部消防組合分担金						
予算額	356,049千円			財源内訳	国庫支出金	1,849千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 354,200千円
決算額	353,794千円			財源内訳	国庫支出金	1,772千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 352,022千円

計画（PLAN）			実施（D0）		
主な事業	知多南部消防組合分担金事業		主な事業	知多南部消防組合分担金事業	
事業内容	南知多町と美浜町で設置した「知多南部消防組合」で実施する火災出動業務、火災予防業務、救急業務等に係る費用を分担します。		予算額	356,049,000円	
			決算額	353,794,000円	
			財源（一般財源）	352,022,409円	
			（そ の 他）	1,771,591円	
			執行率	99.4%	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	事業実績	活動内容等 ・火災発生件数 5件 ・救急出動回数 1,118回 ・搬送患者数 1,037回	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営			
基本施策③ ※①					
重点政策 ※②	1	2 ③			
			評価対象外理由	分担金の支出のみ	

令和4年度 事業評価書

事業概要	町財政の財源確保のため、公平かつ適正な賦課・徴収事務を実施します									
	担当課 税務課									
	住民税係 内線145・146									

予算科目	2 款	2 項	1 目	1 事業	税務一般管理費					
予算額	12,844千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,691千円	町債	0千円	その他 903千円 一般財源 9,250千円
決算額	12,551千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,619千円	町債	0千円	その他 1,218千円 一般財源 8,714千円

計画（PLAN）

主な事業	税務一般管理事務事業	町税等還付事務事業
事業内容	課税・徴収事務が円滑に進められるように各種団体に対して負担金等を支出します。各種証明書の発行及び閲覧を行います。	町税等過払いに対して還付を行います。
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	4-2 業務の高度化、効率化	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施（DO）

主な事業	税務一般管理事務事業	町税等還付事務事業
予算額	4,592,000円	8,252,000円
決算額	4,299,755円	8,250,949円
財源（一般財源）	462,208円	8,250,949円
（そ の 他）	3,837,547円	0円
執行率	93.6%	100.0%
事業実績	・ 主な負担金 軽自動車税課税資料取扱費負担金 地方税共同機構負担金 知多地方税滞納整理機構負担金 ・ 各種証明書発行件数 5,355件 ・ 名寄帳等閲覧件数 864件	還付処理件数 234件
評価対象外理由	町税等還付金、人件費（会計年度任用職員）、負担金の支出のみ	

令和4年度 事業評価書

事業概要 安全で安定した水の供給を維持するため、水道事業が行う新設・改良の一部に対し補助金を交付します

担当課 企画財政課
財政係 内線324・325

予算科目	2 款	1 項	15 目	2 事業	水道事業対策費															
予算額	117,291千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	117,291千円						
決算額	115,186千円			財源内訳	国庫支出金	71,186千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	44,000千円						

計画（PLAN）			実施（DO）		
主な事業	水道事業対策		主な事業	水道事業対策	
事業内容	水道の良質な安定供給のため水道事業が行う新設改良等の一部を補助します。 ・水道事業運営費補助金（離島分） ・水道施設整備事業費補助金（離島分）		予算額	117,291,000円	
			決算額	115,185,404円	
			財源（一般財源）	43,999,108円	
			（その他）	71,186,296円	
			執行率	98.2%	
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ		事業実績	・水道事業運営費補助金（離島分）39,275千円 ・水道施設整備事業費補助金（離島分）2,269千円 ・新型コロナウイルス対策事業費補助金（水道基本料金減免）73,641千円	
基本施策② ※①	3-1 まちと命を守る防災				
基本施策③ ※①					
重点政策 ※②	1 2 ③		評価対象外理由	水道事業会計への繰出金のみ	

令和4年度 事業評価書

事業概要

行政施策の基礎資料となる各種統計調査を実施します

担当課 企画財政課
企画政策係 内線330

予算科目	2 款	5 項	1 目	2 事業	基幹統計調査費										
予算額		520千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	520千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円	
決算額		214千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	211千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3千円	

計画 (PLAN)

主な事業	基幹統計調査費	
事業内容	行政施策の基礎資料となる各種統計調査を実施します。 経済センサス調査区管理 経済センサス活動調査	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	基幹統計調査費	
予算額	520,000円	
決算額	213,399円	
財源 (一般財源)	2,740円	
(その他)	210,659円	
執行率	41.0%	
事業実績	行政施策の基本資料となる各種統計調査を実施した。 経済センサス調査区管理 8千円 就業構造基本調査 106千円 住宅土地調査単位区設定 100千円	
評価対象外理由	統計法に定める基幹統計事業であり、県の委託事業であるため評価を要しない	

令和4年度 事業評価書

事業概要

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、合理的かつ適正に行われているかについて
検査及び監査を実施します

担当課 企画財政課

検査管財係 内線322・323

予算科目

2 款 6 項 1 目 1 事業 監査事務一般管理費

予算額

568千円

財源内訳 国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

0千円

その他

0千円

財源

568千円

決算額

556千円

財源内訳 国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

0千円

その他

0千円

財源

556千円

計画 (PLAN)

实施 (D0)

主な事業	監査事務一般管理事業	
事業内容	例月出納検査(毎月) 定例監査(年1回) 財政援助団体等に対する監査(年1回) 決算審査(年5回) その他必要に応じた監査	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

主な事業	監査事務一般管理事業	
予算額	568,000円	
決算額	555,704円	
財源（一般財源）	555,704円	
（そ の 他）	0円	
執行率	97.8%	
事業実績	例月出納検査 12回 定例監査 1回 決算審査 4回 財政援助団体等監査 1回	
評価対象外理由	地方自治法に規定する事務のため評価を要しない	

令和4年度 事業評価書

事業概要	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います										担当課 企画財政課 財政係 内線324・325
------	--------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----------------------------

予算科目	12 款	1 項	1 目	1 事業	長期債元金償還金						
予算額	661,766千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 20,500千円 一般財源 641,266千円
決算額	657,021千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 657,021千円

計画（PLAN）

主な事業	長期借入の元金償還の管理	
事業内容	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施（DO）

主な事業	長期借入の元金償還の管理	
予算額	661,766,000円	
決算額	657,020,724円	
財源（一般財源）	657,020,724円	
（そ の 他）	0円	
執行率	99.3%	
事業実績	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行いました。	
評価対象外理由	地方債の元金償還金を支出する事業で、義務的経費として執行するため、評価を要しない	

令和4年度 事業評価書

事業概要	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います										担当課 企画財政課 財政係 内線324・325
------	--------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----------------------------

予算科目	12 款	1 項	2 目	1 事業	長期債利子償還金						
予算額	23,212千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 23,212千円
決算額	21,284千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 21,284千円

計画（PLAN）

主な事業	長期借入の利子償還の管理	
事業内容	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施（DO）

主な事業	長期借入の利子償還の管理	
予算額	23,212,000円	
決算額	21,284,628円	
財源（一般財源）	21,284,628円	
（そ の 他）	0円	
執行率	91.7%	
事業実績	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行いました。	
評価対象外理由	地方債の利子償還金を支出する事業で、義務的経費として執行するため、評価を要しない	

令和4年度 事業評価書

事業概要	資金繰りの厳しい時期において、緊急的に借入れを行った利子の償還を行います										担当課 企画財政課 財政係 内線324・325
------	--------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----------------------------

予算科目	12 款	1 項	2 目	2 事業	一時借入金利子						
予算額		1千円		財源内訳 国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 1千円
決算額		0千円		財源内訳 国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 0千円

計画（PLAN）

主な事業	一時借入金の利子償還	
事業内容	資金繰りの厳しい時期において、緊急的に借入れを行った利子の償還を行います。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施（D0）

主な事業	一時借入金の利子償還	
予算額	1,000円	
決算額	0円	
財源（一般財源）	0円	
（そ の 他）	0円	
執行率	0.0%	
事業実績	実績なし。	
評価対象外理由	一時借入金の利子償還金を支出する事業で、義務的経費として執行するため、評価を要しない	

令和4年度

評価対象外事業評価書

建設経済部

令和4年度 事業評価書

事業概要	農産物を効率的に生産・出荷するため老朽化した農道の補修整備等を実施します										担当課 建設課 道路港湾係 内線231・232
------	--------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----------------------------

予算科目	6 款	1 項	5 目	3 事業	県営経営体育成基盤整備事業費						
予算額	25,000千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	22,500千円	その他 0千円 一般財源 2,500千円
決算額	25,000千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	22,400千円	その他 0千円 一般財源 2,600千円

計画（PLAN）			実施（D0）		
主な事業	県営経営体育成基盤整備事業負担金（南知多1・2期地区）		主な事業	県営経営体育成基盤整備事業負担金（南知多1・2期地区）	
事業内容	国営農地開発事業により整備された幹線・支線農道の路面補修及び法面対策など、農道機能の回復を図るため、県が実施する事業に対し負担金を支出します。		予算額	25,000,000円	
			決算額	24,999,700円	
			財源（一般財源）	24,999,700円	
			（その他）	0円	
			執行率	100.0%	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	事業実績	南知多1期地区 【広域農道、東幹線農道】 舗装工 L=768.0m	
基本施策② ※①	2-7	働く環境づくり		南知多2期地区 【支線農道】 舗装工 L=175.0m	
基本施策③ ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ		法面保護工 一式	
重点政策 ※②	1	② ③			
			評価対象外理由	負担金の支出のみ	

令和4年度 事業評価書

事業概要	災害に強いまちづくりを推進するため、老朽化したため池の整備を実施します										担当課 建設課 道路港湾係 内線231・232
------	-------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----------------------------

予算科目	6 款	1 項	5 目	5 事業	県営ため池整備事業費						
予算額	13,714千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	3,200千円	その他	0千円	一般財源 10,514千円
決算額	13,713千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	13,400千円	その他	0千円	一般財源 313千円

計画（PLAN）			実施（DO）		
主な事業	県営防災ダム事業負担金（地震対策ため池防災工事）		主な事業	県営防災ダム事業負担金（地震対策ため池防災工事）	
事業内容	災害に強いまちづくりを推進するため、決壊した場合に基大な被害を及ぼす恐れのあるため池について、県が実施する事業に対し負担金を支出します。		予算額	13,714,000円	
			決算額	13,713,496円	
			財源（一般財源）	13,713,496円	
			（そ の 他）	0円	
			執行率	100.0%	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	事業実績	西池田池（内海） ため池工 1式 城洲池（大井） ため池工 1式	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ			
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり			
重点政策 ※②	1	② ③			
			評価対象外理由	負担金の支出のみ	

令和4年度 事業評価書

事業概要	町管理漁港である4漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の一般事務を実施します										担当課 建設課 管理係 内線235・236
------	--------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--------------------------

予算科目	6 款	3 項	3 目	1 事業	漁港一般管理費						
予算額	624千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 649千円 一般財源 0千円
決算額	614千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 614千円 一般財源 0千円

計画（PLAN）			実施（DO）		
主な事業	漁港一般管理事業		主な事業	漁港一般管理事業	
事業内容	町管理漁港である4漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の一般事務を実施します。		予算額	624, 000円	
			決算額	614, 557円	
			財源（一般財源）	0円	
			（そ の 他）	614, 557円	
			執行率	98. 5%	
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	事業実績	県漁港漁場協会負担金及び事務消耗品として維持管理を実施しました。	
基本施策② ※①	2-4	何度も訪れたい観光・交流			
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり			
重点政策 ※②	1	② 3	評価対象外理由	町管理漁港の管理に充てられる一般事務費のため評価を要しない	

令和4年度 事業評価書

事業概要 県管理漁港（豊浜、師崎、篠島）の機能強化事業等のため、県が実施する事業に対し負担金を支出します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目	6 款	3 項	4 目	3 事業	県営漁港事業負担金														
予算額		20,420千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	19,100千円	その他	1,320千円	一般財源		0千円				
決算額		17,720千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	16,500千円	その他	1,220千円	一般財源		0千円				

計画（PLAN）			実施（DO）		
主な事業	県営漁港事業負担金		主な事業	県営漁港事業負担金	
事業内容	県管理漁港（豊浜、師崎、篠島）の機能強化事業等、県が実施する事業に対し負担金を支出します。		予算額	20,420,000円	
			決算額	17,719,960円	
			財源（一般財源）	1,219,960円	
			（そ の 他）	16,500,000円	
			執行率	86.8%	
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり		事業実績	豊浜漁港 防波堤改良工事 1式 師崎漁港 防波堤改良工事 1式 篠島漁港 物揚場改良工事 1式 浮桟橋設置 1式	
基本施策② ※①	3-1 まちと命を守る防災				
基本施策③ ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ				
重点政策 ※②	1 ② ③		評価対象外理由	負担金の支出のみ	

令和4年度 事業評価書

事業概要	土木事業のための経常事務を実施します										担当課 建設課
											管理係 内線235・236

予算科目	8 款	1 項	1 目	1 事業	土木一般管理費						
予算額	6,643千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	537千円	町債	0千円	その他 3,534千円 一般財源 2,572千円
決算額	5,817千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	559千円	町債	0千円	その他 4,150千円 一般財源 1,108千円

計画（PLAN）			実施（DO）		
主な事業	道路台帳加除修正業務		主な事業	道路台帳加除修正業務	
事業内容	道路法第28条に基づく道路台帳の加除修正を実施します。		予算額	1,858,000円	
			決算額	1,430,000円	
			財源（一般財源）	1,430,000円	
			（その他）	0円	
			執行率	77.0%	
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	事業実績	道路台帳加除修正 側溝・拡幅 L=0.16km 12か所 舗装・ガードレール L=0.19km 13か所 地形修正 L=0.56km 12か所 廃止路線 L=0.11km 2か所	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営			
基本施策③ ※①					
重点政策 ※②	1	2 ③	評価対象外理由	道路法に基づく道路台帳整に関する事務費のため評価を要しない	

令和4年度 事業評価書

事業概要	人命の安全を守るため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出します										担当課 建設課 管理係 内線235・236
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--------------------------

予算科目	8 款	3 項	1 目	1 事業	急傾斜地崩壊対策事業費						
予算額	7,000千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	6,300千円	その他	0千円 一般財源 700千円
決算額	6,937千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	6,100千円	その他	0千円 一般財源 837千円

計画（PLAN）

主な事業	急傾斜地崩壊対策事業負担金	
事業内容	人命の安全を守るため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	2-7 働く環境づくり	
重点政策 ※②	1 ② ③	

実施（DO）

主な事業	急傾斜地崩壊対策事業負担金	
予算額	7,000,000円	
決算額	6,936,727円	
財源（一般財源）	836,727円	
（そ の 他）	6,100,000円	
執行率	99.1%	
事業実績	内海柴井（公共） 対策工事 1式 東端（公共） 対策工事 1式 豊浜貝ヶ坪（公共） 対策工事 1式	
評価対象外理由	負担金の支出のみ	

令和4年度 事業評価書

事業概要	町管理港湾である内海港の一般事務を実施します										担当課 建設課 管理係 内線235・236
------	------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--------------------------

予算科目	8 款	4 項	1 目	1 事業	港湾一般管理費						
予算額	283千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	56千円	町債	0千円	その他 182千円 一般財源 45千円
決算額	252千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	56千円	町債	0千円	その他 196千円 一般財源 0千円

計画（PLAN）			実施（DO）		
主な事業	港湾一般管理事業		主な事業	港湾一般管理事業	
事業内容	町管理港湾である内海港の一般事務を実施します。		予算額	283,000円	
			決算額	251,820円	
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	財源（一般財源）	0円	
基本施策② ※①	2-4	何度も訪れたい観光・交流	（そ の 他）	251,820円	
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり	執行率	89.0%	
重点政策 ※②	1	② 3	事業実績	港湾統計調査に係る事務用品等を支出しました。	
			評価対象外理由	町管理港湾にかかる一般事務費のため評価を要しない	

令和4年度 事業評価書

事業概要

国土利用計画法等に基づく届出・申出の受付事務を行います

担当課 建設課

都市計画係 内線237・234

予算科目	8 款	5 項	1 目	3 事業	国土法事務費										
予算額		9千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	9千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円	
決算額		9千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	9千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円	

計画 (PLAN)

主な事業	国土法事務事業	
事業内容	国土利用計画法等に基づく届出・申出の受付事務を行います。	
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	
基本施策② ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	国土法事務事業	
予算額	9,000円	
決算額	9,000円	
財源 (一般財源)	0円	
(そ の 他)	9,000円	
執行率	100.0%	
事業実績	国土法届出 期限内届出 10件 期限遅延届出 10件 公拡法届出 9件	
評価対象外理由	国土利用計画法に基づく事務であり、県支出金内で執行する事務のため評価を要しない	

令和4年度 事業評価書

事業概要	一般会計から漁業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出します										担当課 水道課 工務係 内線163・164
------	------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--------------------------

予算科目	6 款	3 項	5 目	1 事業	漁業集落排水事業特別会計繰出金						
予算額	32,915千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 32,915千円
決算額	32,915千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 32,915千円 一般財源 0千円

計画（PLAN）			実施（DO）		
主な事業	漁業集落排水事業特別会計繰出金		主な事業	漁業集落排水事業特別会計繰出金	
事業内容	一般会計から漁業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出します。		予算額	32,915,000円	
			決算額		
			財源（一般財源）	32,915,000円	
			（そ の 他）	0円	
			執行率	100.0%	
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	事業実績	漁業集落排水特別会計繰出金 32,915,000円	
基本施策② ※①					
基本施策③ ※①					
重点政策 ※②	1	2 ③	評価対象外理由	法律に基づき特別会計へ繰り出し金を支出する事業のため評価を要しない	

令和4年度

評価対象外事業評価書

厚生部

令和4年度 事業評価書

事業概要	国民年金の裁定請求、各種届出、納付困難者に対して保険料の免除の受付及び年金相談を行います										担当課 保険年金室 国保年金係 内線123・124
予算科目	3 款	1 項	3 目	1 事業	国民年金一般管理費						
予算額	156千円		財源内訳	国庫支出金	156千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 0千円
決算額	81千円		財源内訳	国庫支出金	81千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 0千円

計画（PLAN）			実施（DO）		
主な事業	国民年金一般管理費		主な事業	国民年金一般管理費	
事業内容	国民年金の裁定請求、各種届出、納付困難者に対して保険料の免除の受付及び年金相談を行います。 年金生活者支援給付金支給申請書に係る各種書類の受付を行います。		予算額	156,000円	
			決算額	81,276円	
			財源（一般財源）	0円	
			（その他）	81,276円	
			執行率	52.1%	
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	事業実績	年金届出件数 844件 年金申請件数 963件	
基本施策② ※①					
基本施策③ ※①					
重点政策 ※②	1	2 3	評価対象外理由	法定受託事務であるため、町に裁量権がないため	

令和4年度 事業評価書

事業概要	国民健康保険法に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出します										担当課 保険年金室 国保年金係 内線123・124
予算科目	3 款	1 項	4 目	1 事業	国民健康保険特別会計繰出金						
予算額	191,506千円			財源内訳	国庫支出金	24,427千円	県支出金	64,341千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 102,738千円
決算額	191,505千円			財源内訳	国庫支出金	25,959千円	県支出金	68,593千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 96,953千円

計画（PLAN）			実施（DO）		
主な事業	国民健康保険特別会計繰出金		主な事業	国民健康保険特別会計繰出金	
事業内容	国民健康保険法に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出します。		予算額	191,506,000円	
			決算額	191,505,525円	
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	財源（一般財源）	96,952,634円	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	（そ の 他）	94,552,891円	
基本施策③ ※①			執行率	100.0%	
重点政策 ※②	1	2 3	事業実績	国民健康保険事業の円滑な運営を図るための国民健康保険特別会計への繰出金です。 保険基盤安定分 122,731千円 未就学児均等割軽減分 3,339千円 出産育児一時金分 7,000千円 財政安定化支援事業分 9,951千円 その他繰出金 48,484千円	
			評価対象外理由	法律に基づき特別会計へ繰出金を支出する事業であり事業評価の必要はない	

令和4年度 事業評価書

事業概要	育児休暇取得者の代替の会計年度任用職員報酬等を支払います									
	担当課 保険年金室									
	国保年金係 内線123・124									

予算科目	3 款	1 項	4 目	2 事業	国民健康保険費									
予算額		1,772千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,772千円
決算額		1,488千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,488千円

計画（PLAN）

主な事業	（新規）国民健康保険費			
事業内容	育児休暇取得者の代替の会計年度任用職員報酬等を支払います			
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策③ ※①				
重点政策 ※②	1	2	3	

実施（DO）

主な事業	（新規）国民健康保険費		
予算額	1,772,000円		
決算額	1,487,967円		
財源（一般財源）	1,487,967円		
（そ の 他）	0円		
執行率	84.0%		
事業実績	会計年度任用職員 1名		
評価対象外理由	育児休暇取得者の代替の会計年度任用職員の報酬等を支払うのみの事業であるため		

令和4年度 事業評価書

事業概要

愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び事務費負担金を支払います

担当課 保険年金室

福祉医療係 内線121・122

予算科目	3 款	1 項	5 目	6 事業	広域連合負担金						
予算額	276,207千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 276,207千円
決算額	275,899千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 275,899千円

計画（PLAN）

主な事業	広域連合負担金	
事業内容	愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び事務費負担金を支払います。	
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

実施（DO）

主な事業	広域連合負担金	
予算額	276,207,000円	
決算額	275,899,430円	
財源（一般財源）	275,899,430円	
（そ の 他）	0円	
執行率	99.9%	
事業実績	療養給付費負担金 269,865千円 事務費負担金 6,034千円	
評価対象外理由	法律に基づき負担金を支出する事業であり事業評価の必要はない	

令和4年度 事業評価書

事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出します										担当課 保険年金室 福祉医療係 内線121・122
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------------------------------

予算科目	3 款	1 項	5 目	7 事業	後期高齢者医療特別会計繰出金						
予算額	74,187千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	53,661千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 20,526千円
決算額	74,186千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	51,917千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 22,269千円

計画（PLAN）			実施（DO）		
主な事業	後期高齢者医療特別会計繰出金		主な事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	
事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出します。		予算額	74,187,000円	
			決算額	74,186,356円	
			財源（一般財源）	22,268,839円	
			（そ の 他）	51,917,517円	
			執行率	100.0%	
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	事業実績	事務費分 4,963千円 保険基盤安定分 69,223千円	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営			
基本施策③ ※①					
重点政策 ※②	1	2 3	評価対象外理由	特別会計への繰出金を支出する事業であり事業評価の必要はない	

令和4年度 事業評価書

事業概要	知多南部衛生組合での事業に要する経費の分担金を支出します										担当課 環境課	
											環境衛生係 内線523・525	

予算科目	4 款	1 項	5 目	1 事業	知多南部衛生組合分担金							
予算額	355,947千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	34,800千円 一般財源 321,147千円
決算額	355,947千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	30,807千円 一般財源 325,140千円

計画（PLAN）			実施（DO）		
主な事業	知多南部衛生組合分担金		主な事業	知多南部衛生組合分担金	
事業内容	ごみの収集・処理、し尿処理及び火葬事業を実施するため、南知多町及び美浜町で設置した知多南部衛生組合の事業実施にかかる費用を分担します。		予算額	355,947,000円	
			決算額	355,947,000円	
			財源（一般財源）	325,139,500円	
			（そ の 他）	30,807,500円	
			執行率	100.0%	
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	事業実績	ごみの収集・処理、し尿処理及び火葬事業の実施に要する経費の分担金を支出しました。	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ			
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営			
重点政策 ※②	1	2 ③			
			評価対象外理由	分担金の支出のみ	

令和4年度 事業評価書

事業概要	篠島、日間賀島のし尿収集及び、両島のし尿、浄化槽汚泥を処理施設まで運搬します										担当課 環境課 環境衛生係 内線523・525
予算科目	4 款	2 項	2 目	1 事業	し尿処理業務費						
予算額	53,181千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 850千円 一般財源 52,331千円
決算額	53,020千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 858千円 一般財源 52,162千円

計画（PLAN）			実施（DO）		
主な事業	離島し尿等収集・運搬業務		主な事業	離島し尿等収集・運搬業務	
事業内容	地方公共団体の責務であるし尿等の収集業務を行います。 また、し尿等を知多南部衛生センター（美浜町地内）まで運搬する業務を委託します。		予算額	53,181,000円	
			決算額	53,019,607円	
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	財源（一般財源）	52,161,937円	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	（そ の 他）	857,670円	
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営	執行率	99.7%	
重点政策 ※②	1	2 ③	事業実績	○離島し尿・浄化槽汚泥運搬 篠島 1,321.2kℓ 日間賀島 35.2kℓ ○離島し尿収集 篠島 126.0kℓ 日間賀島 4.6kℓ	
			評価対象外理由	裁量なく町が実施すべき業務のため政策的判断を要しない	

令和4年度 事業評価書

事業概要	ごみ処理の広域化を推進するため、知多南部地域の2市3町（半田市、常滑市、武豊町、美浜町、南知多町）で設置する知多南部広域環境組合への分担金を支出します										担当課 環境課 環境衛生係 内線523・525
予算科目	4 款	2 項	3 目	1 事業	知多南部広域環境組合分担金						
予算額	44,907千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 44,907千円
決算額	44,906千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 44,906千円

計画（PLAN）			実施（DO）		
主な事業	知多南部広域環境組合分担金		主な事業	知多南部広域環境組合分担金	
事業内容	ごみ処理の広域化を推進するため、知多南部地域の2市3町（半田市、常滑市、武豊町、美浜町、南知多町）で設置する知多南部広域環境組合への分担金を支出します。		予算額	44,907,000円	
			決算額	44,906,268円	
			財源（一般財源）	44,906,268円	
			（その他）	0円	
			執行率	100.0%	
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	事業実績	ごみ処理事業に要する経費の分担金及び負担金を支出しました。	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ			
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営			
重点政策 ※②	1	2 ③	評価対象外理由	分担金の支出のみ	

令和4年度 事業評価書

事業概要	家庭環境や経済的な理由で、家庭において世話を受けられない高齢者を養護老人ホームへ入所措置を行います										担当課 健康介護課 高齢者介護係 内線133・134
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------------------------------

予算科目	3 款	1 項	2 目	4 事業	老人保護措置費														
予算額		6,427千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,492千円	一般財源	4,935千円					
決算額		6,041千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,537千円	一般財源	4,504千円					

計画（PLAN）			実施（DO）		
主な事業	老人保護措置事業		主な事業	老人保護措置事業	
事業内容	家庭環境や経済的な理由で、家庭において世話を受けられない高齢者を養護老人ホームへ入所措置を行います。		予算額	6,427,000円	
			決算額	6,041,217円	
			財源（一般財源）	4,503,692円	
			（そ の 他）	1,537,525円	
			執行率	94.0%	
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	事業実績	措置人数 2人（令和5年3月末現在）	
基本施策② ※①					
基本施策③ ※①					
重点政策 ※②	1	2 3	評価対象外理由	老人福祉法に基づく実施すべき業務のため、町に裁量がなく政策的判断を要しない	

令和4年度 事業評価書

事業概要	介護保険法に基づき、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出します										担当課 健康介護課 高齢者介護係 内線133・134
------	------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------------------------------

予算科目	3 款	1 項	6 目	1 事業	介護保険特別会計繰出金						
予算額	298,286千円			財源内訳 国庫支出金	11,086千円	県支出金	5,543千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 281,657千円
決算額	298,285千円			財源内訳 国庫支出金	10,530千円	県支出金	5,265千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 282,490千円

計画（PLAN）			実施（DO）		
主な事業	介護保険特別会計繰出金		主な事業	介護保険特別会計繰出金	
事業内容	介護保険法に基づき、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出します		予算額	298,286,000円	
			決算額	298,285,000円	
			財源（一般財源）	282,490,000円	
			（そ の 他）	15,795,000円	
			執行率	100.0%	
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	事業実績	繰出金 介護給付費分 233,104千円 地域支援事業費分 14,454千円 介護保険料軽減分 22,173千円 その他分 28,554千円	
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり			
基本施策③ ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ			
重点政策 ※②	1	2 ③			
			評価対象外理由	介護保険特別会計への繰出しのみで、事業は実施されていないため	

令和4年度

評価対象外事業評価書

教育委員会

令和4年度 事業評価書

事業概要	定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施します										担当課 学校教育課 学校教育係 内線553
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--------------------------

予算科目	10 款	1 項	1 目	1 事業	教育委員会一般管理費						
予算額	1,516千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 1,516千円
決算額	1,415千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 1,415千円

計画（PLAN）			実施（DO）		
主な事業	教育委員会運営事業		主な事業	教育委員会運営事業	
事業内容	定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施します。		予算額	1,516,000円	
			決算額	1,415,146円	
			財源（一般財源）	1,415,146円	
			（そ の 他）	0円	
			執行率	93.3%	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境		事業実績	定例教育委員会 年12回 学校訪問 10回（1回/校） 町総合教育会議 2回	
基本施策② ※①					
基本施策③ ※①					
重点政策 ※②	①	2 3	評価対象外理由	教育委員会の運営に充てられる一般事務費のため評価を要しない	